

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第11期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 太平洋セメント株式会社

【英訳名】 TAIHEIYO CEMENT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 徳植 桂治

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 昭一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目3番5号

【電話番号】 03(5531)7325

【事務連絡者氏名】 経理部経理グループリーダー 今井 昭一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                                 | 第7期               | 第8期               | 第9期               | 第10期              | 第11期              |
|------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月                               | 平成17年3月           | 平成18年3月           | 平成19年3月           | 平成20年3月           | 平成21年3月           |
| 売上高<br>(百万円)                       | 872,686           | 906,657           | 940,630           | 927,576           | 871,833           |
| 経常損益(は損失)<br>(百万円)                 | 38,264            | 49,792            | 67,907            | 41,645            | 4,880             |
| 当期純損益<br>(は損失)<br>(百万円)            | 14,412            | 9,101             | 24,408            | 20,485            | 35,371            |
| 純資産額<br>(百万円)                      | 236,734           | 269,387           | 329,637           | 327,589           | 220,038           |
| 総資産額<br>(百万円)                      | 1,247,532         | 1,278,245         | 1,256,980         | 1,218,033         | 1,158,086         |
| 1株当たり純資産額<br>(円)                   | 253.26            | 287.91            | 312.98            | 308.82            | 195.80            |
| 1株当たり当期<br>純損益金額<br>(は損失)<br>(円)   | 15.33             | 9.63              | 26.08             | 21.84             | 37.69             |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期<br>純利益金額<br>(円) | 14.80             | 9.29              | 25.20             | 20.23             | -                 |
| 自己資本比率<br>(%)                      | 18.98             | 21.07             | 23.31             | 23.80             | 15.87             |
| 自己資本利益率<br>(%)                     | 6.28              | 3.60              | 8.68              | 7.03              | 14.94             |
| 株価収益率<br>(倍)                       | 19.63             | 59.09             | 19.98             | 10.99             | 3.82              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(百万円)      | 54,299            | 61,460            | 62,613            | 71,359            | 28,223            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(百万円)      | 3,010             | 22,627            | 37,702            | 56,674            | 92,576            |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー<br>(百万円)      | 69,843            | 14,649            | 53,272            | 20,150            | 65,538            |
| 現金及び現金同等物<br>の期末残高<br>(百万円)        | 67,473            | 93,489            | 65,657            | 60,051            | 56,299            |
| 従業員数<br>[外、平均臨時雇用者数]<br>(名)        | 17,469<br>[4,610] | 17,170<br>[4,574] | 17,305<br>[5,520] | 17,891<br>[5,260] | 18,534<br>[4,453] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損等の計上によるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                 | 第7期                 | 第8期                 | 第9期                 | 第10期                | 第11期                |
|------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 決算年月                               | 平成17年3月             | 平成18年3月             | 平成19年3月             | 平成20年3月             | 平成21年3月             |
| 売上高 (百万円)                          | 291,734             | 309,016             | 313,409             | 310,092             | 316,948             |
| 経常損益(は損失) (百万円)                    | 8,890               | 20,875              | 26,365              | 12,955              | 2,962               |
| 当期純損益(は損失) (百万円)                   | 3,730               | 22,721              | 5,611               | 2,229               | 55,144              |
| 資本金 (百万円)<br>(発行済株式総数) (千株)        | 69,499<br>(950,300) | 69,499<br>(950,300) | 69,499<br>(950,300) | 69,499<br>(950,300) | 69,499<br>(950,300) |
| 純資産額 (百万円)                         | 242,609             | 222,455             | 221,257             | 207,336             | 144,943             |
| 総資産額 (百万円)                         | 704,425             | 701,272             | 692,313             | 654,352             | 614,819             |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 255.78              | 234.64              | 233.49              | 218.89              | 153.06              |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり<br>中間配当額) (円) | 2.50<br>(-)         | 2.50<br>(-)         | 4.00<br>(2.00)      | 5.00<br>(2.00)      | 2.00<br>(2.00)      |
| 1株当たり当期<br>純損益金額(は損失) (円)          | 3.93                | 23.96               | 5.92                | 2.35                | 58.22               |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期<br>純利益金額 (円)    | 3.79                | -                   | 5.71                | 2.20                | -                   |
| 自己資本比率 (%)                         | 34.44               | 31.72               | 31.96               | 31.69               | 23.58               |
| 自己資本利益率 (%)                        | 1.55                | 9.77                | 2.53                | 1.04                | 31.31               |
| 株価収益率 (倍)                          | 76.59               | 23.75               | 88.01               | 101.97              | 2.47                |
| 配当性向 (%)                           | 63.61               | -                   | 67.57               | 212.77              | -                   |
| 従業員数 (名)                           | 2,143               | 2,061               | 2,031               | 2,089               | 2,173               |

- (注) 1. 第8期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第8期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上及び固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。また、第11期の当期純損益の大幅な減少は投資有価証券評価損の計上によるものであります。
4. 第9期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、平成10年10月1日、秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社とが合併して太平洋セメント株式会社として発足しました。

秩父小野田株式会社は平成6年10月1日、明治14年創業の小野田セメント株式会社と大正12年創業の秩父セメント株式会社が合併して発足しましたが、これに明治16年創業の日本セメント株式会社が加わったものであります。

企業集団としての主な変遷は次のとおりであります。

明治14年5月 セメント製造会社設立(小野田セメント株式会社の創立)

明治16年4月 官営深川工作分局セメント工場を借り受ける(日本セメント株式会社の創立)

大正4年7月 合併により現上磯工場取得

大正12年1月 秩父セメント株式会社設立

昭和7年12月 藤原工場完成

昭和13年7月 合併により津久見工場(現 大分工場)取得

昭和14年10月 合併により佐伯工場(現 大分工場)取得

昭和15年5月 合併により現土佐工場取得

昭和17年4月 合併により現大船渡工場取得

昭和24年5月 株式上場

昭和26年4月 東海運株式会社に資本参加

昭和30年4月 埼玉工場完成

昭和37年7月 熊谷工場完成

昭和47年2月 明星セメント株式会社の全株式取得

平成元年7月 中国に大連華能 - 小野田水泥有限公司(現 大連小野田水泥有限公司)を設立

平成2年10月 米国のカリフォルニア・ポルトランド・セメント株式会社(現 カルポルトランド株式会社)を買収

平成5年3月 中国に江南 - 小野田水泥有限公司を設立

平成6年10月 小野田セメント株式会社と秩父セメント株式会社が合併し、秩父小野田株式会社発足、本社を東京都港区西新橋に定める

平成7年3月 中国に秦皇島浅野水泥有限公司を設立

平成7年4月 ベトナムにギソンセメントコーポレーションを設立

平成10年10月 秩父小野田株式会社と日本セメント株式会社が合併し、太平洋セメント株式会社発足、本社を東京都千代田区西神田に定める

平成12年7月 小野田エー・エル・シー株式会社は、日本イトン工業株式会社及び日本シボレックス工業株式会社から営業を譲り受け、クリオン株式会社となる

平成12年10月 株式会社アスクと浅野スレート株式会社が合併し、株式会社エーアンドエーマテリアルとなる

平成12年10月 雙龍洋灰工業株式会社に資本参加

平成15年5月 本社を東京都中央区明石町に移転する

平成15年10月 第一セメント株式会社と中央商事株式会社が合併し、株式会社デイ・シイとなる

平成18年3月 株式会社日本セラテックが東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替

平成19年3月 東海運株式会社が東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替

平成19年4月 パシフィックシステム株式会社がジャスダック証券取引所へ上場

平成21年5月 本社を東京都港区台場に移転する

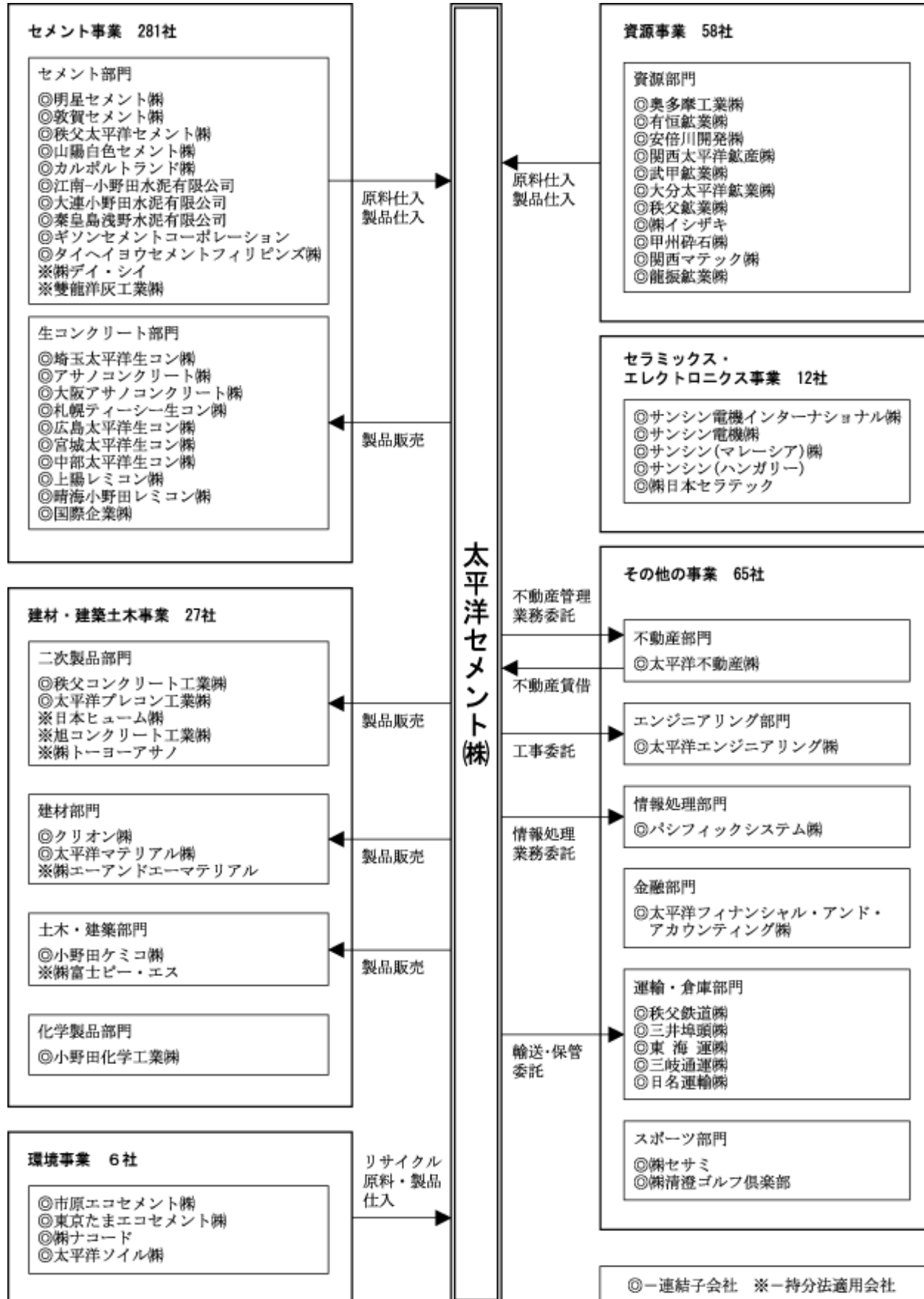
### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(太平洋セメント株式会社)、子会社311社及び関連会社138社で構成され、セメント事業、資源事業、環境事業、建材・建築土木事業、セラミックス・エレクトロニクス事業、その他に不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、スポーツ等の事業を営み、また、新規事業も積極的に展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 事業区分            | 製品等の区分     | 主要な会社  |
|-----------------|------------|--|
| セメント            | セメント       | 当社、明星セメント(株)、敦賀セメント(株)、秩父太平洋セメント(株)、山陽白色セメント(株)、(株)デイ・シイ等<br>(米国)カルボルトランド(株)<br>(中国)江南-小野田水泥有限公司、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司<br>(ベトナム)ギソンセメントコーポレーション<br>(フィリピン)タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)<br>(韓国)雙龍洋灰工業(株) |
|                 | 生コンクリート    | 埼玉太平洋生コン(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、札幌ティーシー生コン(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、上陽レミコン(株)、晴海小野田レミコン(株)等<br>(関連製品)国際企業(株)   |
| 資源              | 骨材、石灰石製品   | 当社、奥多摩工業(株)、有恒鉱業(株)、安倍川開発(株)、関西太平洋鉱産(株)、武甲鉱業(株)、大分太平洋鉱業(株)、秩父鉱業(株)、(株)イシザキ、甲州砕石(株)、関西マテック(株)、龍振鉱業(株)等  |
| 環境事業            |            | 当社、市原エコセメント(株)、東京たまエコセメント(株)、(株)ナコード、太平洋ソイル(株)等  |
| 建材・建築土木         | コンクリート二次製品 | 秩父コンクリート工業(株)、太平洋プレコン工業(株)、日本ヒューム(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ等  |
|                 | 建材         | 当社、クリオン(株)、太平洋マテリアル(株)、(株)エーアンドエーマテリアル等  |
|                 | 土木・建築      | 小野田ケミコ(株)、(株)富士ビー・エス等  |
|                 | 化学製品       | 小野田化学工業(株)   |
| セラミックス・エレクトロニクス |            | サンシン電機インターナショナル(株)、サンシン電機(株)、(株)日本セラテック等<br>(マレーシア)サンシン(マレーシア)(株)<br>(ハンガリー)サンシン(ハンガリー)  |
| その他             | 不動産        | 当社、太平洋不動産(株)等  |
|                 | エンジニアリング   | 太平洋エンジニアリング(株)等  |
|                 | 情報処理       | パシフィックシステム(株)等   |
|                 | 金融         | 太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)   |
|                 | 運輸・倉庫      | 秩父鉄道(株)、三井埠頭(株)、東海運(株)、三岐通運(株)、日名運輸(株)等  |
|                 | スポーツその他    | (株)セサミ、(株)清澄ゴルフ倶楽部等  |

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

| 名称                 |             | 住所       | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容        | 議決権の<br>所有割合<br>(%)    | 関係内容  |
|--------------------|-------------|----------|--------------|-----------------|------------------------|---|
| エヌエムセメント(株)        | 6<br>11     | 東京都中央区   | 14,002       | セメント            | 70.0                   | 同社を通じベトナムにおける合弁セメント工場への投融資を行っている。資金援助あり。役員の派遣あり。            |
| クリオン(株)            | 2<br>3      | 東京都千代田区  | 5,489        | 建材・建築土木         | 94.6<br>(0.2)<br>〔0.7〕 | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。           |
| 三井埠頭(株)            |             | 神奈川県川崎市  | 3,500        | その他             | 100.0                  | 当社原燃料の港湾荷役・保管業務を行っている。役員の派遣あり。                              |
| 明星セメント(株)          |             | 新潟県糸魚川市  | 2,500        | セメント            | 100.0                  | 当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、鉱山用地、発電用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。  |
| 東海運(株)             | 1<br>3      | 東京都中央区   | 2,294        | その他             | 51.5<br>〔0.0〕          | 当社製品を輸送している。また、事業所の一部を賃貸している。                               |
| (株)日本セラテック         | 1<br>2<br>3 | 宮城県仙台市   | 1,826        | セラミックス・エレクトロニクス | 62.9<br>(0.0)<br>〔0.0〕 | 当社は工場用地、建物、設備、事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。                        |
| 太平洋マテリアル(株)        | 10          | 東京都中央区   | 1,631        | 建材・建築土木         | 100.0                  | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。            |
| 敦賀セメント(株)          |             | 福井県敦賀市   | 1,050        | セメント            | 64.7                   | 当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、一部のSS用地、施設を賃借している。役員の派遣あり。    |
| 奥多摩工業(株)           | 3<br>4      | 東京都立川市   | 1,000        | 資源              | 42.4<br>〔11.1〕         | 当社に骨材、鉱産品を供給している。役員の派遣あり。                                   |
| 小野田化学工業(株)         |             | 東京都千代田区  | 1,000        | 建材・建築土木         | 74.0                   | 当社に化学石膏を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。                           |
| パシフィックシステム(株)      | 1<br>3      | 東京都中央区   | 777          | その他             | 70.7<br>〔0.0〕          | 当社の情報処理業務を委託している。役員の派遣あり。                                   |
| 秩父鉄道(株)            | 1<br>2      | 埼玉県熊谷市   | 750          | その他             | 58.1<br>(24.0)         | 当社の原燃料の輸送を請負っている。また、専用線用地を賃貸している。役員の派遣あり。                   |
| 太平洋プレコン工業(株)       |             | 東京都渋谷区   | 492          | 建材・建築土木         | 100.0                  | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。          |
| 太平洋エンジニアリング(株)     | 2           | 東京都江戸川区  | 490          | その他             | 100.0<br>(16.3)        | 当社の工場建設工事の設計及び工事を請負っている。役員の派遣あり。                            |
| 秩父太平洋セメント(株)       |             | 埼玉県秩父市   | 490          | セメント            | 100.0                  | 当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。 |
| 市原エコセメント(株)        |             | 千葉県市原市   | 480          | 環境事業            | 100.0                  | 当社はエコセメントを仕入販売し、セメント副原料を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。              |
| 有恒鉱業(株)            | 2           | 埼玉県深谷市   | 432          | 資源              | 99.7<br>(21.6)         | 当社は化成品、骨材等の一部を仕入れている。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。             |
| 埼玉太平洋生コン(株)        |             | 埼玉県さいたま市 | 410          | セメント            | 100.0                  | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。          |
| 小野田ケミコ(株)          |             | 東京都荒川区   | 400          | 建材・建築土木         | 95.0                   | 当社より工用用及び販売用固化材を供給している。また、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。             |
| (株)三荒              | 2           | 東京都中央区   | 400          | セメント            | 79.8<br>(49.0)         | 当社製品を販売している。資金援助あり。役員の派遣あり。                                 |
| サンシン電機インターナショナル(株) |             | 東京都町田市   | 400          | セラミックス・エレクトロニクス | 100.0                  | 資金援助あり。役員の派遣あり。   |
| (株)パシフィックレンタル      | 11          | 東京都中央区   | 380          | セメント            | 100.0                  | 当社は工場用地、建物の一部を賃貸している。役員の派遣あり。                               |

| 名称                               | 住所               | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容            | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|----------------------------------|------------------|--------------|---------------------|---------------------|---|
| 東京たまエコセメント<br>㈱                  | 東京都西多摩郡日<br>の出町  | 350          | 環境事業                | 90.0                | 当社はエコセメントを仕入販売している。<br>資金援助あり、役員の派遣あり。                          |
| ティーシートレーディ<br>ング㈱                | 2<br>8 東京都千代田区   | 322          | セメント                | 73.4<br>(5.8)       | 当社製品を販売している。役員の派遣あり。  |
| 北関東秩父コンクリ<br>ート㈱                 | 群馬県高崎市           | 312          | セメント                | 100.0               | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり、役員の派遣あり。 |
| アサノコンクリート㈱                       | 2 東京都江東区         | 300          | セメント                | 100.0<br>(32.8)     | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。              |
| 中部太平洋生コン㈱                        | 愛知県名古屋           | 300          | セメント                | 100.0               | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、土地、建物、構築物、機械装置を賃貸している。役員の派遣あり。       |
| 太平洋陸送㈱                           | 2 埼玉県北埼玉郡騎<br>西町 | 270          | その他                 | 99.2<br>(40.9)      | 当社製品を輸送している。また、SS用地及び事務所の一部を賃貸している。役員の派遣あり。                     |
| 札幌ティーシー生コン<br>㈱                  | 北海道札幌市           | 258          | セメント                | 100.0               | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。         |
| 大阪アサノコンクリ<br>ート㈱                 | 2 大阪府大阪市         | 250          | セメント                | 100.0<br>(35.9)     | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり、役員の派遣あり。  |
| 太平洋ソイル㈱                          | 2 東京都文京区         | 219          | 環境事業                | 100.0<br>(38.5)     | 当社は工用セメントを供給している。<br>役員の派遣あり。                                   |
| 安倍川開発㈱                           | 静岡県静岡市           | 200          | 資源                  | 100.0               | 当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。   |
| 奥多摩建設工業㈱                         | 2 東京都青梅市         | 200          | 資源                  | 88.8<br>(72.2)      | 当社の工場等の土木工事等を請負っている。役員の派遣あり。                                    |
| 関西太平洋鉱産㈱                         | 大阪府大阪市           | 200          | 資源                  | 100.0               | 当社に埋立用土砂を供給している。また工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。                    |
| 太平洋フィナンシャル<br>・アンド・アカウン<br>ティング㈱ | 11 東京都中央区        | 200          | その他                 | 100.0               | 役員の派遣あり。  |
| ㈱ナコード                            | 東京都中央区           | 200          | 環境事業                | 100.0               | 当社に廃棄物処理の斡旋及び廃棄物再生品を販売している。また、木くず処理設備、工場用地、建物を賃貸している。役員の派遣あり。   |
| 武甲鉱業㈱                            | 埼玉県日高市           | 200          | 資源                  | 70.0                | 当社に原料用石灰石及び骨材の一部を供給している。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。              |
| 秩父コンクリート工業<br>㈱                  | 2 東京都荒川区         | 180          | 建材・建築土木             | 98.1<br>(54.8)      | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。資金援助あり、役員の派遣あり。 |
| 茨城太平洋生コン㈱                        | 2 茨城県水戸市         | 179          | セメント                | 96.0<br>(3.9)       | 当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地・建物・設備の一部を賃貸している。資金援助あり、役員の派遣あり。      |
| ツルガ生コンクリート<br>工業㈱                | 2 大阪府大阪市         | 150          | セメント                | 91.3<br>(91.3)      | 当社より原料用セメントを供給している。   |
| 岩手開発鉄道㈱                          | 1 岩手県大船渡市        | 120          | 資源                  | 91.0                | 当社の原料運搬を請負っている。また、工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。                       |
| サンシン電機㈱                          | 2 東京都町田市         | 100          | セラミックス・エ<br>レクトロニクス | 100.0<br>(100.0)    | 当社は設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。  |
| 郡山太平洋生コン㈱                        | 福島県郡山市           | 100          | セメント                | 100.0               | 当社より原料用セメントを供給している。また、工場用地、事務所等を賃貸している。資金援助あり、役員の派遣あり。          |
| 山陽白色セメント㈱                        | 広島県三原市           | 100          | セメント                | 100.0               | 当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。     |



| 名称           | 住所        | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容        | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|--------------|-----------|--------------|-----------------|---------------------|---|
| 新品川商事(株)     | 大阪府大阪市    | 100          | セメント            | 100.0               | 当社製品を販売している。資金援助あり。役員の派遣あり。                                     |
| 太平洋パーライト(株)  | 2 千葉県市原市  | 100          | 建材・建築土木         | 100.0<br>(100.0)    | 当社より原料用鉱産物を供給し、同社の製品の一部を仕入販売している。また、工場用地を賃貸している。役員の派遣あり。        |
| 宮城太平洋生コン(株)  | 宮城県名取市    | 100          | セメント            | 100.0               | 当社よりセメント、骨材を供給し、土質試験を業務委託している。また、試験機を無償貸与している。資金援助あり。役員の派遣あり。   |
| 青森太平洋生コン(株)  | 青森県青森市    | 100          | セメント            | 100.0               | 資金援助あり。役員の派遣あり。   |
| 広島太平洋生コン(株)  | 広島県広島市    | 100          | セメント            | 100.0               | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、工場用地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。        |
| むさしの生コン(株)   | 東京都調布市    | 100          | セメント            | 100.0               | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。資金援助あり。役員の派遣あり。 |
| 大分太平洋鉱業(株)   | 大分県津久見市   | 95           | 資源              | 100.0               | 当社に原料用石灰石及び資源品を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。             |
| ナトリ(株)       | 2 北海道札幌市  | 91           | セメント            | 65.0<br>(23.4)      | 当社製品を販売している。役員の派遣あり。  |
| 河合産業(株)      | 兵庫県高砂市    | 80           | セメント            | 100.0               | 当社製品を販売している。また、本社事務所用地を賃貸している。役員の派遣あり。                          |
| 三岐通運(株)      | 三重県四日市市   | 80           | その他             | 63.1                | 当社製品並びに原燃料の輸送を請負っている。また、事務所用地等を賃貸借している。役員の派遣あり。                 |
| 秩父鉱業(株)      | 東京都渋谷区    | 70           | 資源              | 100.0               | 当社に原料用けい石、けい石製品の一部を供給している。役員の派遣あり。                              |
| 上陽レミコン(株)    | 東京都千代田区   | 69           | セメント            | 100.0               | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。                                |
| (株)イシザキ      | 三重県いなべ市   | 68           | 資源              | 100.0               | 当社に原料用石灰石、粘土、けい石を供給している。また、工場用地、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。           |
| 甲州砕石(株)      | 東京都渋谷区    | 60           | 資源              | 100.0               | 当社に資源品を供給している。役員の派遣あり。  |
| (株)清澄ゴルフ倶楽部  | 7 埼玉県東松山市 | 50           | その他             | 100.0               | 資金援助あり。役員の派遣あり。   |
| 晴海小野田レミコン(株) | 2 東京都中央区  | 50           | セメント            | 100.0<br>(30.0)     | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、事務所、製造設備及び工場用地の一部を賃貸している。役員の派遣あり。    |
| 関西マテック(株)    | 4 大阪府大阪市  | 48           | 資源              | 50.0                | 当社に骨材を供給している。役員の派遣あり。   |
| エアロプラズマ(株)   | 2 埼玉県熊谷市  | 45           | セラミックス・エレクトロニクス | 100.0<br>(100.0)    | 当社は工場用地、事務所等を賃貸している。  |
| 近畿港運(株)      | 2 大阪府大阪市  | 40           | その他             | 61.7<br>(61.7)      |   |
| 太平洋不動産(株)    | 東京都渋谷区    | 32           | その他             | 98.4                | 当社保有不動産の売買及び賃貸に関する媒介、管理を委託している。また、福利厚生施設を同社より賃借している。役員の派遣あり。    |
| (株)セサミ       | 神奈川県横浜市   | 30           | その他             | 100.0               | スポーツクラブ事業施設の一部を賃貸している。役員の派遣あり。                                  |
| 日名運輸(株)      | 2 愛知県名古屋市 | 20           | その他             | 100.0<br>(100.0)    | 当社のセメント荷役及び運送業務を請負っている。また、事務所、駐車場を賃貸している。                       |
| 龍振鉱業(株)      | 岩手県大船渡市   | 20           | 資源              | 100.0               | 当社に原料用石灰石を供給している。また、土地、建物、設備の一部を賃貸している。役員の派遣あり。                 |
| 国際企業(株)      | 東京都中央区    | 12           | セメント            | 100.0               | 役員の派遣あり。  |

| 名称  | 住所                 | 資本金<br>(百万円)     | 主要な事業の内容            | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                        |
|---|--------------------|------------------|---------------------|---------------------|-----------------------------|
| タイハイヨウセメント<br>U.S.A.(株)<br>(TAIHEIYO CEMENT<br>U.S.A., INC.)      | 6 米国カリフォルニア州       | 千US\$<br>63,529  | セメント                | 100.0               | 役員の派遣あり。                    |
| カルポルトランド(株)<br>(CALPORTLAND<br>COMPANY)                           | 2 12 米国カリフォルニア州    | 千US\$<br>24,183  | セメント                | 100.0<br>(100.0)    | 役員の派遣あり。                    |
| チャパレルコンクリート(株)<br>(CHAPARRAL CONCRETE<br>COMPANY)                 | 2 米国カリフォルニア州       | 千US\$<br>500     | セメント                | 100.0<br>(100.0)    |                             |
| グレイシャーノース<br>ウェスト(株)<br>(GLACIER NORTHWEST,<br>INC.)              | 2 米国ワシントン州         | US\$<br>124      | セメント                | 100.0<br>(100.0)    |                             |
| 江南 - 小野田水泥有限<br>公司  | 6 中国江蘇省            | 千US\$<br>134,337 | セメント                | 88.5                | 資金援助あり。役員の派遣あり。             |
| 秦皇島浅野水泥有限公<br>司   | 6 中国河北省            | 千US\$<br>93,070  | セメント                | 71.9                | 役員の派遣あり。                    |
| 大連小野田水泥有限公<br>司   | 6 中国遼寧省            | 千US\$<br>82,780  | セメント                | 84.8                | 役員の派遣あり。                    |
| 太平洋水泥(中国)投資<br>有限公司   | 中国北京市              | 千US\$<br>30,000  | セメント                | 100.0               | 中国において当社の業務を委託している。役員の派遣あり。 |
| 上海三航小野田水泥有<br>限公司   | 中国上海市              | 千US\$<br>22,622  | セメント                | 88.6                | 役員の派遣あり。                    |
| 深? 海星小野田水泥有<br>限公司  | 中国広東省              | 千US\$<br>18,600  | セメント                | 79.5                | 当社よりセメントを供給している。役員の派遣あり。    |
| 南京宏洋混凝土有限公<br>司   | 2 中国江蘇省            | 千US\$<br>11,500  | セメント                | 84.4<br>(37.4)      | 役員の派遣あり。                    |
| 宜興秩父小野田混凝土<br>有限公司  | 2 中国江蘇省            | 千元<br>35,326     | セメント                | 62.5<br>(62.5)      | 役員の派遣あり。                    |
| PNG - タイハイヨウ<br>セメント(株)<br>(PNG-TAIHEIYO CEMENT<br>LIMITED)       | バブアニューギニア<br>アラエ市  | 千KINA<br>38,587  | セメント                | 100.0               | 当社よりクリンカを供給している。役員の派遣あり。    |
| サンシン(ハンガリー)<br>(SANSHIN (Hungary)<br>Kft.)                        | 2 ハンガリーナジク<br>ロシ市  | 千Ft<br>3,585,000 | セラミックス・エ<br>レクトロニクス | 100.0<br>(100.0)    | 役員の派遣あり。                    |
| タイハイヨウセメント<br>フィリピンズ(株)<br>(TAIHEIYO CEMENT<br>PHILIPPINES, INC ) | フィリピンセブ市           | 千PP<br>1,080,319 | セメント                | 100.0               | 役員の派遣あり。                    |
| ギソンセメントコーポ<br>レーション<br>(NGHI SON CEMENT<br>CORPORATION)           | 2 6 ベトナムタインホ<br>ア省 | 千US\$<br>180,185 | セメント                | 65.0<br>(65.0)      | 役員の派遣あり。                    |
| サンシン(マレーシア)<br>(株)<br>(SANSHIN (MALAYSIA)<br>SDN. BHD.)           | 2 マレーシアケダ州         | 千MR<br>15,600    | セラミックス・エ<br>レクトロニクス | 100.0<br>(100.0)    |                             |
| コロネットインダスト<br>リーズ(株)<br>(CORONET INDUSTRIES,<br>INC.)             | 2 9 米国フロリダ州        | 千US\$<br>6,500   | 建材・建築土木             | 70.0<br>(70.0)      |                             |
| セラテック(株)<br>(Ceratec, Inc.)                                       | 2 米国カリフォルニア州       | 千US\$<br>1,000   | セラミックス・エ<br>レクトロニクス | 100.0<br>(100.0)    | 役員の派遣あり。                    |
| その他 85社   |                    |                  |                     |                     |                             |

(2) 持分法適用会社

| 名称  | 住所        | 資本金<br>(百万円)  | 主要な事業の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%)    | 関係内容   |
|---|-----------|---------------|----------|------------------------|--|
| 日本ヒューム(株)   | 東京都港区     | 5,251         | 建材・建築土木  | 29.7<br>〔0.9〕          | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。                   |
| (株)デイ・シイ  | 神奈川県川崎市   | 4,013         | セメント     | 31.6<br>(3.6)<br>〔0.5〕 | 当社は同社が製造したセメントの全量を仕入販売している。                        |
| (株)エーアンドエーマテリアル   | 神奈川県横浜市   | 3,889         | 建材・建築土木  | 43.0<br>(0.4)<br>〔0.0〕 | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。                           |
| (株)富士ピー・エス  | 福岡県福岡市    | 2,379         | 建材・建築土木  | 21.1<br>(0.1)<br>〔0.0〕 | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。                   |
| (株)マグ   | 東京都千代田区   | 2,217         | 建材・建築土木  | 43.6<br>(0.0)          | 役員の派遣あり。   |
| 屋久島電工(株)  | 東京都千代田区   | 2,006         | その他      | 49.5                   | 役員の派遣あり。   |
| 旭コンクリート工業(株)  | 東京都中央区    | 1,204         | 建材・建築土木  | 21.5<br>〔10.5〕         | 当社より原料用セメントを供給している。                                |
| 共和コンクリート工業(株)   | 北海道札幌市    | 833           | 建材・建築土木  | 34.3                   | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。資金援助あり。役員の派遣あり。            |
| (株)トーヨーアサノ  | 静岡県沼津市    | 720           | 建材・建築土木  | 28.6                   | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。                   |
| 日本高圧コンクリート(株)   | 北海道札幌市    | 495           | 建材・建築土木  | 25.1<br>〔8.1〕          | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。                   |
| (株)クワザワ   | 北海道札幌市    | 417           | セメント     | 17.6<br>〔0.6〕          | 当社製品を販売している。役員の派遣あり。                               |
| 新日本海重工業(株)  | 富山県富山市    | 310           | その他      | 43.5                   | 当社の工場建設工事の設計及び工事を請負っている。役員の派遣あり。                   |
| 東海コンクリート工業(株)   | 三重県いなべ市   | 300           | セメント     | 27.4<br>(1.1)          | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。                           |
| 四国鉱産(株)   | 高知県南国市    | 280           | 資源       | 20.0                   | 当社に原料用石灰石を供給している。役員の派遣あり。                          |
| 太平洋建設工業(株)  | 北海道釧路市    | 272           | セメント     | 47.6                   | 当社製品を販売している。また、当社より原料用セメント及び骨材を供給している。役員の派遣あり。     |
| (株)ジェネック  | 福岡県北九州市   | 242           | その他      | 15.0                   | 当社製品を輸送している。また、土地を賃貸している。                          |
| 九州高圧コンクリート工業(株)   | 福岡県福岡市    | 240           | セメント     | 21.2                   | 当社より原料用セメントを供給している。役員の派遣あり。                        |
| ナイガイ(株)   | 東京都墨田区    | 200           | 建材・建築土木  | 26.6                   | 役員の派遣あり。   |
| 長崎生コンクリート(株)  | 長崎県長崎市    | 200           | セメント     | 25.0                   | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。役員の派遣あり。                   |
| 白竜石灰化工(株)   | 岩手県紫波郡紫波町 | 200           | 資源       | 30.0                   | 資金援助あり。役員の派遣あり。                                    |
| 東京コンクリート(株)   | 東京都中央区    | 150           | セメント     | 33.3                   | 当社より原料用セメント及び資源品を供給している。また、倉庫用地の一部を賃借している。役員の派遣あり。 |
| (株)コムリス   | 愛知県名古屋    | 100           | 環境事業     | 30.0                   | 当社に石膏、F Aセメントを供給している。役員の派遣あり。                      |
| タイハイヨウシンガポール(株)<br>(TAIHEIYO SINGAPORE PTE. LTD.)               | シンガポール    | 千\$<br>47,000 | セメント     | 100.0                  | シンガポールにおいて当社の業務を委託している。役員の派遣あり。                    |
| シンガポール洋灰廠(株)<br>(SINGAPORE CEMENT MANUFACTURING CO., (PTE)LTD.) | シンガポール    | 千\$<br>6,000  | セメント     | 50.0<br>(50.0)         | 役員の派遣あり。   |

| 名称   | 住所       | 資本金<br>(百万円)     | 主要な事業の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                         |
|--|----------|------------------|----------|---------------------|------------------------------|
| シンガポール洋灰工業<br>株<br>(SINGAPORE CEMENT<br>INDUSTRIAL CO., (PTE)<br>LTD.) | 2 シンガポール | 千S\$<br>3,000    | セメント     | 50.0<br>(50.0)      | 役員の派遣あり。                     |
| 雙龍洋灰工業株  | 2 韓国ソウル市 | 百万KRW<br>401,515 | セメント     | 32.8<br>(4.9)       | 役員の派遣あり。                     |
| モアヘッド株<br>(MOREHEAD COMPANY<br>LTD.)                                   | 中国香港     | 千HK\$<br>22,800  | セメント     | 100.0               | 役員の派遣あり。                     |
| 香港日本水泥有限公司<br>(HONG KONG NIHON<br>CEMENT CO., LTD.)                    | 中国香港     | 千HK\$<br>15,000  | セメント     | 25.0                | 当社よりセメントを供給している。役員<br>の派遣あり。 |
| その他 37社  |          |                  |          |                     |                              |

1. 有価証券報告書を提出しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は子会社による保有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[ ]内は緊密な者による保有割合で外数であります。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を有しているため関連会社としたものであります。
6. 特定子会社であります。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で10,316百万円であります。
8. ティーシートレーディング株については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
 主要な損益情報等 (1) 売上高 103,068百万円  
 (2) 経常利益 172百万円  
 (3) 当期純利益 24百万円  
 (4) 純資産額 867百万円  
 (5) 総資産額 33,817百万円
9. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年12月末時点で11,227百万円であります。
10. 平成21年5月に、本店を東京都中央区から東京都江東区へ移転いたしました。
11. 平成21年5月に、本店を東京都中央区から東京都港区へ移転いたしました。
12. 平成20年7月に、カリフォルニア・ポルトランド・セメント株より商号変更しております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称  | 従業員数(名)        |
|-----------------|----------------|
| セメント            | 8,717 ( 935)   |
| 資源              | 1,157 ( 54)    |
| 環境事業            | 246 ( 4)       |
| 建材・建築土木         | 1,900 ( 132)   |
| セラミックス・エレクトロニクス | 3,165 (1,595)  |
| その他             | 2,992 (1,722)  |
| 全社(共通)          | 357 ( 11)      |
| 合計              | 18,534 (4,453) |

(注) 1. 上記従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 2,173   | 41.4    | 19.6      | 7,265,359 |

(注) 1. 上記従業員数には出向従業員及び休職者等(1,092名)を含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国大手金融機関の破綻を契機に世界経済の同時減速が強まり、株式相場の大幅な下落とともにその影響が実体経済にも波及し、企業収益の大幅悪化、個人消費の低迷等、厳しい経営環境となりました。米国経済は、住宅市場低迷、雇用情勢悪化、個人消費低迷等各分野において、景気後退が鮮明となりました。中国経済は、世界経済減速の影響を受け、経済成長の伸び率が低下しました。その他のアジア諸国についても、世界経済減速の影響を少なからず受けました。

このような状況の中で、当連結会計年度の売上高は8,718億3千3百万円（前年同期比557億4千2百万円減）、営業利益は111億7千6百万円（同403億7千4百万円減）、経常損失は48億8千万円（前年同期は416億4千5百万円の経常利益）となりました。更に、固定資産処分損、投資有価証券評価損、事業譲渡損失等を特別損失として321億9千4百万円計上した結果、353億7千1百万円の当期純損失計上のやむなきに至りました（前年同期は204億8千5百万円の当期純利益）。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

#### 事業の種類別セグメント

##### ア. セメント事業

当連結会計年度におけるセメントの国内総需要は、官公需の減少に加え、景気後退の影響で民需も大幅に減少したことにより、5,008万トンと前期に比べ9.8%減少しました。このうち輸入品については92万トンと前期に比べ0.9%減少しました。また、総輸出数量は1,067万トンと前期に比べ6.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め、1,725万トンと前期に比べ10.5%減少しました。輸出数量は425万トンと前期に比べ12.9%増加しました。国内のセメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上昇しております。

セメント輸出価格も、燃料コスト及び運賃の上昇や、国際市況が上向いたことから継続的に値上げに取り組み、上昇しております。米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、住宅投資の低迷など米国経済後退の影響を受けました。中国、フィリピンのセメント事業は、原燃料コスト上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は5,416億9千1百万円（前年同期比289億6千4百万円減）、営業利益は27億5千5百万円（同362億円減）となりました。

##### イ. 資源事業

骨材は、生コンクリート需要が低迷したことにより出荷数量が前期を下回り、鉱産品もセメント原料向けの減少に加え、期前半まで順調に推移していた鉄鋼向けが期後半に入り減少したため、出荷数量は前期を下回りました。建設発生土処理事業もセメント減産の影響により、受入数量は前期を下回りました。また、埋立用土砂は、羽田空港・関西国際空港向けがともに前期に比べ減少しました。

以上の結果、売上高は1,040億2千7百万円（前年同期比5億2千5百万円減）、営業利益は16億9千6百万円（同18億1千7百万円減）となりました。

#### ウ. 環境事業

汚泥類、掘起し廃棄物、都市ごみ焼却灰の受入量が増加しましたが、セメント減産の影響等により、石炭灰、廃タイヤ、木屑、廃油などの受入量が減少し、前期に比べ減収となりました。

以上の結果、売上高は675億1千1百万円（前年同期比10億8千9百万円減）、営業利益は38億4千万円（同1億8千万円減）となりました。

#### エ. 建材・建築土木事業

官公需が低調に推移する中で、地盤改良工事や2007年度から本格的に出荷を始めたダクトル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）は堅調に推移しました。民需主体のALC（軽量気泡コンクリート）は、景気後退による急速な需要の減少によって販売数量を減らしましたが、建材・建築土木事業全体では、前期に比べ増収となりました。

以上の結果、売上高は1,103億5千9百万円（前年同期比34億2千3百万円増）、営業利益は24億2千3百万円（同14億7千3百万円増）となりました。

#### オ. セラミックス・エレクトロニクス事業

セラミックス事業は、半導体製造装置向け及び液晶製造装置向け製品ともに、景気の減速に伴うユーザーの減産や新規設備投資の先送り、抑制等により、減収となりました。

エレクトロニクス事業は、主力事業であるEMS（電子機器受託製造）事業の製品価格の下落に加え、電子機器市場の縮小や環境変化を受け、減収となりました。

以上の結果、売上高は272億9千7百万円（前年同期比285億6千8百万円減）、営業損失は23億2千万円（前年同期は1億2千1百万円の営業利益）となりました。

#### カ. その他事業

不動産事業は堅調に推移しましたが、エンジニアリング事業等は減収となりました。

以上の結果、売上高は1,141億2千3百万円（前年同期比23億5千万円減）、営業利益は38億2千6百万円（同12億6千万円減）となりました。

### 所在地別セグメント

#### ア. 日本

セメント事業は、官公需の減少に加え、景気後退の影響で民需も大幅に減少したことにより、販売数量は前期に比べ減少しました。セメント価格は、燃料コスト高騰に伴う販売価格への転嫁及び低採算価格の是正に取り組んだ結果、上昇しております。

以上の結果、売上高は7,150億6千6百万円（前年同期比122億8千5百万円減）、営業利益は40億1千2百万円（同205億3千9百万円減）となりました。

#### イ. 北米

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、住宅投資の低迷など米国経済後退の影響を受けました。

以上の結果、売上高は953億6百万円（前年同期比240億4千2百万円減）、営業利益は17億8千9百万円（同168億8千5百万円減）となりました。

#### ウ. アジア

中国、フィリピンのセメント事業は、原燃料コスト上昇の影響を受けました。ベトナムのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、業績を伸ばしました。

以上の結果、売上高は667億2千4百万円（前年同期比180億5千6百万円減）、営業利益は52億1千4百万円（同42億2千3百万円減）となりました。

#### エ. その他

ハンガリーにおけるエレクトロニクス事業は依然厳しい状況が続いていますが、現在、損益は改善しております。

以上の結果、売上高は43億円（前年同期比34億3千8百万円減）、営業利益は4億6千3百万円（同3億8千5百万円増）となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって282億2千3百万円増加し、また、投資活動によって925億7千6百万円減少し、財務活動によって655億3千8百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比較して37億5千2百万円減少し、当連結会計年度末には562億9千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は282億2千3百万円（前年同期比431億3千6百万円減）となりました。これは、主に減価償却費が517億3千万円、売上債権の減少額が139億1千2百万円となった一方で、税金等調整前当期純損失が329億9百万円となったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は925億7千6百万円（前年同期は566億7千4百万円の使用）となりました。これは、主に固定資産の取得（505億9千8百万円）、子会社株式の取得（474億8百万円）等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は655億3千8百万円（前年同期は201億5千万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の増加（純増加額671億8百万円）等によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------------|--|----------|
| セメント(百万円)            | 180,308                                  | + 13.5   |
| 資源(百万円)              | 69,724                                   | + 1.2    |
| 環境事業(百万円)            | 40,225                                   | 2.0      |
| 建材・建築土木(百万円)         | 75,766                                   | + 6.9    |
| セラミックス・エレクトロニクス(百万円) | 26,215                                   | 50.5     |
| その他(百万円)             | 12,644                                   | 16.0     |
| 合計(百万円)              | 404,886                                  | 0.6      |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------------|--|----------|
| セメント(百万円)            | 1,524                                    | + 16.8   |
| 資源(百万円)              | 4,622                                    | + 98.5   |
| 環境事業(百万円)            | 1,315                                    | 44.0     |
| 建材・建築土木(百万円)         | 48,751                                   | + 0.9    |
| セラミックス・エレクトロニクス(百万円) | 6,913                                    | 37.3     |
| その他(百万円)             | 15,300                                   | 6.4      |
| 合計(百万円)              | 78,427                                   | 3.9      |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称       | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) | 前年同期比(%) |
|----------------------|--|----------|
| セメント(百万円)            | 528,511                                      | 5.1      |
| 資源(百万円)              | 83,274                                       | 0.7      |
| 環境事業(百万円)            | 61,004                                       | 1.9      |
| 建材・建築土木(百万円)         | 102,339                                      | +4.1     |
| セラミックス・エレクトロニクス(百万円) | 27,243                                       | 51.2     |
| その他(百万円)             | 69,460                                       | 1.1      |
| 合計(百万円)              | 871,833                                      | 6.0      |

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、世界的な需要収縮の連鎖と雇用・所得環境の悪化が進展する中、経済情勢の回復には相応の期間を要し、米国経済の回復動向も不透明感が增大していることから、先行きは予断を許さない状況にあると思われまます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業では、景気後退による民間設備投資の更なる減少により、需要の減少が懸念され、更に国内外の市場におけるグローバルな企業間競争も激化していることから、厳しい状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは環太平洋におけるリーディングカンパニーを目指すべく、2008年度から2010年度までの3年間を実行期間とする「太平洋10中期経営計画」に着手しております。今後は本中期経営計画の定性的目標は維持しながらも、併せて非常事態下の認識に立ち、社会環境変化や市場動向を的確に捉え、費用削減及び業務効率化等の諸対策並びにグループ全体の危機意識の共有化を推進し、企業体質強化、収益構造改革への取り組みを強力に実践してまいります。

- ・国内セメント事業におきましては、生産、物流、販売各面での更なるコストダウンを進めるとともに、生産設備維持更新等によるコストアップの確実な販売価格への転嫁に取り組んでまいります。
- ・海外セメント事業におきましては、北米、アジアを中心に環太平洋地域の既存事業の収益力を強化するとともに、新たな成長地域への進出を図ります。
- ・資源事業におきましては、「量」から「質」（高付加価値品）への戦略転換を図り、当社グループが保有する豊富な資源、技術、インフラを有効活用し、事業の拡大並びに収益の改善を目指します。
- ・環境事業におきましては、長年培ってきたセメント製造技術、環境技術を駆使してリサイクル原燃料の活用を拡大し、事業収益を高めるとともに、循環型社会の構築と地球環境の保全に貢献してまいります。
- ・コア事業へ経営資源を集中し、選択と集中のスピードアップを図ることでグループ経営の強化、効率化を進めます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のような事項があります。

下記事項には将来に関する事項が含まれておりますが、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。また、下記事項は、投資家の判断に重要な影響があると考えられるものであり、当社グループにおけるリスクのすべてを網羅したものではありません。

##### (1) 国内需要の減少

建設投資は、中長期的に減少傾向が続いており、セメント、生コンクリート、建築土木等の事業で需要が大幅に減少した場合、影響を受ける可能性があります。

##### (2) 原燃料品代、船運賃等の国際価格の動向

石油・石炭等の輸入原燃料品代及び船運賃等の国際価格はここ数年上昇傾向にあり、上昇分の製品価格への転嫁を進めておりますが、それらの動向によって影響を受ける可能性があります。

##### (3) 為替の変動

原燃料品の輸入やセメント等の輸出、在外子会社等からの配当金をはじめとする外貨建て取引において、大幅に為替が変動した場合、業績に影響を受ける可能性があります。

また、在外子会社の財務諸表の為替換算においても、邦貨ベースで影響を受ける可能性があります。

##### (4) 金利水準の変動

現在市場金利は比較的安定しておりますが、今後大幅に上昇した場合、影響を受ける可能性があります。

##### (5) 株式市況の下落

株式市況が大幅に下落した場合、保有株式の評価及び退職給付信託資産等の評価に伴う退職給付数理計算上の差異の発生などにより、影響を受ける可能性があります。

##### (6) アジア諸国、アメリカ等の情勢の変化

当社グループは、アジア諸国、アメリカ等の世界各地で事業展開しており、それぞれの地域における政治・経済情勢の変化の影響を受ける可能性があります。

##### (7) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国、地域の法令・規則等の各種規制に従って事業を行っておりますが、予期しない変更や新たな適用により、影響を受ける可能性があります。

##### (8) 事業再編

当社グループは、事業の選択と集中を推進することとしており、コア事業に経営資源を集中するとともに、他社との連携も視野に入れた、事業の見直し、再編、整理に積極的に取り組んでおり、この過程で影響を受ける可能性があります。

##### (9) 資金調達に関する重要事項

当社グループの借入金のうち、シンジケート・ローン等に一定水準以上の株主資本維持等を確約しているものがあります。当社または当社グループが財務状況悪化等により、これら確約を果たせない事態になった場合、期限前弁済義務が生じる恐れがあり、その後の対応如何により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

東ソー株式会社、明星セメント株式会社及び株式会社デイ・シイの製造するセメントを当社が受託販売する契約を各社との間で締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究・技術開発は、中央研究所、技術開発センター、知的財産部の三部署から構成される研究技術開発部門が担当しております。研究技術開発部門では各部署の戦略的連携の下、当社が掲げる中長期ビジョンの実現、種々の事業の深化・拡充に向けて、研究・技術開発活動を鋭意推進しております。

当社グループの研究・技術開発活動は、将来に向けた研究開発の在り方から選択と集中の具体的な施策までを明示した「太平洋セメントグループ研究・技術開発戦略（太平洋R T D戦略）」を基軸に、研究技術開発部門とカンパニーとの密接な連携体制の下、セメント・コンクリートを中心に、周辺分野である資源、環境、建材・建築土木から、セラミックス・エレクトロニクスに至るまで幅広く展開しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の金額は50億7千5百万円であり、事業の種類別セグメントの主な研究開発活動の状況は以下のとおりであります。

### 1. セメント

当社の研究技術開発部門及びセメントカンパニーを主体に、セメント化学に係る基盤研究、コンクリートの性能照査技術の開発、高強度・高流動・高耐久・低発熱・速硬等高機能コンクリートの開発、セメント製造に係る環境管理・保全技術の開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は15億8千8百万円であります。

### 2. 資源

当社の研究技術開発部門及び資源カンパニーを主体に、石灰石をはじめとする各種骨材の利用拡大技術の開発、高機能人工骨材の開発、各種鉱産資源の高機能化技術の開発、建設発生土の再資源化技術の開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は9億3千4百万円であります。

### 3. 環境事業

当社の研究技術開発部門及び環境事業カンパニーを主体に、ごみ焼却場で発生する焼却灰や都市ごみ等の再資源化システム（エコセメント、灰水洗、A Kシステム）など、セメント製造プロセスの特長を最大限に活用した各種廃棄物の再資源化技術に係る開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は8億8千9百万円であります。

### 4. 建材・建築土木

当社の研究技術開発部門及びセメントカンパニー並びにグループ事業管理部建材事業グループを主体に、ダクトル（超高強度繊維補強コンクリート系材料）の市場開発、高機能建材・建築土木商品の開発、コンクリート構造物の診断・補修技術の開発等を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は6億9百万円であります。

### 5. セラミックス・エレクトロニクス

当社のC E（セラミックス・エレクトロニクス）研究開発部が中心となり、真空チャック、静電チャック等の半導体製造装置用セラミックス部品の開発、小型超音波モータ、超精密位置決めシステム等の圧電応用製品の開発、MMC（金属基複合材料）の新製品開発を行っております。なお、当事業に係る研究開発費の金額は10億5千4百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### 1. 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比557億円減少して8,718億円となりました。官公需の減少に加え、景気後退の影響で民需も大幅に減少し、セメントの国内販売数量が減少したこと等により、前連結会計年度比6.0%の減少となりました。

売上総利益は、前連結会計年度比382億円減少して1,541億円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、同403億円減少して111億円となりました。生コン需要が低迷し国内販売数量が減少したことに加え、燃料コストが高騰したことが主な要因であります。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、160億円の費用計上（前連結会計年度比61億円の費用増）となりました。持分法による投資損失が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、経常損失は、48億円（前連結会計年度は416億円の利益）となりました。売上高経常利益率は 0.6%（前連結会計年度は4.5%）となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、280億円の損失計上（前連結会計年度比200億円の損失増）となりました。投資有価証券評価損、事業譲渡損失及びのれん相当額一時償却の計上、固定資産処分益の減少が主な要因であります。

以上の結果、税金等調整前当期純損失は、329億円（前連結会計年度は337億円の利益）となり、法人税、住民税及び事業税、過年度法人税等、法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純損失は、353億円（前連結会計年度は204億円の利益）となりました。

また、1株当たり当期純損失金額は37.69円、自己資本利益率は 14.9%となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 2. 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比599億円減少して1兆1,580億円となりました。流動資産は、前連結会計年度末比121億円減少して3,656億円、固定資産は、同477億円減少して7,924億円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少によるものであります。

負債の合計は、前連結会計年度末比476億円増加して9,380億円となりました。流動負債は、前連結会計年度末比44億円減少して4,842億円、固定負債は、同520億円増加して4,537億円となりました。

有利子負債（短期借入金、コマーシャルペーパー、1年内償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末比531億円増加して6,433億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比1,075億円減少して2,200億円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少、為替換算調整勘定の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から7.9ポイント減少して15.9%となりました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度末から113.02円減少して195.80円となりました。

なお、キャッシュ・フローの概要については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、セメント事業387億2百万円、資源事業83億6千8百万円、環境事業3億5百万円、建材・建築土木事業23億7千9百万円、セラミックス・エレクトロニクス事業11億9千7百万円、その他事業84億3百万円、全社資産6億6千4百万円、総額600億2千2百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)         | 事業の種類別<br>セグメントの<br>名称 | 設備の内容        | 帳簿価額(百万円)   |               |                       |     | 合計     | 従業員数<br>(名) |
|-----------------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|-----|--------|-------------|
|                       |                        |              | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地及び<br>原料地<br>(面積千㎡) | その他 |        |             |
| 生産設備                  |                        |              |             |               |                       |     |        |             |
| 上磯工場<br>(北海道北斗市)      | セメント                   | セメント製造<br>設備 | 7,614       | 6,113         | 1,534<br>(18,525)     | 35  | 15,298 | 193<br>(3)  |
| 大船渡工場<br>(岩手県大船渡市)    | セメント                   | セメント製造<br>設備 | 5,376       | 5,253         | 1,279<br>(9,832)      | 43  | 11,952 | 156<br>(2)  |
| 熊谷工場<br>(埼玉県熊谷市)      | セメント                   | セメント製造<br>設備 | 3,949       | 4,318         | 1,256<br>(1,756)      | 36  | 9,561  | 112<br>(-)  |
| 埼玉工場<br>(埼玉県日高市)      | セメント                   | セメント製造<br>設備 | 2,495       | 4,839         | 1,715<br>(644)        | 27  | 9,077  | 95<br>(1)   |
| 藤原工場<br>(三重県いなべ市)     | セメント                   | セメント製造<br>設備 | 4,071       | 5,036         | 1,764<br>(6,888)      | 63  | 10,935 | 161<br>(-)  |
| 土佐工場<br>(高知県高知市)      | セメント                   | セメント製造<br>設備 | 10,781      | 3,017         | 2,167<br>(2,078)      | 26  | 15,992 | 134<br>(2)  |
| 大分工場<br>(大分県津久見市・佐伯市) | セメント                   | セメント製造<br>設備 | 13,291      | 9,883         | 4,651<br>(5,878)      | 86  | 27,913 | 256<br>(2)  |
| 重安鉱業所<br>(山口県美祿市)     | 資源                     | 石灰石採掘        | 1,108       | 994           | 4,105<br>(4,479)      | 10  | 6,218  | 5<br>(-)    |
| サービスステーション設備          |                        |              |             |               |                       |     |        |             |
| 北海道支店管轄<br>(11ヶ所)     | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 849         | 578           | 1,204<br>(162)        | 10  | 2,642  | -           |
| 東北支店管轄<br>(17ヶ所)      | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 717         | 335           | 390<br>(79)           | 15  | 1,459  | -           |
| 東京支店管轄<br>(12ヶ所)      | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 4,121       | 1,368         | 1,525<br>(142)        | 7   | 7,022  | -           |
| 関東支店管轄<br>(12ヶ所)      | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 445         | 240           | 277<br>(74)           | 2   | 965    | -           |
| 北陸支店管轄<br>(4ヶ所)       | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 290         | 136           | 424<br>(32)           | 0   | 851    | -           |
| 中部支店管轄<br>(11ヶ所)      | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 760         | 349           | 1,913<br>(135)        | 2   | 3,026  | -           |
| 関西支店管轄<br>(10ヶ所)      | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 788         | 878           | 754<br>(84)           | 6   | 2,428  | -           |
| 四国支店管轄<br>(9ヶ所)       | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 519         | 349           | 544<br>(54)           | 1   | 1,415  | -           |
| 中国支店管轄<br>(8ヶ所)       | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 1,148       | 537           | 1,876<br>(112)        | 7   | 3,569  | -           |
| 九州支店管轄<br>(23ヶ所)      | セメント                   | セメント供給<br>設備 | 1,028       | 566           | 219<br>(61)           | 24  | 1,839  | -           |
| 研究設備                  |                        |              |             |               |                       |     |        |             |
| 中央研究所<br>(千葉県佐倉市)     | 全社                     | 研究設備         | 3,478       | 93            | 3,491<br>(74)         | 78  | 7,141  | 109<br>(1)  |

- (注) 1. その他の投下資本は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。
3. 上記設備には、連結子会社以外に賃貸中の土地及び原料地5,577千平方メートルを含んでおります。
4. 上記設備には、連結子会社以外より賃借中の土地及び原料地2,057千平方メートルを含んでおります。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。
- |             |                  |
|-------------|------------------|
| セメント供給設備の一部 | 1,059百万円(当期リース料) |
| 埼玉工場発電設備 一式 | 555百万円(当期リース料)   |
| 大分工場発電設備 一式 | 407百万円(当期リース料)   |
| 土佐工場発電設備 一式 | 234百万円(当期リース料)   |

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名     | 事業所名<br>(所在地)                 | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の内容        | 帳簿価額(百万円)   |               |                       |     |        | 従業員数<br>(名) |
|---------|-------------------------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|-----------------------|-----|--------|-------------|
|         |                               |                        |              | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地及び<br>原料地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計     |             |
| 明星セメント㈱ | 本社・糸魚川工場・<br>鉱業所<br>(新潟県糸魚川市) | セメント                   | セメント<br>製造設備 | 4,677       | 5,024         | 2,218<br>(439)        | 43  | 11,964 | 121<br>(-)  |
| 敦賀セメント㈱ | 本社・敦賀工場<br>(福井県敦賀市)           | セメント                   | セメント<br>製造設備 | 2,301       | 1,864         | 274<br>(227)          | 61  | 4,502  | 104<br>(3)  |

- (注) 1. その他の投下資本は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

| 会社名                     | 事業所名<br>(所在地)             | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の内容        | 帳簿価額(百万円)   |               |                              |     |        | 従業員数<br>(名)  |
|-------------------------|---------------------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|------------------------------|-----|--------|--------------|
|                         |                           |                        |              | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地及び<br>原料地<br>(面積千<br>エーカー) | その他 | 合計     |              |
| 江南 - 小野田<br>水泥有限公司      | 本社・工場<br>(中国江蘇省)          | セメント                   | セメント<br>製造設備 | 4,253       | 8,278         | -<br>(-)                     | 32  | 12,563 | 515<br>(128) |
| 大連小野田<br>水泥有限公司         | 本社・工場<br>(中国遼寧省)          | セメント                   | セメント<br>製造設備 | 2,537       | 4,744         | -<br>(-)                     | 76  | 7,358  | 390<br>(-)   |
| 秦皇島浅野<br>水泥有限公司         | 本社・工場<br>(中国河北省)          | セメント                   | セメント<br>製造設備 | 1,973       | 6,370         | -<br>(-)                     | 17  | 8,361  | 279<br>(247) |
| カルポルトラン<br>ド㈱           | モハベ工場<br>(米国<br>カリフォルニア州) | セメント                   | セメント<br>製造設備 | 1,500       | 3,524         | 506<br>(15)                  | -   | 5,531  | 140<br>(-)   |
|                         | リリトー工場<br>(米国<br>アリゾナ州)   | セメント                   | セメント<br>製造設備 | 1,034       | 4,911         | 328<br>(2)                   | -   | 6,273  | 151<br>(-)   |
| ギソンセメント<br>コーポレーシ<br>ョン | ギソン工場<br>(ベトナム<br>タインホア省) | セメント                   | セメント<br>製造設備 | 8,197       | 7,347         | -<br>(-)                     | 79  | 15,624 | 508<br>(-)   |

- (注) 1. その他の投下資本は建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地及び原料地以外の有形固定資産(除く建設仮勘定)であります。
2. 従業員数の( )は臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設  
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修  
該当事項はありません。
- (3) 重要な設備の除却等  
該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株)   |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,977,308,000 |
| 計    | 1,977,308,000 |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成21年3月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成21年6月29日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容                     |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 950,300,586                       | 950,300,586                     | 東京、福岡各証券<br>取引所(注1)                | 単元株式数は1,000株であり<br>ます。 |
| 計    | 950,300,586                       | 950,300,586                     | -                                  | -                      |

(注) 1. 東京証券取引所は市場第一部であります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

平成15年10月15日取締役会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成21年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成21年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権付社債の残高(百万円)                       | 12,110   | 同左                        |
| 新株予約権の個数(個)                            | 12,000   | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 32,041,884   | 同左                        |
| 新株予約権行使時の払込金額(円)                       | 新株予約権 1個あたり<br>1,020,000   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成15年11月19日<br>至 平成25年10月22日(注)  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1株につき 382<br>資本組入額 1株につき 191  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 各本新株予約権の一部行使はできない。   | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 旧商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            | 本新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額の全額の払込みがなされたものとし、かつ本新株予約権が行使された際には、かかる請求がなされたものとみなす。 | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -  | -                         |

(注) 日付はいずれもロンドン時間です。

## 平成16年4月13日取締役会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成21年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成21年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権付社債の残高(百万円)                       | 22,027   | 同左                        |
| 新株予約権の個数(個)                            | 22,000   | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 43,586,956   | 同左                        |
| 新株予約権行使時の払込金額(円)                       | 新株予約権 1個あたり<br>1,002,500   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成16年5月25日<br>至 平成26年4月27日(注)  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1株につき 506<br>資本組入額 1株につき 253  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 各本新株予約権の一部行使は<br>できない。   | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 旧商法第341条ノ2第4項の<br>定めにより本社債と本新株予<br>約権のうち一方のみを譲渡す<br>ることはできない。  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            | 本新株予約権を行使しようと<br>する者の請求があるときは、<br>その本新株予約権が付された<br>本社債の全額の償還に代えて<br>本新株予約権の行使に際して<br>払込みをなすべき額の全額の<br>払込みがなされたものとし、<br>かつ本新株予約権が行使され<br>た際には、かかる請求がなさ<br>れたものとみなす。 | 同左                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -  | -                         |

(注) 日付はいずれもロンドン時間でありませぬ。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年8月13日 | -                     | 950,300,586          | -              | 69,499,248    | 40,398,962           | 17,374,812          |

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数 1,000株) |         |              |            |         |      |           |         | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |
|-----------------|-----------------------|---------|--------------|------------|---------|------|-----------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体    | 金融機関    | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等   |      | 個人<br>その他 | 計       |                      |
|                 |                       |         |              |            | 個人以外    | 個人   |           |         |                      |
| 株主数<br>(人)      | 3                     | 97      | 52           | 1,043      | 385     | 7    | 44,693    | 46,280  | -                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | 42                    | 460,533 | 10,570       | 75,507     | 214,533 | 11   | 181,394   | 942,590 | 7,710,586            |
| 所有株式数<br>の割合(%) | 0.00                  | 48.86   | 1.12         | 8.01       | 22.76   | 0.00 | 19.25     | 100     | -                    |

(注) 1. 自己株式3,351,459株は「個人その他」に3,351単元及び「単元未満株式の状況」に459株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6単元及び678株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

| 氏名又は名称                             | 住所   | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------------------|--|---------------|------------------------------------|
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社(信託口)        | 東京都港区浜松町2 11 3   | 71,971        | 7.57                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口)      | 東京都中央区晴海1 8 11   | 62,260        | 6.55                               |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社(信託口4G)    | 東京都中央区晴海1 8 11   | 51,680        | 5.43                               |
| 日本生命保険相互会社                         | 東京都千代田区丸の内1 6 6  | 31,618        | 3.32                               |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                    | 東京都千代田区丸の内1 3 3  | 31,523        | 3.31                               |
| 第一生命保険相互会社                         | 東京都千代田区有楽町1 13 1   | 18,033        | 1.89                               |
| 明治安田生命保険相互会社                       | 東京都千代田区丸の内2 1 1  | 16,623        | 1.74                               |
| 株式会社三井住友銀行                         | 東京都千代田区有楽町1 1 2  | 14,987        | 1.57                               |
| サジャップ<br>(常任代理人 株式会社三菱東京<br>UFJ銀行) | P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KI<br>NGDOM OF SAUDI ARABIA<br>(東京都千代田区丸の内2 7 1) | 13,730        | 1.44                               |
| 三井生命保険株式会社                         | 東京都千代田区大手町1 2 3  | 12,097        | 1.27                               |
| 計                                  | -  | 324,524       | 34.14                              |

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                      | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -                           | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                           | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -                           | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 3,351,000  | -        | -  |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 12,304,000 | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 926,935,000            | 926,935  | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 7,710,586              | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 950,300,586                 | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -                           | 926,935  | -  |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称  | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| 太平洋セメント(株)      | 東京都中央区明石町8-1          | 3,351,000            | -                    | 3,351,000           | 0.35                               |
| 山口小野田レミコン(株)    | 山口県山陽小野田市高栄3丁目7番1号    | 189,000              | -                    | 189,000             | 0.01                               |
| 秩父鉄道(株)         | 埼玉県熊谷市曙町1丁目1          | 2,022,000            | -                    | 2,022,000           | 0.21                               |
| 有隣興業(株)         | 埼玉県秩父市上宮地町2-25        | 2,006,000            | -                    | 2,006,000           | 0.21                               |
| 有恒鉱業(株)         | 埼玉県深谷市田中3-28          | 3,500,000            | -                    | 3,500,000           | 0.36                               |
| 宝登興業(株)         | 埼玉県秩父郡長瀬町長瀬1766-1     | 134,000              | -                    | 134,000             | 0.01                               |
| 山口コンクリート工業(株)   | 山口県防府市開出西町2-3-10      | 5,000                | -                    | 5,000               | 0.00                               |
| 日立寒水石(株)        | 茨城県日立市平和町2丁目1-1       | 10,000               | -                    | 10,000              | 0.00                               |
| 東海コンクリート工業(株)   | 三重県いなべ市大安町大井田2-250    | 80,000               | -                    | 80,000              | 0.00                               |
| 豊橋小野田レミコン(株)    | 愛知県豊橋市下地町新道16         | 4,000                | -                    | 4,000               | 0.00                               |
| 豊中レミコン(株)       | 大阪府豊中市走井2丁目11-10      | 9,000                | -                    | 9,000               | 0.00                               |
| 浜坂小野田レミコン(株)    | 兵庫県美方郡新温泉町三谷157-1     | 44,000               | -                    | 44,000              | 0.00                               |
| 太平洋建設工業(株)      | 北海道釧路市末広町6丁目1         | 1,656,000            | -                    | 1,656,000           | 0.17                               |
| 秋南アサノコンクリート(株)  | 秋田県横手市大雄字小林78         | 6,000                | -                    | 6,000               | 0.00                               |
| 群馬アサノコンクリート(株)  | 群馬県太田市大原町3-9-5        | 12,000               | -                    | 12,000              | 0.00                               |
| 山梨アサノコンクリート(株)  | 山梨県南アルプス市下今諏訪1466     | 12,000               | -                    | 12,000              | 0.00                               |
| 福岡生コンクリート(株)    | 福岡県北九州市八幡西区木屋瀬4丁目15-4 | 26,000               | -                    | 26,000              | 0.00                               |
| 南国生コンクリート(株)    | 鹿児島県鹿児島市南栄4丁目7        | 26,000               | -                    | 26,000              | 0.00                               |
| 日本ヒューム(株)       | 東京都港区新橋5丁目3-3-11      | 853,000              | -                    | 853,000             | 0.08                               |
| 共和コンクリート工業(株)   | 北海道札幌市北区北八条西3丁目28番地   | 191,000              | -                    | 191,000             | 0.02                               |
| (株)デイ・シイ        | 神奈川県川崎市川崎区浅野町1-1      | 1,329,000            | -                    | 1,329,000           | 0.13                               |
| (株)浅野保険代理部      | 東京都中央区東日本橋2丁目27-8     | 39,000               | -                    | 39,000              | 0.00                               |
| ナイガイ(株)         | 東京都墨田区緑4丁目19-17       | 10,000               | -                    | 10,000              | 0.00                               |
| (株)エーアンドエーマテリアル | 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2丁目5-5  | 50,000               | -                    | 50,000              | 0.00                               |
| 小山レミコン(株)       | 栃木県小山市渋井670           | 55,000               | -                    | 55,000              | 0.00                               |
| 埼玉アサノ生コン(株)     | 埼玉県さいたま市岩槻区長宮383      | 24,000               | -                    | 24,000              | 0.00                               |
| 磯山レミコン(株)       | 三重県鈴鹿市磯山1丁目20番51号     | 10,000               | -                    | 10,000              | 0.00                               |
| 三次レミコン(株)       | 広島県三次市布野町下布野852-1     | 2,000                | -                    | 2,000               | 0.00                               |
| 計               | -                     | 15,655,000           | -                    | 15,655,000          | 1.64                               |

(注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が4,323株あります。なお、当該株式は、上表の「発行済株式」の「単元未満株式」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株)  | 価額の総額(千円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 424,974 | 74,548    |
| 当期間における取得自己株式   | 37,873  | 6,750     |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |             | 当期間       |             |
|-----------------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -         | -           | -         | -           |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -         | -           | -         | -           |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -         | -           | -         | -           |
| その他<br>(単元未満株式の売渡請求による売渡)   | 137,301   | 41,453      | 4,929     | 1,440       |
| 保有自己株式数                     | 3,351,459 | -           | 3,384,403 | -           |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基盤とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続していく考えであります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、毎事業年度における配当は期末と中間の2回行うことを基本としております。なお、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

一方、企業の業績向上と事業の拡大を図るための投資の源泉として、内部留保もまた不可欠であると考えており、加えて、昨今の厳しい経済・金融情勢下にありますは、これまで以上に自己資本の充実にも意を用いていく必要があると考えております。

当期の剰余金の配当金については上記方針に沿い、中間配当として1株当たり2円、期末配当は当期純損失の計上により無配とし、前期比3円減配の年2円配当といたしました。

今後、安定配当の維持を基本方針としつつ、経営環境や期間の連結業績等を勘案して、適切な利益配分を行っていく所存であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり配当額 |
|-----------------------|-----------------|----------|
| 平成20年11月11日<br>取締役会決議 | 1,894           | 2円00銭    |

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第7期     | 第8期     | 第9期     | 第10期    | 第11期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 |
| 最高(円) | 319     | 581     | 594     | 567     | 275     |
| 最低(円) | 235     | 263     | 365     | 197     | 86      |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成20年10月 | 平成20年11月 | 平成20年12月 | 平成21年1月 | 平成21年2月 | 平成21年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 158      | 135      | 177      | 191     | 164     | 170     |
| 最低(円) | 86       | 92       | 116      | 124     | 123     | 130     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名                   | 職名                      | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|----------------------|-------------------------|-------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>会長          |                         | 鯨島 章男 | 昭和13年10月9日生  | 昭和37年4月 小野田セメント(株)入社<br>平成3年2月 同社経理部長<br>平成6年7月 同社参与・経理部長<br>平成6年10月 小野田セメント(株)と秩父セメント(株)<br>が合併し、秩父小野田(株)となる。<br>同社参与・経理部長<br>平成8年6月 同社取締役・経理部長<br>平成10年6月 同社常務取締役・経理部長<br>平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合<br>併し、太平洋セメント(株)となる。<br>当社常務取締役<br>平成14年4月 代表取締役社長<br>平成20年4月 代表取締役会長(現任)   | (注3) | 92            |
| 代表取締役<br>社長          |                         | 徳植 桂治 | 昭和22年7月30日生  | 昭和45年4月 小野田セメント(株)入社<br>平成5年2月 同社システム企画部長<br>平成6年10月 小野田セメント(株)と秩父セメント(株)<br>が合併し、秩父小野田(株)となる。<br>同社情報システム本部システム企画<br>部長<br>平成7年5月 同社情報システム部長<br>平成8年9月 同社環境システム室副室長<br>平成9年7月 同社経営企画部長<br>平成10年8月 同社海外企画室長<br>平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合<br>併し、太平洋セメント(株)となる。<br>当社海外事業本部海外企画部長<br>平成11年2月 海外事業本部米国事業部副部長<br>平成12年4月 タイハイヨウセメントU.S.A.(株)<br>取締役上級副社長<br>平成12年11月 当社資材部長<br>平成13年5月 海外商事部長<br>平成14年6月 取締役・海外商事部長<br>平成16年4月 取締役常務執行役員・海外カンパ<br>ニープレジデント<br>平成20年4月 代表取締役社長(現任) | (注3) | 16            |
| 代表取締役<br>副社長執行<br>役員 | セメントカン<br>パニープレ<br>ジデント | 森川 一雄 | 昭和20年12月25日生 | 昭和44年4月 日本セメント(株)入社<br>平成12年6月 当社北海道支店長<br>平成14年4月 東京支店長<br>平成14年6月 取締役・東京支店長<br>平成16年4月 取締役常務執行役員・セメントカン<br>パニーバイスプレジデント<br>平成20年4月 代表取締役副社長執行役員・セメン<br>トカンパニープレジデント(現任)   | (注3) | 18            |
| 取締役<br>常務執行役<br>員    |                         | 村田 博人 | 昭和23年4月24日生  | 昭和47年4月 小野田セメント(株)入社<br>平成8年4月 秩父小野田(株)関連企業部長<br>平成9年6月 同社建材事業推進室長<br>平成10年6月 同社関連企業部長兼建材事業推進室<br>長<br>平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合<br>併し、太平洋セメント(株)となる。<br>当社関連企業部長<br>平成12年4月 グループ経営推進部長<br>平成14年6月 取締役・グループ経営推進部長<br>平成16年4月 取締役執行役員・建材カンパニーバ<br>イスプレジデント兼建材カンパニー<br>管理部長<br>平成16年6月 執行役員・建材カンパニーバイスプ<br>レジデント兼建材カンパニー管理部<br>長<br>平成18年4月 常務執行役員・建材カンパニープレ<br>ジデント<br>平成18年6月 取締役常務執行役員・建材カンパ<br>ニープレジデント<br>平成20年4月 取締役常務執行役員(現任)  | (注3) | 16            |



| 役名            | 職名                     | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------------|------------------------|-------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役<br>常務執行役員 | 資源カンパニー<br>プレジデント      | 福島 秀男 | 昭和25年2月13日生 | 昭和47年4月 日本セメント(株)入社<br>平成10年10月 秩父小野田(株)と日本セメント(株)が合併し、太平洋セメント(株)となる。<br>当社佐伯工場長<br>平成12年4月 大船渡工場長<br>平成14年4月 生産部長<br>平成16年4月 執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長<br>平成18年4月 常務執行役員・CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長<br>平成18年6月 取締役常務執行役員・CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント兼セメントカンパニー生産部長<br>平成19年4月 取締役常務執行役員・CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント<br>平成20年4月 取締役常務執行役員・資源カンパニープレジデント(現任) | (注3) | 37            |
| 取締役<br>常務執行役員 | 環境事業カンパニー<br>プレジデント    | 樋渡 敏行 | 昭和23年9月19日生 | 昭和46年4月 小野田セメント(株)入社<br>平成12年4月 当社佐伯工場長<br>平成14年2月 雙龍洋灰工業(株)専務<br>平成15年7月 当社参与・雙龍洋灰工業(株)専務<br>平成15年9月 参与・上磯工場長<br>平成16年4月 執行役員・上磯工場長<br>平成18年4月 執行役員・環境事業カンパニーバイスプレジデント<br>平成20年4月 常務執行役員・環境事業カンパニープレジデント<br>平成20年6月 取締役常務執行役員・環境事業カンパニープレジデント(現任)  | (注3) | 46            |
| 取締役<br>常務執行役員 |                        | 富田 六郎 | 昭和23年9月30日生 | 昭和46年4月 日本セメント(株)入社<br>平成14年4月 当社中央研究所長<br>平成15年7月 参与・中央研究所長<br>平成16年4月 執行役員・中央研究所長兼建材カンパニーバイスプレジデント<br>平成20年4月 常務執行役員<br>平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)   | (注3) | 15            |
| 取締役<br>常務執行役員 |                        | 井澤 邦夫 | 昭和24年9月27日生 | 昭和47年4月 日本セメント(株)入社<br>平成13年3月 当社広報室長<br>平成16年4月 関西支店長<br>平成18年4月 執行役員・人事部長兼人事業務センター長<br>平成20年4月 常務執行役員<br>平成20年6月 取締役常務執行役員(現任)  | (注3) | 27            |
| 取締役<br>常務執行役員 | セメントカンパニー<br>バイスプレジデント | 上村 清  | 昭和25年1月12日生 | 昭和47年4月 秩父セメント(株)入社<br>平成16年4月 当社四国支店長<br>平成18年4月 執行役員・東京支店長<br>平成20年4月 常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント<br>平成20年6月 取締役常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント(現任)   | (注3) | 29            |
| 取締役<br>常務執行役員 |                        | 中村 節男 | 昭和25年2月3日生  | 昭和47年4月 小野田セメント(株)入社<br>平成16年4月 当社経営企画部長<br>平成18年4月 執行役員・経営企画部長<br>平成20年4月 常務執行役員・不動産カンパニープレジデント<br>平成20年6月 取締役常務執行役員・不動産カンパニープレジデント<br>平成21年5月 取締役常務執行役員(現任)   | (注3) | 15            |

| 役名            | 職名                 | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|---------------|--------------------|--------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役<br>常務執行役員 | セメントカンパニーバイスプレジデント | 山浦 信幸  | 昭和23年12月9日生 | 昭和48年4月 日本セメント(株)入社<br>平成17年4月 当社技術部長<br>平成18年4月 参与・技術部長<br>平成20年4月 常務執行役員・CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント<br>平成20年6月 取締役常務執行役員・CEカンパニープレジデント兼セメントカンパニーバイスプレジデント<br>平成21年5月 取締役常務執行役員・セメントカンパニーバイスプレジデント(現任)   | (注3) | 11            |
| 取締役<br>常務執行役員 | 海外カンパニープレジデント      | 平井 隆一  | 昭和25年7月22日生 | 昭和48年4月 日本セメント(株)入社<br>平成16年4月 当社海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長<br>平成18年4月 参与・海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー営業部長<br>平成20年4月 常務執行役員・海外カンパニープレジデント<br>平成20年6月 取締役常務執行役員・海外カンパニープレジデント(現任)   | (注3) | 7             |
| 取締役<br>常務執行役員 |                    | 内木場 久幸 | 昭和26年2月7日生  | 昭和52年4月 小野田セメント(株)入社<br>平成11年2月 当社海外事業本部海外企画部長<br>平成12年4月 海外事業部長<br>平成16年4月 海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー管理部長<br>平成18年4月 参与・海外カンパニーバイスプレジデント兼海外カンパニー管理部長<br>平成20年4月 常務執行役員・建材カンパニープレジデント<br>平成20年6月 取締役常務執行役員・建材カンパニープレジデント<br>平成21年5月 取締役常務執行役員(現任)   | (注3) | 13            |
| 常勤監査役         |                    | 古矢 松三  | 昭和14年3月28日生 | 昭和36年4月 小野田セメント(株)入社<br>昭和61年6月 小野田デユロックス(株)取締役・東京本店長<br>昭和63年6月 同社常務取締役・東京本店長<br>平成元年6月 小野田エーエルシー(株)常務取締役<br>平成6年6月 同社専務取締役<br>平成7年6月 同社代表取締役社長<br>平成12年7月 クリオン(株)代表取締役社長<br>平成17年6月 当社顧問<br>平成18年6月 常勤監査役(現任)   | (注4) | 10            |
| 常勤監査役         |                    | 岡田 敬文  | 昭和16年5月27日生 | 昭和40年4月 日本セメント(株)入社<br>平成8年6月 同社佐伯工場長<br>平成10年10月 三井埠頭(株)事業管財人代理<br>平成11年7月 当社参与・三井埠頭(株)事業管財人代理<br>平成13年12月 参与・三井埠頭(株)専務取締役事業管財人代理<br>平成14年4月 参与・ティーシートレーディング(株)顧問<br>平成14年6月 参与・ティーシートレーディング(株)専務取締役<br>平成15年5月 参与・明星セメント(株)顧問<br>平成15年6月 明星セメント(株)専務取締役<br>平成16年4月 同社代表取締役社長<br>平成18年5月 同社顧問<br>平成18年6月 当社常勤監査役(現任) | (注4) | 10            |

| 役名  | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|----|-------|--------------|---|------|---------------|
| 監査役 |    | 川崎 晴久 | 昭和14年1月7日生   | 昭和37年4月 ㈱三井銀行入行<br>平成2年6月 ㈱太陽神戸三井銀行取締役<br>平成4年4月 ㈱さくら銀行取締役<br>平成6年6月 同行常務取締役<br>平成8年6月 同行代表取締役専務<br>平成9年6月 同行代表取締役副頭取<br>平成10年3月 同行取締役<br>平成10年6月 ㈱フジタ代表取締役会長<br>平成11年6月 ㈱東京バーディクラブ代表取締役社長<br>平成14年6月 三井造船㈱監査役<br>平成14年9月 ㈱フジタ顧問<br>平成15年6月 当社監査役(現任) | (注5) | 47            |
| 監査役 |    | 高野 惇  | 昭和20年5月12日生  | 昭和43年4月 ㈱富士銀行入行<br>平成7年6月 同行取締役<br>平成9年5月 同行常務取締役<br>平成13年6月 同行常任監査役<br>平成14年4月 富士投信投資顧問㈱代表取締役社長<br>平成19年6月 当社監査役(現任)、日本油脂㈱(社名変更により現在日油㈱)監査役(現任)  | (注5) | 10            |
| 監査役 |    | 平木 一郎 | 昭和16年12月25日生 | 昭和44年4月 東洋曹達工業㈱入社<br>平成7年6月 東ソー㈱取締役<br>平成12年6月 同社常務取締役<br>平成18年6月 東ソー機工㈱取締役社長(現任)<br>平成21年6月 当社監査役(現任)  | (注6) | -             |
| 計   |    |       |              |   |      | 425           |

- (注) 1. 監査役川崎晴久、高野惇及び平木一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は経営機構改革の一環として、平成16年4月1日より執行役員制度を導入しております。
3. 平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 平成18年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 平成21年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「持続可能な地球の未来を拓く先導役をめざし、経済の発展のみならず、環境への配慮、社会への貢献とも調和した事業活動を行う」ことを経営理念としております。

この経営理念に基づき、グループとしての企業価値を高め、株主をはじめとしたステークホルダーの期待に応えるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると考えております。

#### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明及び内部統制システムの整備の状況

イ 当社の経営機構は、会社法で規定されている株式会社の機関である取締役会と、監査役会を基本としております。

ロ 会社法に基づく経営の意思決定事項は取締役会、その他の重要事項は経営会議において決定を行っております。

ハ 執行役員制度を導入し、法令の範囲内で、経営の意思決定及び監督機能と業務執行の分離・区分に努めております。

ニ 取締役は代表取締役3名を含めて13名、執行役員は取締役兼務者11名を含めて19名であります。

ホ 社外取締役を選任しておりません。

ヘ 監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しております。また、監査役室を設置し、室長以下2名の体制で、監査役の業務を全般的に補助しております。

ト CSR推進部（現 総務部CSR推進グループ）、法務部を設置し、企業倫理・コンプライアンスの一層の強化を図っております。

チ CSR経営委員会を設置し、事業活動の在り方をCSR（企業の社会的責任）の観点から見直し、コーポレート・ガバナンスの強化を推進しております。

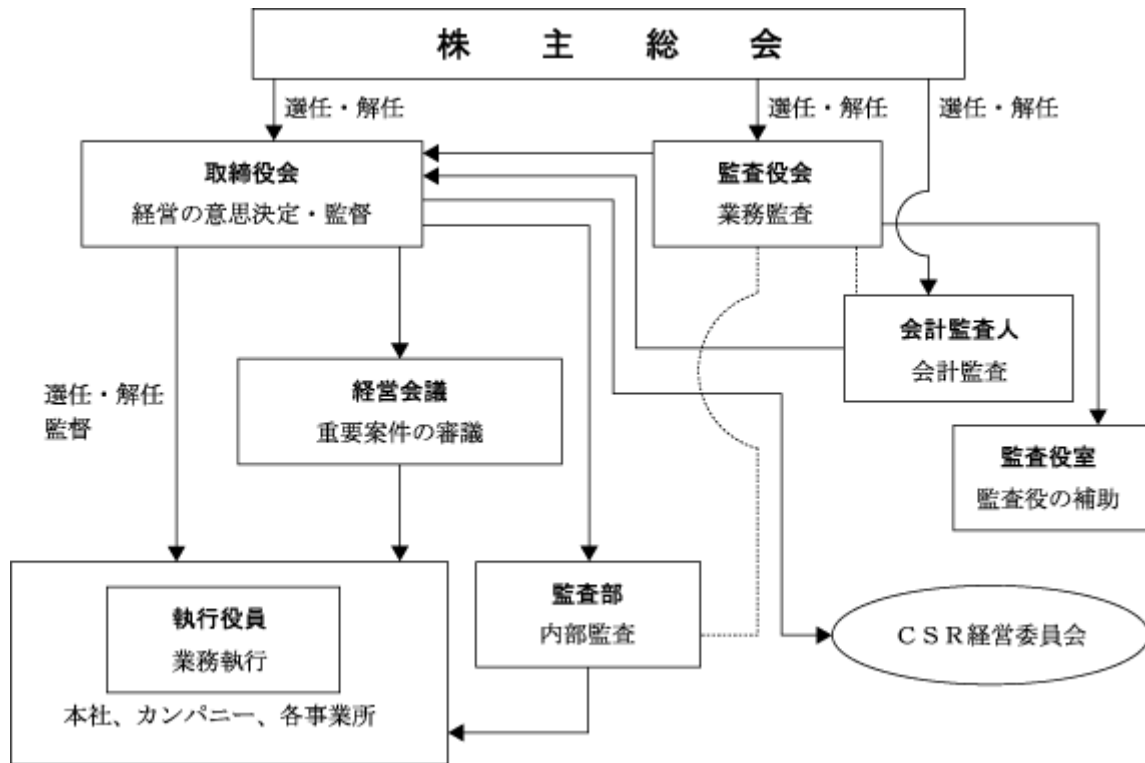
リ コンプライアンス経営を推進する体制を整えるために、「コンプライアンス基本方針」及び「コンプライアンス規程」を制定しております。

ヌ 内部監査部門として監査部を設置し、事業活動の監査を行っております。

ル 高度な専門性などが要求される意思決定や業務執行にあたっては、常任の法律顧問をはじめ、顧問法律事務所、経営コンサルタント等、専門家のアドバイスを受けております。

ロ 当社は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の経営機構（株主総会、取締役会、監査役及び監査役会）が十分機能し、自己責任による自立的経営が確立できるようにすることを基本としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図



内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、その専任部署として14名からなる監査部を設置しております。監査部は、内部監査を実施し、改善すべき事項を明らかにしたうえで、社長宛に監査結果の報告を行い、内部監査の実効性をより高めております。

監査役監査については、監査役会は社内監査役2名、社外監査役3名で構成されており、取締役会等の重要会議への出席並びに取締役等からの職務の執行状況の聴取及び重要な決裁書類の閲覧等により、経営に対する監視・監査機能を果たしております。さらに、監査の充実を図るため、支店、工場及び子会社等に赴き、当社及び当社グループの業務執行状況について調査しております。また、定期的に監査役連絡会を開催して各監査役間にて意見交換を行い、公正かつ適正な監査が実施できる体制を構築すべく情報の共有化を図っております。

内部監査部門である監査部、監査役及び会計監査人は、必要の都度意見及び情報の交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性及び効率性の向上に努めております。

## 会計監査の状況

会計監査については、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しております。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に関わる補助者の構成は以下のとおりであります。なお、監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 大津素男、青木俊人、清水芳彦

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

- ・会計監査に関わる補助者の構成

公認会計士5名、会計士補等20名、その他7名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は選任しておりません。また、監査役5名のうち、社外監査役を3名選任しており、3氏とも当社に対する人的、資金的又は取引関係等の利害関係はありません。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの事業に重大な影響が懸念されるリスクの未然防止やその影響の極小化に向けた基本的事項及び具体的対応を「リスク管理基本方針」及び「リスク管理規程」に取り纏め、その具現策は「CSR経営委員会」により推進されております。また、同委員会の活動は取締役会に報告され、リスクマネジメントは経営と一体化された中で実施されております。さらに、緊急性を要する事項については、同規程の定めに従い、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、情報を一元化してトップダウンで緊急事態に当たる体制を整えております。

## (4) 役員報酬等の内容

- ・取締役及び監査役に支払った報酬

|              |        |
|--------------|--------|
| 取締役 19名      | 695百万円 |
| 監査役 5名       | 92百万円  |
| (内、社外監査役 3名) | 40百万円) |

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員と、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、賠償責任を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額に限定する契約を締結しております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、取締役会の決議によって中間配当することが出来る旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度               |                      | 当連結会計年度               |                      |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(百万円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(百万円) |
| 提出会社  | -                     | -                    | 99                    | 0                    |
| 連結子会社 | -                     | -                    | 211                   | 3                    |
| 計     | -                     | -                    | 310                   | 3                    |

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるギソンセメントコーポレーション及びTCCホールディングスラブアンは、当社の監査公認会計士と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び当社の連結子会社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、会計に関する指導業務及び財務報告に係る内部統制システム構築のための助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で定めております。



## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 64,465                  | 61,052                  |
| 受取手形及び売掛金     | 189,559                 | 172,621                 |
| たな卸資産         | 86,020                  | -                       |
| 商品及び製品        | -                       | 36,758                  |
| 仕掛品           | -                       | 12,361                  |
| 原材料及び貯蔵品      | -                       | 46,538                  |
| 繰延税金資産        | 10,011                  | 11,068                  |
| 短期貸付金         | 13,886                  | 14,087                  |
| その他           | 15,330                  | 13,131                  |
| 貸倒引当金         | 1,425                   | 1,961                   |
| 流動資産合計        | 注3 377,848              | 注3 365,659              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 507,505                 | 490,475                 |
| 減価償却累計額       | 319,093                 | 316,890                 |
| 建物及び構築物（純額）   | 188,411                 | 173,584                 |
| 機械装置及び運搬具     | 823,735                 | 807,701                 |
| 減価償却累計額       | 651,418                 | 656,503                 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 172,317                 | 151,198                 |
| 土地            | 注4 166,092              | 注4 173,566              |
| 建設仮勘定         | 17,050                  | 26,473                  |
| その他           | 54,561                  | 60,624                  |
| 減価償却累計額       | 27,383                  | 29,107                  |
| その他（純額）       | 27,178                  | 31,516                  |
| 有形固定資産合計      | 注3 571,049              | 注3 556,339              |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 22,679                  | 21,343                  |
| その他           | 27,820                  | 37,049                  |
| 無形固定資産合計      | 注3 50,499               | 注3 58,392               |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 注1 152,647              | 注1 103,153              |
| 長期貸付金         | 3,398                   | 3,531                   |
| 繰延税金資産        | 21,284                  | 29,863                  |
| その他           | 52,425                  | 50,677                  |
| 貸倒引当金         | 11,120                  | 9,530                   |
| 投資その他の資産合計    | 注3 218,635              | 注3 177,695              |
| 固定資産合計        | 840,184                 | 792,426                 |
| 資産合計          | 1,218,033               | 1,158,086               |

|                 | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動負債</b>     |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金       | 109,114                 | 100,877                 |
| 短期借入金           | 284,104                 | 280,702                 |
| コマーシャル・ペーパー     | 19,000                  | 22,000                  |
| 1年内償還予定の社債      | 1,227                   | 785                     |
| 未払法人税等          | 4,036                   | 2,292                   |
| 繰延税金負債          | 23                      | 400                     |
| 賞与引当金           | 7,046                   | 5,740                   |
| 役員賞与引当金         | 53                      | 26                      |
| 本社移転損失引当金       | -                       | 428                     |
| 事業譲渡損失引当金       | -                       | 5,438                   |
| その他の引当金         | 787                     | 818                     |
| その他             | 63,315                  | 64,756                  |
| 流動負債合計          | 注3 488,710              | 注3 484,266              |
| <b>固定負債</b>     |                         |                         |
| 社債              | 72,997                  | 73,181                  |
| 新株予約権付社債        | 34,167                  | 34,137                  |
| 長期借入金           | 178,740                 | 232,559                 |
| 繰延税金負債          | 22,951                  | 22,557                  |
| 再評価に係る繰延税金負債    | 注4 6,095                | 注4 6,095                |
| 退職給付引当金         | 35,319                  | 34,215                  |
| 役員退職慰労引当金       | 1,453                   | 1,083                   |
| 関係会社事業損失引当金     | 138                     | 138                     |
| 特別修繕引当金         | 315                     | 361                     |
| その他の引当金         | -                       | 404                     |
| その他             | 49,553                  | 49,046                  |
| 固定負債合計          | 注3 401,733              | 注3 453,780              |
| 負債合計            | 890,443                 | 938,047                 |
| <b>純資産の部</b>    |                         |                         |
| <b>株主資本</b>     |                         |                         |
| 資本金             | 69,499                  | 69,499                  |
| 資本剰余金           | 60,756                  | 60,745                  |
| 利益剰余金           | 142,923                 | 89,743                  |
| 自己株式            | 1,689                   | 1,702                   |
| 株主資本合計          | 271,489                 | 218,286                 |
| <b>評価・換算差額等</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金    | 10,352                  | 4,952                   |
| 繰延ヘッジ損益         | 45                      | 97                      |
| 土地再評価差額金        | 注4 4,594                | 注4 4,559                |

|             | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 為替換算調整勘定    | 5,469                   | 41,379                  |
| その他の包括損益累計額 | 1,971                   | 2,567                   |
| 評価・換算差額等合計  | 18,399                  | 34,531                  |
| 少数株主持分      | 注4 37,701               | 注4 36,284               |
| 純資産合計       | 327,589                 | 220,038                 |
| 負債純資産合計     | 1,218,033               | 1,158,086               |

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高           | 927,576                                     | 871,833                                     |
| 売上原価          | 注4 735,231                                  | 注4 717,724                                  |
| 売上総利益         | 192,344                                     | 154,109                                     |
| 販売費及び一般管理費    |   |   |
| のれん償却額        | 855   | 3,059                                       |
| その他           | 注1 139,938                                  | 注1 139,873                                  |
| 販売費及び一般管理費合計  | 注4 140,793                                  | 注4 142,933                                  |
| 営業利益          | 51,551                                      | 11,176                                      |
| 営業外収益         |   |   |
| 受取利息          | 1,456                                       | 1,046                                       |
| 受取配当金         | 1,745                                       | 1,671                                       |
| 不動産賃貸料        | 580   | 362   |
| その他           | 4,258                                       | 3,876                                       |
| 営業外収益合計       | 8,040                                       | 6,956                                       |
| 営業外費用         |   |   |
| 支払利息          | 10,840                                      | 10,713                                      |
| 持分法による投資損失    | 3,830                                       | 7,536                                       |
| その他           | 3,275                                       | 4,764                                       |
| 営業外費用合計       | 17,946                                      | 23,014                                      |
| 経常利益又は経常損失( ) | 41,645                                      | 4,880                                       |
| 特別利益          |   |   |
| 固定資産処分益       | 注2 5,773                                    | 注2 1,911                                    |
| 投資有価証券売却益     | 835   | 937   |
| その他           | 1,369                                       | 1,316                                       |
| 特別利益合計        | 7,979                                       | 4,165                                       |
| 特別損失          |   |   |
| 固定資産処分損       | 注3 6,042                                    | 注3 5,376                                    |
| 貸倒引当金繰入額      | 233   | 1,100                                       |
| 関係会社整理損       | 117   | 250   |
| 投資有価証券売却損     | 214   | 2,202                                       |
| 投資有価証券評価損     | 333   | 7,090                                       |
| 減損損失          | 注5 2,738                                    | 注5 3,161                                    |
| 関係会社持分変動損失    | 442   | 53  |
| 事業撤退損失        | 注6 3,826                                    | 注6 377                                      |
| 事業撤退補償損失      | 1,010                                       | -   |
| のれん相当額一時償却    | -   | 4,491                                       |
| 本社移転損失        | -   | 428   |
| 事業譲渡損失        | -   | 5,438                                       |
| その他           | 950   | 2,220                                       |
| 特別損失合計        | 15,910                                      | 32,194                                      |

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 33,714                                      | 32,909                                      |
| 法人税、住民税及び事業税                | 15,932                                      | 7,164                                       |
| 過年度法人税等                     | 注7 2,231                                    | 注7 1,816                                    |
| 法人税等調整額                     | 1,257                                       | 7,673                                       |
| 法人税等合計                      | 12,444                                      | 1,307                                       |
| 少数株主利益                      | 784   | 1,154                                       |
| 当期純利益又は当期純損失( )             | 20,485                                      | 35,371                                      |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| <b>株主資本</b>        |  |  |
| <b>資本金</b>         |  |  |
| 前期末残高              | 69,499                                   | 69,499                                   |
| 当期変動額              |  |  |
| 当期変動額合計            | -  | -  |
| 当期末残高              | 69,499                                   | 69,499                                   |
| <b>資本剰余金</b>       |  |  |
| 前期末残高              | 59,868                                   | 60,756                                   |
| 当期変動額              |  |  |
| 自己株式の処分            | 887                                      | 10                                       |
| 当期変動額合計            | 887                                      | 10                                       |
| 当期末残高              | 60,756                                   | 60,745                                   |
| <b>利益剰余金</b>       |  |  |
| 前期末残高              | 126,127                                  | 142,923                                  |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | -  | 12,908                                   |
| 当期変動額              |  |  |
| 剰余金の配当             | 3,753                                    | 4,697                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )    | 20,485                                   | 35,371                                   |
| 土地再評価差額金の取崩        | 64                                       | 151                                      |
| 持分法の適用範囲の変動        | -  | 50                                       |
| 当期変動額合計            | 16,796                                   | 40,271                                   |
| 当期末残高              | 142,923                                  | 89,743                                   |
| <b>自己株式</b>        |  |  |
| 前期末残高              | 1,669                                    | 1,689                                    |
| 当期変動額              |  |  |
| 自己株式の取得            | 191                                      | 75                                       |
| 自己株式の処分            | 171                                      | 62                                       |
| 当期変動額合計            | 20                                       | 12                                       |
| 当期末残高              | 1,689                                    | 1,702                                    |
| <b>株主資本合計</b>      |  |  |
| 前期末残高              | 253,826                                  | 271,489                                  |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減 | -  | 12,908                                   |
| 当期変動額              |  |  |
| 剰余金の配当             | 3,753                                    | 4,697                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )    | 20,485                                   | 35,371                                   |
| 土地再評価差額金の取崩        | 64                                       | 151                                      |
| 自己株式の取得            | 191                                      | 75                                       |
| 自己株式の処分            | 1,058                                    | 51                                       |
| 持分法の適用範囲の変動        | -  | 50                                       |
| 当期変動額合計            | 17,663                                   | 40,294                                   |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高               | 271,489                                     | 218,286                                     |
| 評価・換算差額等            |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b> |   |   |
| 前期末残高               | 25,485                                      | 10,352                                      |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 15,133                                      | 5,399                                       |
| <b>当期変動額合計</b>      | 15,133                                      | 5,399                                       |
| 当期末残高               | 10,352                                      | 4,952                                       |
| <b>繰延ヘッジ損益</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 21  | 45  |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 67  | 51  |
| <b>当期変動額合計</b>      | 67  | 51  |
| 当期末残高               | 45  | 97  |
| <b>土地再評価差額金</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 4,677                                       | 4,594                                       |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 83  | 34  |
| <b>当期変動額合計</b>      | 83  | 34  |
| 当期末残高               | 4,594                                       | 4,559                                       |
| <b>為替換算調整勘定</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 10,720                                      | 5,469                                       |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,251                                       | 46,848                                      |
| <b>当期変動額合計</b>      | 5,251                                       | 46,848                                      |
| 当期末残高               | 5,469                                       | 41,379                                      |
| <b>その他の包括損益累計額</b>  |   |   |
| 前期末残高               | 1,740                                       | 1,971                                       |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 230   | 596   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 230   | 596   |
| 当期末残高               | 1,971                                       | 2,567                                       |
| <b>評価・換算差額等合計</b>   |   |   |
| 前期末残高               | 39,165                                      | 18,399                                      |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 20,766                                      | 52,930                                      |
| <b>当期変動額合計</b>      | 20,766                                      | 52,930                                      |
| 当期末残高               | 18,399                                      | 34,531                                      |



|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| <b>少数株主持分</b>       |  |  |
| 前期末残高               | 36,646                                   | 37,701                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,054                                    | 1,416                                    |
| 当期変動額合計             | 1,054                                    | 1,416                                    |
| 当期末残高               | 37,701                                   | 36,284                                   |
| <b>純資産合計</b>        |  |  |
| 前期末残高               | 329,637                                  | 327,589                                  |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減  | -  | 12,908                                   |
| 当期変動額               |  |  |
| 剰余金の配当              | 3,753                                    | 4,697                                    |
| 当期純利益又は当期純損失( )     | 20,485                                   | 35,371                                   |
| 土地再評価差額金の取崩         | 64                                       | 151                                      |
| 自己株式の取得             | 191                                      | 75                                       |
| 自己株式の処分             | 1,058                                    | 51                                       |
| 持分法の適用範囲の変動         | -  | 50                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,711                                   | 54,347                                   |
| 当期変動額合計             | 2,047                                    | 94,642                                   |
| 当期末残高               | 327,589                                  | 220,038                                  |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

|                             | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>     |   |   |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( ) | 33,714                                      | 32,909                                      |
| 減価償却費                       | 43,531                                      | 51,730                                      |
| のれん償却額                      | 855   | 3,059                                       |
| 持分法による投資損益( は益)             | 3,830                                       | 7,536                                       |
| 投資有価証券評価損益( は益)             | 333   | 7,090                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)           | 1,920                                       | 908   |
| 役員退職慰労引当金の増減額( は減少)         | 300   | 370   |
| 賞与引当金の増減額( は減少)             | 197   | 1,187                                       |
| 役員賞与引当金の増減額( は減少)           | 5   | 27  |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)             | 6,113                                       | 723   |
| その他の引当金の増減額( は減少)           | 271   | 76  |
| 受取利息及び受取配当金                 | 3,201                                       | 2,717                                       |
| 支払利息                        | 10,840                                      | 10,713                                      |
| 投資有価証券売却損益( は益)             | 620   | 1,265                                       |
| 持分変動損益( は益)                 | 442   | 53  |
| 関係会社整理損                     | 117   | 250   |
| 固定資産処分損益( は益)               | 268   | 3,465                                       |
| 減損損失                        | 2,738                                       | 3,161                                       |
| 売上債権の増減額( は増加)              | 17,611                                      | 13,912                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)             | 6,279                                       | 14,446                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)              | 7,678                                       | 7,586                                       |
| 本社移転損失                      | -   | 428   |
| 事業譲渡損益( は益)                 | -   | 5,438                                       |
| のれん相当額一時償却                  | -   | 4,491                                       |
| その他                         | 3,185                                       | 4,630                                       |
| 小計                          | 92,419                                      | 47,166                                      |
| 利息及び配当金の受取額                 | 3,179                                       | 3,187                                       |
| 利息の支払額                      | 10,810                                      | 11,455                                      |
| 法人税等の支払額                    | 16,313                                      | 11,451                                      |
| 法人税等の還付額                    | 2,885                                       | 775   |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー            | 71,359                                      | 28,223                                      |

|                                | 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) |
|--------------------------------|--|--|
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        |  |  |
| 定期預金の増減額（ は増加）                 | 44   | 60   |
| 固定資産の取得による支出                   | 56,869                                       | 50,598                                       |
| 固定資産の売却による収入                   | 7,155  | 5,793  |
| その他償却資産の取得による支出                | 4,725  | 1,678  |
| その他償却資産の売却による収入                | 53   | 2,335  |
| 投資有価証券の取得による支出                 | 3,475  | 6,202  |
| 投資有価証券の売却による収入                 | 1,892  | 6,554  |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出       | 105  | 47,408                                       |
| 貸付けによる支出                       | 1,671  | 4,574  |
| 貸付金の回収による収入                    | 2,867  | 3,890  |
| その他                            | 1,841  | 627  |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>        | <b>56,674</b>                                | <b>92,576</b>                                |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        |  |  |
| 短期借入金の純増減額（ は減少）               | 22,045                                       | 641  |
| コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）          | 8,000  | 3,000  |
| 長期借入れによる収入                     | 53,518                                       | 121,378                                      |
| 長期借入金の返済による支出                  | 56,830                                       | 54,270                                       |
| 社債の発行による収入                     | 575  | 950  |
| 社債の償還による支出                     | 2,274  | 1,247  |
| 株式の発行による支出                     | 2,427  | 2,138  |
| 自己株式の売却による収入                   | 1,058  | 51   |
| 自己株式の取得による支出                   | 191  | 74   |
| 配当金の支払額                        | 3,753  | 4,668  |
| 少数株主への配当金の支払額                  | 634  | 833  |
| その他                            | -  | 1,527  |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>        | <b>20,150</b>                                | <b>65,538</b>                                |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額               | 299  | 4,099  |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少）            | 5,763  | 2,914  |
| 現金及び現金同等物の期首残高                 | 65,657                                       | 60,051                                       |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 135  | 838  |
| 連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 22   | -  |
| <b>現金及び現金同等物の期末残高</b>          | <b>注1 60,051</b>                             | <b>注1 56,299</b>                             |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 174社<br/>                     主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。エアロプラズマ(株)他2社は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。日本煉瓦製造(株)他1社は清算終了により連結の範囲から除外した。北京浅野水泥有限公司は当社による株式売却により連結の範囲から除外した。以上により連結子会社は174社となった。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 143社<br/>                     主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)である。<br/>                     (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)<br/>                     上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>  | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 172社<br/>                     主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。むさしの生コン(株)他1社、事業を買収したユニオンアスファルト(カルポルトランドコンストラクションに商号変更)他3社及び株式を追加取得したナトリ(株)は重要性の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。セメント商事(株)他6社は清算終了により、横須賀小野田レミコン(株)は株式売却により、(株)アクトはナトリ(株)との合併による消滅のため、連結の範囲から除外しました。以上により連結子会社は172社となりました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数 139社<br/>                     主要な非連結子会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)、(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)であります。<br/>                     (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)<br/>                     上記非連結子会社は、何れも小規模会社で、かつ合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>                               |
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社<br/>                     主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)である。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 54社<br/>                     主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、オリエンタル白石(株)、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワである。<br/>                     なお、持分法適用会社の異動は次のとおりである。<br/>                     小野田北立レミコン(株)は連結子会社との合併により持分法適用の子会社から除外した。庄内アサノコンクリート(株)は清算終了により持分法適用の関連会社から除外した。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)、秩父太平洋興産(株)他126社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他95社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外している。</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 14社<br/>                     主要な会社は、タイハイヨウシンガポール(株)、モアヘッド(株)であります。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 51社<br/>                     主要な会社は、雙龍洋灰工業(株)、日本ヒューム(株)、(株)エーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイ、(株)富士ピー・エス、屋久島電工(株)、旭コンクリート工業(株)、(株)トーヨーアサノ、(株)クワザワであります。<br/>                     なお、持分法適用会社の異動は次のとおりであります。<br/>                     北海アサノコンクリート(株)は当社の影響力が増加したため持分法適用の関連会社より持分法適用の子会社としました。長門小野田レミコン(株)は株式売却により持分法適用の子会社から除外しました。オリエンタル白石(株)他1社は株式売却により、持分法適用の関連会社から除外しました。</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(株)香春製鋼所、太平洋テクニカルサービス(株)他123社)及び関連会社(セメントターミナル(株)他86社)は各社の当期純損益、利益剰余金等の持分額は何れも連結財務諸表に与える影響が軽微なため、それぞれ持分法の範囲から除外しております。</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |
|---|--|
| <p>(二)その他<br/>債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より5,757百万円を直接控除している。<br/>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>   | <p>(二)その他<br/>債務超過の持分法適用会社については、当該会社に対する貸付金及び債務保証額を考慮して、投資額より6,214百万円を直接控除しております。<br/>また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>  |
| <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カリフォルニア・ポルトランド・セメント(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深? 海星小野田水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他65社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用している。<br/>連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他7社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用している。<br/>連結子会社のうち、セメント商事(株)、ティーシートレーディング(株)他8社の決算日は2月29日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用している。</p> | <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項<br/>連結子会社のうち、タイハイヨウセメントU.S.A.(株)、江南 - 小野田水泥有限公司、ギソンセメントコーポレーション、大連小野田水泥有限公司、秦皇島浅野水泥有限公司、グレイシャーノースウェスト(株)、太平洋水泥(中国)投資有限公司、カルポルトランド(株)、上海三航小野田水泥有限公司、深? 海星小野田水泥有限公司、太平洋マテリアル(株)、タイハイヨウセメントフィリピンズ(株)、南京宏洋混凝土有限公司、コロネットインダストリーズ(株)、宜興秩父小野田混凝土有限公司、サンシン(ハンガリー)、サンシン電機(株)、サンシン(マレーシア)(株)、埼玉太平洋生コン(株)、(株)パシフィックレンタル、北関東秩父コンクリート(株)、アサノコンクリート(株)、大阪アサノコンクリート(株)、太平洋フィナンシャル・アンド・アカウンティング(株)、札幌ティーシー生コン(株)、中部太平洋生コン(株)、秩父コンクリート工業(株)、広島太平洋生コン(株)、宮城太平洋生コン(株)他64社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。<br/>連結子会社のうち、(株)三荒、河合産業(株)他9社の決算日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。<br/>連結子会社のうち、ティーシートレーディング(株)他7社の決算日は2月28日であり、連結財務諸表の作成にあたり、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。<br/>なお、当連結会計年度より、連結子会社のうち、ツルガ生コンクリート工業(株)については3月31日から12月31日に決算日を変更しております。</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |
|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            当社及び一部の連結子会社は、期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用している。</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>棚卸資産</p> <p>    主として移動平均法による原価法</p> <p>    但し、未成工事支出金については個別法</p> <p>    なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法</p> | <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>  同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>  同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>  同左</p> <p>棚卸資産</p> <p>    主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>    但し、未成工事支出金については個別法</p> <p>    なお、米国の連結子会社は、総平均法に基づく低価法(会計方針の変更)</p> <p>    通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。</p> <p>    この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が782百万円減少し、経常損失が782百万円、税金等調整前当期純損失が1,028百万円それぞれ増加しております。</p> <p>    なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |         |           |        |  |         |         |           |        |
|---|---|---------|-----------|--------|--|---------|---------|-----------|--------|
| <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産<br/>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。<br/>(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(除く建物附属設備)は、定額法によっている。)<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="220 472 730 539"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)<br/>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度より、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。<br/>この変更により営業利益が4,101百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ4,161百万円減少している。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産<br/>のれん<br/>米国の連結子会社が計上しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の要否について判定を行っている。</p> <p>ソフトウェア<br/>社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> | 建物及び構築物                                     | 10年～75年 | 機械装置及び運搬具 | 4年～15年 | <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>有形固定資産(リース資産を除く)<br/>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。<br/>(但し、当社及び国内連結子会社は平成10年 4月 1日以降取得した建物(除く建物附属設備)は、定額法によっております。)<br/>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="850 472 1361 539"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10年～75年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4年～15年</td> </tr> </table> <p>平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(追加情報)<br/>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。<br/>この結果、従来の方によった場合に比べて、営業利益が4,550百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が4,550百万円増加しております。<br/>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)<br/>定額法<br/>但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産<br/>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法<br/>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 建物及び構築物 | 10年～75年 | 機械装置及び運搬具 | 4年～15年 |
| 建物及び構築物   | 10年～75年                                     |         |           |        |  |         |         |           |        |
| 機械装置及び運搬具   | 4年～15年                                      |         |           |        |  |         |         |           |        |
| 建物及び構築物   | 10年～75年                                     |         |           |        |  |         |         |           |        |
| 機械装置及び運搬具   | 4年～15年                                      |         |           |        |  |         |         |           |        |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|---|--|
| <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>                     当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金<br/>                     当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金<br/>                     国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>退職給付引当金<br/>                     当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異及び過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌連結会計年度から、後者は発生連結会計年度からそれぞれ費用処理することとしている。なお、当連結会計年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。また、当社においては、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定している。</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>                     連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(追加情報)<br/>                     当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、流動負債の「その他」および固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金<br/>                     同左</p> <p>賞与引当金<br/>                     同左</p> <p>役員賞与引当金<br/>                     同左</p> <p>本社移転損失引当金<br/>                     当社及び一部の連結子会社は、本社移転に係る損失に備え、発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>事業譲渡損失引当金<br/>                     エレクトロニクス事業子会社の事業譲渡に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)<br/>                     当社は、サンシン電機インターナショナル株式会社の全事業譲渡決定に伴い、翌連結会計年度に損失の発生が見込まれることとなったため、当該損失の見積額を事業譲渡損失引当金として計上しております。</p> <p>退職給付引当金<br/>                     同左</p> <p>役員退職慰労引当金<br/>                     同左</p> |



| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |
|--|--|
| <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法<br/>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象<br/>借入金、社債等</p> <p>ヘッジ方針<br/>借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>税抜方式によっている。<br/>なお、在外連結子会社については該当がない。</p> | <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br/>同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法<br/>ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>ヘッジ手段<br/>同左</p> <p>ヘッジ対象<br/>同左</p> <p>ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法<br/>同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>消費税等の会計処理<br/>同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>   | <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br/>同左</p>   |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項<br/>のれんは、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、金額が僅少なもののについては、原因分析を行わず発生年度に全額償却している。</p>   | <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項<br/>同左</p>   |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>  | <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>同左</p>   |

## 【会計方針の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--|--|
|  | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が1,923百万円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が1,889百万円増加し、期首利益剰余金は12,908百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ35,744百万円、8,688百万円、41,586百万円であります。</p> |

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)          |                 | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)            |                 |
|----------------------------------|-----------------|------------------------------------|-----------------|
| 注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 |                 | 注1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 |                 |
| 固定資産                             | 百万円             | 固定資産                               | 百万円             |
| 投資有価証券(株式・出資金)                   | 94,118          | 投資有価証券(株式・出資金)                     | 57,341          |
| 2. 偶発債務                          |                 | 2. 偶発債務                            |                 |
| 銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりである。  |                 | 銀行借入金等に対する債務保証及び保証予約等は次のとおりであります。  |                 |
| 1. 銀行借入金に対する保証                   |                 | 1. 銀行等からの借入金に対する保証                 |                 |
| 系魚川発電株式会社                        | 2,085百万円        | 土佐発電株式会社                           | 1,929百万円        |
| 土佐発電株式会社                         | 1,780           | 系魚川発電株式会社                          | 1,721           |
| 株式会社ワールド<br>流通センター               | 997             | 株式会社ワールド<br>流通センター                 | 890             |
| サミット明星パワー株式会社                    | 891             | サミット明星パワー株式会社                      | 805             |
| 有限会社福山瑞穂運輸                       | 386             | 有限会社福山瑞穂運輸                         | 409             |
| 沖縄セメント工業株式会社                     | 374             | 村本商事株式会社                           | 400             |
| 周南生コンクリート協同組合                    | 330             | 周南生コンクリート協同組合                      | 330             |
| 奥多摩総合開発株式会社                      | 311             | 沖縄セメント工業株式会社                       | 324             |
| その他                              | 3,279           | その他                                | 2,769           |
| 計                                | 10,435          | 計                                  | 9,579           |
| 2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証   |                 | 2. 生コンクリート協同組合等からの商品仕入債務に対する保証     |                 |
| 太平洋セメント販売株式会社                    | 172百万円          | 太平洋セメント販売株式会社                      | 165百万円          |
| ウチダ商事株式会社                        | 137             | ウチダ商事株式会社                          | 117             |
| その他                              | 1,293           | その他                                | 1,283           |
| 計                                | 1,603           | 計                                  | 1,566           |
| 3. 銀行借入金に対する保証予約等                |                 | 3. 銀行借入金に対する保証予約等                  |                 |
| 相生資源開発株式会社                       | 1,062百万円        | 相生資源開発株式会社                         | 1,029百万円        |
| その他                              | 47              | その他                                | 39              |
| 計                                | 1,109           | 計                                  | 1,069           |
| 注3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。 |                 | 注3. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 |                 |
| 担保資産                             |                 | 担保資産                               |                 |
| 現金及び預金                           | 1,099( - )百万円   | 現金及び預金                             | 799( - )百万円     |
| 建物及び構築物                          | 49,179(26,931)  | 受取手形及び売掛金                          | 374( - )        |
| 機械装置及び運搬具                        | 36,070(22,669)  | 建物及び構築物                            | 37,846(26,565)  |
| 土地                               | 55,647(24,370)  | 機械装置及び運搬具                          | 21,322(19,024)  |
| その他有形固定資産                        | 338( 230)       | 土地                                 | 55,568(26,482)  |
| その他無形固定資産                        | 3,963( 3,953)   | その他有形固定資産                          | 232( 217)       |
| 投資有価証券                           | 41,068( - )     | その他無形固定資産                          | 3,951( 3,941)   |
| 投資その他の資産                         | 1,370( - )      | 投資有価証券                             | 18,337( - )     |
| 合計                               | 188,737(78,154) | 投資その他の資産                           | 2,326( - )      |
|                                  |                 | 合計                                 | 140,759(76,231) |

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)   |
|---|---|
| <b>担保付債務</b>  | <b>担保付債務</b>  |
| 契約保証額 15( - )百万円  | 契約保証額 15( - )百万円  |
| 支払手形及び買掛金 6,641( - )  | 支払手形及び買掛金 3,834( - )  |
| 手形割引 3,377( - )   | 手形割引 2,004( - )   |
| 短期借入金 24,932( 6,384)  | 短期借入金 30,168( 9,472)  |
| その他流動負債 162( - )  | その他流動負債 161( - )  |
| 社債 1,410( 350)  | 社債 310( 310)  |
| 長期借入金 56,000(21,906)  | 長期借入金 38,383(17,258)  |
| その他固定負債 1,302( - )  | その他固定負債 1,140( - )  |
| 合計 93,842(28,640)   | 合計 76,018(27,041)   |
| 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示す。  | 上記のうち( )内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。   |
| 注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っている。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上している。                      | 注4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、秩父鉄道(株)が事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を純資産の部の「土地再評価差額金」及び「少数株主持分」に按分して計上しております。                      |
| 再評価を行った年月日 平成12年3月31日   | 再評価を行った年月日 平成12年3月31日   |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出している。  | 同法律第3条第3項に定める再評価の方法<br>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。  |
| 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額<br>5,751百万円  | 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後帳簿価額の合計額との差額<br>5,758百万円  |
| また、当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 | また、当社持分法適用関連会社である(株)イーアンドエーマテリアル、(株)デイ・シイにおいて、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る当社持分額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 |
| 5. 遡求義務のある債権譲渡高 776百万円  | 5. 遡求義務のある債権譲渡高 1,092百万円  |
| 6. 受取手形割引高 12,813百万円  | 6. 受取手形割引高 10,063百万円  |
| 受取手形裏書譲渡高 95  | 受取手形裏書譲渡高 225   |

[次へ](#)

## (連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
|---|--|-----------|----------|-----|-----|--------|----------|-------|--------|-------|--------------|-----|-------------------------|----------|---|--------|-----------|----------|-------|-----|--------|----------|-------|--------|-------|--------------|-----|-------------------------|----------|
| <p>注1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">55,966百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">42,459</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,929</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,214</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">278</td> </tr> </table> <p>注2. 主として土地の処分益である。</p> <p>注3. 主として機械装置の処分損である。</p> <p>注4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,156百万円</td> </tr> </table> <p>注5. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っている。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしている。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしている。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしている。</p> <p>その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,738百万円を減損損失として特別損失に計上した。</p> | 販売運賃諸掛                                   | 55,966百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 494 | 労務費 | 42,459 | 賞与引当金繰入額 | 1,929 | 退職給付費用 | 3,214 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 278 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 5,156百万円 | <p>注1. 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">55,654百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">40,017</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,294</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> </table> <p>注2. 主として土地の処分益であります。</p> <p>注3. 主として機械装置の処分損であります。</p> <p>注4. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,075百万円</td> </tr> </table> <p>注5. 当社の資産のグルーピングは事業の種類別セグメントを基準に行っております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>連結子会社は原則として事業会社を1つの資産グループとし、重要性のある会社は管理会計上の区分等をもとに資産をグルーピングしております。但し、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>その結果、以下のとおり、需要の減少、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した生コンクリート製造事業用資産、その他の事業用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産等について、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,161百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> | 販売運賃諸掛 | 55,654百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,503 | 労務費 | 40,017 | 賞与引当金繰入額 | 2,001 | 退職給付費用 | 5,294 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 266 | 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 5,075百万円 |
| 販売運賃諸掛  | 55,966百万円                                |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 貸倒引当金繰入額  | 494                                      |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 労務費   | 42,459                                   |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 賞与引当金繰入額  | 1,929                                    |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 退職給付費用  | 3,214                                    |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 278                                      |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費   | 5,156百万円                                 |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 販売運賃諸掛  | 55,654百万円                                |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 貸倒引当金繰入額  | 1,503                                    |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 労務費   | 40,017                                   |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 賞与引当金繰入額  | 2,001                                    |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 退職給付費用  | 5,294                                    |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 役員退職慰労引当金繰入額  | 266                                      |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |
| 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費   | 5,075百万円                                 |           |          |     |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |   |        |           |          |       |     |        |          |       |        |       |              |     |                         |          |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  |  |                       |               | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |   |                       |               |
|--|--|-----------------------|---------------|--|---|-----------------------|---------------|
| 用途   | 場所                                       | 種類                    | 減損損失<br>(百万円) | 用途   | 場所  | 種類                    | 減損損失<br>(百万円) |
| 賃貸用資産  | 千葉県四街道市                                  | 土地                    | 1,177         | 生コンクリート製造事業用資産   | 東京都三鷹市他                                     | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等 | 691           |
| 生コンクリート製造事業用資産   | 茨城県水戸市他                                  | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等 | 527           | その他の事業用資産  | 千葉県市原市他                                     | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等 | 1,592         |
| その他の事業用資産  | 東京都調布市他                                  | 機械装置及び運搬具、土地等         | 116           | 遊休資産   | 茨城県ひたちなか市他                                  | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等 | 877           |
| 遊休資産   | 千葉県八街市他                                  | 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地等 | 917           |  |   |                       |               |
| 用途ごとの減損損失の内訳   |  |                       |               | 用途ごとの減損損失の内訳   |   |                       |               |
| 用途   | 内訳(百万円)                                  |                       |               | 用途   | 内訳(百万円)                                     |                       |               |
| 賃貸用資産  | 土地1,177                                  |                       |               | 生コンクリート製造事業用資産   | 建物及び構築物414、機械装置及び運搬具114、土地78、その他84 計691     |                       |               |
| 生コンクリート製造事業用資産   | 建物及び構築物106、機械装置及び運搬具91、土地206、その他123 計527 |                       |               | その他の事業用資産  | 建物及び構築物400、機械装置及び運搬具627、土地341、その他222 計1,592 |                       |               |
| その他の事業用資産  | 機械装置及び運搬具100、土地14、その他0 計116              |                       |               | 遊休資産   | 建物及び構築物70、機械装置及び運搬具1、土地791、その他13 計877       |                       |               |
| 遊休資産   | 建物及び構築物35、機械装置及び運搬具4、土地481、その他395 計917   |                       |               |  |   |                       |               |
| <p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定している。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定している。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。</p> <p>注6. 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額3,826百万円である。</p> <p>注7. 法人税の更正による還付金等、及びそれを受けた法人税等の再計算によるものである。</p> |  |                       |               | <p>回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。</p> <p>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。</p> <p>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%～6%で割り引いて算定しております。</p> <p>注6. 米国子会社の飼料添加剤事業からの撤退に伴う損失額377百万円であります。</p> <p>注7. 法人税の更正による支払等であります。</p> |   |                       |               |

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 950,300             | -                    | -                    | 950,300             |
| 合計    | 950,300             | -                    | -                    | 950,300             |
| 自己株式  |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 14,172              | 431                  | 3,010                | 11,593              |
| 合計    | 14,172              | 431                  | 3,010                | 11,593              |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加431千株は、単元未満株式の買取による増加430千株、その他1千株である。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,010千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,937千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少53千株、持分変動に伴う減少18千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|--------------|------------|------------|
| 平成19年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,895           | 2円00銭        | 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日 |
| 平成19年11月13日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,894           | 2円00銭        | 平成19年9月30日 | 平成19年12月7日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|-------|--------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,841           | 利益剰余金 | 3円00銭        | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|       | 前連結会計年度末<br>株式数(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 950,300             | -                    | -                    | 950,300             |
| 合計    | 950,300             | -                    | -                    | 950,300             |
| 自己株式  |                     |                      |                      |                     |
| 普通株式  | 11,593              | 474                  | 261                  | 11,807              |
| 合計    | 11,593              | 474                  | 261                  | 11,807              |

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加474千株は、単元未満株式の買取による増加424千株、その他49千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少261千株は、連結子会社が処分した自己株式(当社株式)の当社帰属分35千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少137千株、持分変動に伴う減少88千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-----------------|--------------|------------|------------|
| 平成20年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 2,841           | 3円00銭        | 平成20年3月31日 | 平成20年6月27日 |
| 平成20年11月11日<br>取締役会  | 普通株式  | 1,894           | 2円00銭        | 平成20年9月30日 | 平成20年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)    | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)    |
|---|---|
| 注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 64,465百万円                          | 現金及び預金勘定 61,052百万円                          |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,413                      | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,753                      |
| 現金及び現金同等物 60,051                            | 現金及び現金同等物 56,299                            |



(リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  |                      |                             |                             |                      | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |                                   |                             |                             |                      |
|---|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|---|-----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1. 借主側<br>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  |                      |                             |                             |                      | 1. 借主側<br>(1) ファイナンス・リース取引<br>所有権移転外ファイナンス・リース<br>リース資産の内容<br>・有形固定資産<br>主に港湾荷役設備であります。<br>・無形固定資産<br>主にソフトウェアであります。<br>リース資産の減価償却の方法<br>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。 |                                   |                             |                             |                      |
|   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 減損損失<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |   | 取得価額<br>相当額<br>(百万円)              | 減価償却<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 減損損失<br>累計額<br>相当額<br>(百万円) | 期末残高<br>相当額<br>(百万円) |
| 建物及び<br>構築物   | 223                  | 103                         | -                           | 120                  | 建物及び<br>構築物   | 192                               | 102                         | 4                           | 85                   |
| 機械装置及び<br>運搬具   | 59,003               | 38,261                      | 235                         | 20,506               | 機械装置及び<br>運搬具   | 51,842                            | 34,926                      | 381                         | 16,533               |
| その他の有形<br>無形固定資産  | 3,110                | 1,753                       | 8                           | 1,348                | その他の有形<br>無形固定資産  | 2,810                             | 1,748                       | 29                          | 1,032                |
| 合計  | 62,336               | 40,118                      | 243                         | 21,975               | 合計  | 54,845                            | 36,777                      | 416                         | 17,651               |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。<br>未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額   |                      |                             |                             |                      | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。<br>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額   |                                   |                             |                             |                      |
|   | 1年内                  |                             | 7,204                       | 百万円                  |   | 未経過リース料期末残高相当額等<br>未経過リース料期末残高相当額 |                             | 6,041                       | 百万円                  |
|   | 1年超                  |                             | 14,893                      |                      |   | 1年超                               |                             | 11,863                      |                      |
|   | 合計                   |                             | 22,098                      |                      |   | 合計                                |                             | 17,905                      |                      |
|   | リース資産減損勘定の残高         |                             | 123                         | 百万円                  |   | リース資産減損勘定の残高                      |                             | 253                         | 百万円                  |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。<br>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失<br>支払リース料 7,473百万円<br>リース資産減損勘定の取崩額 78<br>減価償却費相当額 7,473<br>減損損失 55<br>減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっている。 |                      |                             |                             |                      | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。   |                                   |                             |                             |                      |

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
|---|---|----------------------|---------------|-------|----|-------|--|---------------|----------------------|---------------|---------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|----|------------|----|----|---|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|----|-----|--------|-------|-------|----|---|--------|----------|---------------|----|----------|-------|------|-----|-----|--------|-----|-------|----|-------|--|---------------|----------------------|---------------|---------|-----|-----|-----|-----------|-----|-----|----|------------|----|----|---|----|-----|-----|-----|-----|-------|-----|-----|----|-----|--------|-------|-------|----|
| <p>(2) オペレーティング・リース取引<br/>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">896百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,133</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br/>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却<br/>累計額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">472</td> <td style="text-align: center;">351</td> <td style="text-align: center;">120</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">729</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">541</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">475</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、受取利子込み法により算定している。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)<br/>リース資産に配分された減損損失はない。</p> | 1年内   | 896百万円               | 1年超           | 2,236 | 合計 | 3,133 |  | 取得価額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>(百万円) | 期末残高<br>(百万円) | 建物及び構築物 | 472 | 351 | 120 | 機械装置及び運搬具 | 245 | 179 | 66 | その他の有形固定資産 | 11 | 10 | 0 | 合計 | 729 | 541 | 188 | 1年内 | 69百万円 | 1年超 | 406 | 合計 | 475 | 受取リース料 | 76百万円 | 減価償却費 | 50 | <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,299百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,299</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">219</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法<br/>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引<br/>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">627百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,454</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,082</td> </tr> </table> <p>2. 貸主側</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却<br/>累計額<br/>(百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">470</td> <td style="text-align: center;">361</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">143</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">625</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">479</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">146</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">396</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低い<br/>ため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p style="margin-left: 20px;">受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>(減損損失について)<br/>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 支払リース料 | 6,299百万円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 57 | 減価償却費相当額 | 6,299 | 減損損失 | 219 | 1年内 | 627百万円 | 1年超 | 1,454 | 合計 | 2,082 |  | 取得価額<br>(百万円) | 減価償却<br>累計額<br>(百万円) | 期末残高<br>(百万円) | 建物及び構築物 | 470 | 361 | 109 | 機械装置及び運搬具 | 143 | 107 | 36 | その他の有形固定資産 | 11 | 10 | 0 | 合計 | 625 | 479 | 146 | 1年内 | 47百万円 | 1年超 | 348 | 合計 | 396 | 受取リース料 | 43百万円 | 減価償却費 | 26 |
| 1年内   | 896百万円                                      |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 1年超   | 2,236                                       |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 合計  | 3,133                                       |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
|   | 取得価額<br>(百万円)                               | 減価償却<br>累計額<br>(百万円) | 期末残高<br>(百万円) |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 建物及び構築物   | 472   | 351                  | 120           |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 機械装置及び運搬具   | 245   | 179                  | 66            |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| その他の有形固定資産  | 11  | 10                   | 0             |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 合計  | 729   | 541                  | 188           |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 1年内   | 69百万円                                       |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 1年超   | 406   |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 合計  | 475   |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 受取リース料  | 76百万円                                       |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 減価償却費   | 50  |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 支払リース料  | 6,299百万円                                    |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| リース資産減損勘定の取崩額   | 57  |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 減価償却費相当額  | 6,299                                       |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 減損損失  | 219   |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 1年内   | 627百万円                                      |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 1年超   | 1,454                                       |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 合計  | 2,082                                       |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
|   | 取得価額<br>(百万円)                               | 減価償却<br>累計額<br>(百万円) | 期末残高<br>(百万円) |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 建物及び構築物   | 470   | 361                  | 109           |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 機械装置及び運搬具   | 143   | 107                  | 36            |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| その他の有形固定資産  | 11  | 10                   | 0             |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 合計  | 625   | 479                  | 146           |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 1年内   | 47百万円                                       |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 1年超   | 348   |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 合計  | 396   |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 受取リース料  | 43百万円                                       |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |
| 減価償却費   | 26  |                      |               |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |   |        |          |               |    |          |       |      |     |     |        |     |       |    |       |  |               |                      |               |         |     |     |     |           |     |     |    |            |    |    |   |    |     |     |     |     |       |     |     |    |     |        |       |       |    |

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                                | 種類      | 前連結会計年度(平成20年3月31日) |                         |             | 当連結会計年度(平成21年3月31日) |                         |             |
|--------------------------------|---------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------------|-------------------------|-------------|
|                                |         | 取得原価<br>(百万円)       | 連結貸借<br>対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円)       | 連結貸借<br>対照表計上額<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えるもの  | (1) 株式  | 12,673              | 34,113                  | 21,439      | 10,968              | 26,306                  | 15,338      |
|                                | (2) 債券  | 19                  | 20                      | 0           | 19                  | 20                      | 0           |
|                                | (3) その他 | -                   | -                       | -           | -                   | -                       | -           |
|                                | 小計      | 12,693              | 34,134                  | 21,440      | 10,988              | 26,327                  | 15,339      |
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えないもの | (1) 株式  | 12,326              | 7,535                   | 4,790       | 6,484               | 5,696                   | 788         |
|                                | (2) 債券  | 10                  | 10                      | -           | -                   | -                       | -           |
|                                | (3) その他 | 38                  | 37                      | 0           | 31                  | 25                      | 5           |
|                                | 小計      | 12,374              | 7,583                   | 4,791       | 6,515               | 5,721                   | 794         |
| 合計                             |         | 25,068              | 41,717                  | 16,648      | 17,503              | 32,048                  | 14,544      |

(注) 上記のうち株式について、前連結会計年度において100百万円、当連結会計年度において6,619百万円の減損処理を行っております。なお、期末における時価が取得原価の50%以上下落しているものは全て、30～50%下落しているものは個別に回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |                  |                  | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |                  |                  |
|-------------------------------------|------------------|------------------|-------------------------------------|------------------|------------------|
| 売却額<br>(百万円)                        | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) | 売却額<br>(百万円)                        | 売却益の合計額<br>(百万円) | 売却損の合計額<br>(百万円) |
| 681                                 | 360              | 73               | 4,800                               | 791              | 59               |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

|         | 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
|         | 連結貸借対照表計上額(百万円)         | 連結貸借対照表計上額(百万円)         |
| その他有価証券 |                         |                         |
| 非上場株式   | 17,252                  | 13,734                  |
| 出資証券    | 2                       | 2                       |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

|         | 前連結会計年度(平成20年3月31日) |                      |                       |               | 当連結会計年度(平成21年3月31日) |                      |                       |               |
|---------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|---------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
|         | 1年以内<br>(百万円)       | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) | 1年以内<br>(百万円)       | 1年超<br>5年以内<br>(百万円) | 5年超<br>10年以内<br>(百万円) | 10年超<br>(百万円) |
| 債券      |                     |                      |                       |               |                     |                      |                       |               |
| 国債・地方債等 | 10                  | -                    | 20                    | -             | -                   | -                    | 19                    | -             |
| 合計      | 10                  | -                    | 20                    | -             | -                   | -                    | 19                    | -             |

[前へ](#) [次へ](#)

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
| <p>(1) 取引の内容<br/>通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的<br/>デリバティブ取引の目的は、借入金等ともなう将来の金利変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの及びそのヘッジの解消を目的としたものに限っている。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容<br/>デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち、主要なものとしては市場リスクと信用リスクがある。<br/>市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、通貨デリバティブは為替変動リスクに、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されている。しかしながら、デリバティブ取引において、通貨デリバティブは、外貨建取引の有するリスクを効果的にヘッジしており、また、金利デリバティブは、バランスシート上の負債の有するリスクを効果的に相殺している。したがって、これらの取引のリスクは重要なものではない。<br/>信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば得られるはずであった効果を受できなくなるリスクである。デリバティブ取引の相手方は信用力の高い銀行、証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想していない。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制<br/>デリバティブ取引は取引権限及び取引限度額等を定めた社内規定に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明<br/>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本である。当該金額はデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではない為、市場リスクまたは信用リスクを表してはいない。</p> | <p>(1) 取引の内容<br/>同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針<br/>同左</p> <p>(3) 取引の利用目的<br/>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容<br/>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制<br/>同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明<br/>同左</p> |

## 2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

| 区分            | 種類            | 前連結会計年度(平成20年3月31日) |                         |             |               | 当連結会計年度(平成21年3月31日) |                         |             |               |
|---------------|---------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|---------------------|-------------------------|-------------|---------------|
|               |               | 契約額等<br>(百万円)       | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) | 契約額等<br>(百万円)       | 契約額等の<br>うち1年超<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 評価損益<br>(百万円) |
| 市場取引<br>以外の取引 | 金利スワップ取引      |                     |                         |             |               |                     |                         |             |               |
|               | 受取固定・<br>支払変動 | 500                 | 500                     | 12          | 12            | 500                 | 500                     | 7           | 7             |
|               | 受取変動・<br>支払固定 | -                   | -                       | -           | -             | -                   | -                       | -           | -             |
|               | 合計            | 500                 | 500                     | 12          | 12            | 500                 | 500                     | 7           | 7             |

(注) 1. 時価の算定方法：取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、企業年金制度、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を設けております。

なお、当社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                       | 前連結会計年度        | (単位：百万円)                  |
|-----------------------|----------------|---------------------------|
|                       | (平成20年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日現在) |
| 退職給付債務                | 96,648         | 92,492                    |
| 年金資産                  | 47,148         | 36,031                    |
| 未積立退職給付債務( + )        | 49,499         | 56,461                    |
| 会計基準変更時差異の未処理額        | -              | -                         |
| 未認識数理計算上の差異           | 19,699         | 29,475                    |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額)      | 2,473          | 2,023                     |
| 連結貸借対照表計上額純額( + + + ) | 32,274         | 29,009                    |
| 前払年金費用                | 3,045          | 5,205                     |
| 退職給付引当金( - )          | 35,319         | 34,215                    |

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を使用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|                     | 前連結会計年度                     | (単位：百万円)                               |
|---------------------|-----------------------------|--|
|                     | (自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
| 勤務費用                | 3,527                       | 3,574                                  |
| 利息費用                | 2,611                       | 2,560                                  |
| 期待運用収益              | 1,552                       | 1,628                                  |
| 会計基準変更時差異の費用処理額     | -                           | -                                      |
| 数理計算上の差異の費用処理額      | 1,076                       | 3,687                                  |
| 過去勤務債務の費用処理額        | 411                         | 384                                    |
| 退職給付費用( + + + + + ) | 5,251                       | 7,809                                  |

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|   | 前連結会計年度        | 当連結会計年度        |
|---|----------------|----------------|
|   | (平成20年3月31日現在) | (平成21年3月31日現在) |
| 割引率   | 主として2.5%       | 同左             |
| 期待運用収益率   | 主として2.5%       | 同左             |
| 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準         | 同左             |
| 数理計算上の差異の処理年数   | 主として10年        | 同左             |
| (発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |                |                |
| 会計基準変更時差異の処理年数  | 1年             | 同左             |
| 過去勤務債務の費用処理年数   | 主として10年        | 同左             |
| (発生時の従業員の平均勤務期間内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理することとしております。)  |                |                |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(平成20年3月31日)            | 当連結会計年度<br>(平成21年3月31日)                |
|------------------------------------|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳      | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳          |
| 繰延税金資産 百万円                         | 繰延税金資産 百万円                             |
| 貸倒引当金 9,350                        | 貸倒引当金 1,275                            |
| 賞与引当金 2,326                        | 賞与引当金 2,284                            |
| 退職給付引当金 17,816                     | 退職給付引当金 16,810                         |
| 固定資産未実現損益 15,256                   | 固定資産未実現損益 14,640                       |
| 減損損失 11,184                        | 減損損失 11,378                            |
| その他 22,999                         | その他 11,901                             |
| 繰越欠損金 2,710                        | 繰越欠損金 22,025                           |
| 小計 81,645                          | 小計 80,316                              |
| 評価性引当額 39,670                      | 評価性引当額 32,367                          |
| 繰延税金資産 合計 41,975                   | 繰延税金資産 合計 47,949                       |
| 繰延税金負債                             | 繰延税金負債                                 |
| 固定資産圧縮準備金 18,753                   | 固定資産圧縮準備金 16,861                       |
| その他租税特別措置法に基づく準備金 486              | その他租税特別措置法に基づく準備金 481                  |
| 減価償却費 5,954                        | 減価償却費 5,476                            |
| のれん 2,074                          | のれん 1,856                              |
| その他有価証券評価差額金 5,335                 | その他有価証券評価差額金 3,901                     |
| 土地再評価差額金 6,095                     | 土地再評価差額金 6,095                         |
| その他 1,050                          | その他 1,396                              |
| 繰延税金負債 合計 39,749                   | 繰延税金負債 合計 36,071                       |
| 繰延税金資産純額 2,225                     | 繰延税金資産純額 11,878                        |
| 繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示している。 | 繰延税金資産及び負債は連結貸借対照表の下記科目に含めて表示しております。   |
| 流動資産 - 繰延税金資産 10,011               | 流動資産 - 繰延税金資産 11,068                   |
| 固定資産 - 繰延税金資産 21,284               | 固定資産 - 繰延税金資産 29,863                   |
| 流動負債 - 繰延税金負債 23                   | 流動負債 - 繰延税金負債 400                      |
| 固定負債 - 繰延税金負債 22,951               | 固定負債 - 繰延税金負債 22,557                   |
| 固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債 6,095        | 固定負債 - 土地再評価に係る繰延税金負債 6,095            |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳     |
| 法定実効税率 39.54%                      | 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。 |
| (調整)                               |  |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 11.12           |  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.33          |  |
| 住民税均等割等 0.78                       |  |
| 持分法による投資損失 4.49                    |  |
| 関係会社持分変動損失 0.52                    |  |
| 評価性引当額 0.29                        |  |
| のれん償却額 1.00                        |  |
| 日本国内会社の法定実効税率と海外会社の税率差 6.56        |  |
| 外国税額控除 4.23                        |  |
| 過年度法人税等 6.62                       |  |
| その他 0.51                           |  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.91            |  |

[前へ](#)



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

|                               | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |             |               |                      |                                  |              |            |                     |             |
|-------------------------------|--|-------------|---------------|----------------------|----------------------------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
|                               | セメント<br>(百万円)                          | 資源<br>(百万円) | 環境事業<br>(百万円) | 建材・<br>建築土木<br>(百万円) | セラミック<br>ス・エレク<br>トロニクス<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| ・売上高及び営業損益                    |  |             |               |                      |                                  |              |            |                     |             |
| 売上高                           |  |             |               |                      |                                  |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高           | 557,067                                | 83,927      | 62,223        | 98,248               | 55,848                           | 70,262       | 927,576    | -                   | 927,576     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高     | 13,589                                 | 20,626      | 6,376         | 8,688                | 17                               | 46,211       | 95,510     | (95,510)            | -           |
| 計                             | 570,656                                | 104,553     | 68,600        | 106,936              | 55,865                           | 116,473      | 1,023,086  | (95,510)            | 927,576     |
| 営業費用                          | 531,700                                | 101,039     | 64,578        | 105,986              | 55,743                           | 111,386      | 970,435    | (94,410)            | 876,025     |
| 営業利益                          | 38,955                                 | 3,514       | 4,021         | 949                  | 121                              | 5,087        | 52,650     | (1,099)             | 51,551      |
| ・資産 減価償却費、<br>減損損失及び資本的<br>支出 |  |             |               |                      |                                  |              |            |                     |             |
| 資産                            | 682,995                                | 140,402     | 18,267        | 102,164              | 37,580                           | 285,978      | 1,267,387  | (49,354)            | 1,218,033   |
| 減価償却費                         | 26,158                                 | 4,946       | 335           | 2,576                | 2,014                            | 6,947        | 42,978     | 553                 | 43,531      |
| 減損損失                          | 1,255                                  | 0           | -             | 305                  | -                                | 1,177        | 2,738      | -                   | 2,738       |
| 資本的支出                         | 44,362                                 | 5,158       | 452           | 2,967                | 1,636                            | 6,243        | 60,819     | 196                 | 61,016      |

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっている。  
 2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分            | 主要製品                                    |
|-----------------|---|
| セメント            | 各種セメント、生コンクリート                          |
| 資源              | 骨材、石灰石製品                                |
| 環境事業            | 廃棄物リサイクル、脱硫材等                           |
| 建材・建築土木         | コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、<br>化学製品     |
| セラミックス・エレクトロニクス | セラミックス製品、エレクトロニクス製品                     |
| その他             | 不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、<br>スポーツ、その他 |

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,352百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等である。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。  
 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、「セメント事業」の営業利益が2,620百万円、「資源事業」の営業利益が370百万円、「環境事業」の営業利益が36百万円、「建材・建築土木事業」の営業利益が327百万円、「セラミックス・エレクトロニクス事業」の営業利益が25百万円、「その他」の営業利益が721百万円それぞれ減少している。

|                               | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |             |               |                      |                                      |              |            |                         |             |
|-------------------------------|--|-------------|---------------|----------------------|--------------------------------------|--------------|------------|-------------------------|-------------|
|                               | セメント<br>(百万円)                          | 資源<br>(百万円) | 環境事業<br>(百万円) | 建材・<br>建築土木<br>(百万円) | セラミッ<br>クス・エ<br>レクトロ<br>ニクス<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全<br>社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
| ・売上高及び営業損益                    |  |             |               |                      |                                      |              |            |                         |             |
| 売上高                           |  |             |               |                      |                                      |              |            |                         |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高           | 528,511                                | 83,274      | 61,004        | 102,339              | 27,243                               | 69,460       | 871,833    | -                       | 871,833     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高     | 13,179                                 | 20,753      | 6,506         | 8,020                | 53                                   | 44,663       | 93,177     | (93,177)                | -           |
| 計                             | 541,691                                | 104,027     | 67,511        | 110,359              | 27,297                               | 114,123      | 965,011    | (93,177)                | 871,833     |
| 営業費用                          | 538,936                                | 102,331     | 63,670        | 107,936              | 29,617                               | 110,296      | 952,788    | (92,131)                | 860,657     |
| 営業利益又は<br>営業損失( )             | 2,755                                  | 1,696       | 3,840         | 2,423                | 2,320                                | 3,826        | 12,222     | (1,045)                 | 11,176      |
| ・資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的<br>支出 |  |             |               |                      |                                      |              |            |                         |             |
| 資産                            | 630,723                                | 142,591     | 16,692        | 104,843              | 32,608                               | 281,796      | 1,209,256  | (51,170)                | 1,158,086   |
| 減価償却費                         | 33,081                                 | 5,529       | 444           | 2,709                | 1,702                                | 8,003        | 51,470     | 259                     | 51,730      |
| 減損損失                          | 1,541                                  | 449         | -             | 903                  | -                                    | 265          | 3,161      | -                       | 3,161       |
| 資本的支出                         | 38,702                                 | 8,368       | 305           | 2,379                | 1,197                                | 8,403        | 59,357     | 664                     | 60,022      |

- (注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。  
2. 各事業区分の主要製品

| 事業区分            | 主要製品                                    |
|-----------------|---|
| セメント            | 各種セメント、生コンクリート                          |
| 資源              | 骨材、石灰石製品                                |
| 環境事業            | 廃棄物リサイクル、脱硫材等                           |
| 建材・建築土木         | コンクリート二次製品、ALC(軽量気泡コンクリート)、<br>化学製品     |
| セラミックス・エレクトロニクス | セラミックス製品、エレクトロニクス製品                     |
| その他             | 不動産、エンジニアリング、情報処理、金融、運輸・倉庫、<br>スポーツ、その他 |

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,323百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。
5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「セメント事業」が22百万円、「資源事業」が51百万円、「建材・建築土木事業」が228百万円、「その他事業」が34百万円それぞれ減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が445百万円増加しております。
6. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「セメント事業」が1,926百万円減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が2百万円減少しております。
7. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、主に機械装置の一部について、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「セメント事業」が3,459百万円、「資源事業」が510百万円、「環境事業」が72百万円、「建材・建築土木事業」が63百万円、「その他事業」が441百万円それぞれ減少し、また営業損失は「セラミックス・エレクトロニクス事業」が2百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | 北米<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| ・ 売上高及び営業損益               |             |             |              |              |            |                     |             |
| 売上高                       |             |             |              |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 723,530     | 119,349     | 76,959       | 7,737        | 927,576    | -                   | 927,576     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 3,822       | 0           | 7,821        | 1            | 11,644     | (11,644)            | -           |
| 計                         | 727,352     | 119,349     | 84,780       | 7,738        | 939,221    | (11,644)            | 927,576     |
| 営業費用                      | 702,801     | 100,674     | 75,343       | 7,661        | 886,479    | (10,454)            | 876,025     |
| 営業利益                      | 24,551      | 18,675      | 9,437        | 77           | 52,742     | (1,190)             | 51,551      |
| ・ 資産                      | 1,084,747   | 139,574     | 127,718      | 8,495        | 1,360,535  | (142,502)           | 1,218,033   |

(注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

(1) 北米...米国

(2) アジア...中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン

(3) その他...ハンガリー、パプアニューギニア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、57,352百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等である。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益が、「日本」で4,101百万円減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

|                           | 日本<br>(百万円) | 北米<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | その他<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去<br>又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------|-------------|-------------|--------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| ・ 売上高及び営業損益               |             |             |              |              |            |                     |             |
| 売上高                       |             |             |              |              |            |                     |             |
| (1) 外部顧客に<br>対する売上高       | 710,218     | 95,306      | 62,009       | 4,299        | 871,833    | -                   | 871,833     |
| (2) セグメント間の内部<br>売上高又は振替高 | 4,848       | 0           | 4,715        | 1            | 9,565      | (9,565)             | -           |
| 計                         | 715,066     | 95,306      | 66,724       | 4,300        | 881,399    | (9,565)             | 871,833     |
| 営業費用                      | 711,054     | 93,517      | 61,510       | 3,837        | 869,919    | (9,262)             | 860,657     |
| 営業利益                      | 4,012       | 1,789       | 5,214        | 463          | 11,479     | (302)               | 11,176      |
| ・ 資産                      | 1,023,785   | 137,886     | 114,961      | 5,256        | 1,281,889  | (123,803)           | 1,158,086   |

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米...米国
- (2) アジア...中国、マレーシア、ベトナム、フィリピン
- (3) その他...ハンガリー、パプアニューギニア
3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、56,323百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(預金)及び管理部門に係わる資産等であります。
4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」が782百万円減少しております。
5. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「北米」が2,090百万円減少し、「アジア」が166百万円増加しております。
6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (追加情報)」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当連結会計年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は「日本」が4,550百万円減少しております。

【海外売上高】

| 前連結会計年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |         |        |        |         |
|--|---------|--------|--------|---------|
|  | 北米      | アジア    | その他    | 計       |
| ・ 海外売上高(百万円)                             | 120,764 | 87,494 | 20,124 | 228,384 |
| ・ 連結売上高(百万円)                             | -       | -      | -      | 927,576 |
| ・ 海外売上高の連結売上高に<br>占める割合(%)               | 13.0    | 9.4    | 2.2    | 24.6    |

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分している。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。  
(1) 北米...米国、カナダ  
(2) アジア...中国、ベトナム、フィリピン、シンガポール、韓国、マレーシア他  
(3) その他...ハンガリー、クウェート、ケニア、パプアニューギニア、ナイジェリア、ベナン他  
3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)である。

| 当連結会計年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |        |        |        |         |
|--|--------|--------|--------|---------|
|  | 北米     | アジア    | その他    | 計       |
| ・ 海外売上高(百万円)                             | 95,667 | 68,966 | 17,591 | 182,224 |
| ・ 連結売上高(百万円)                             | -      | -      | -      | 871,833 |
| ・ 海外売上高の連結売上高に<br>占める割合(%)               | 10.9   | 7.9    | 2.0    | 20.9    |

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しております。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
(1) 北米...米国、カナダ  
(2) アジア...中国、ベトナム、フィリピン、マレーシア、シンガポール、韓国他  
(3) その他...ケニア、クウェート、ハンガリー、ナイジェリア、パプアニューギニア、ベナン他  
3. 海外売上高は、当社及び日本に所在する連結子会社の輸出高及び日本以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社は雙龍洋灰工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計 21,574百万円

固定資産合計 159,725百万円

流動負債合計 97,687百万円

固定負債合計 17,073百万円

純資産合計 66,539百万円

売上高 113,134百万円

税引前当期純損失 15,960百万円

当期純損失 16,280百万円

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |   |
|--|--------|--|---|
| 1株当たり純資産額(円)                           | 308.82 | 1株当たり純資産額(円)                           | 195.80  |
| 1株当たり当期純利益金額(円)                        | 21.84  | 1株当たり当期純損失金額(円)                        | 37.69   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額(円)             | 20.23  | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額(円)             | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益(百万円) (は損失)                                | 20,485                                 | 35,371                                 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)                               | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)                         | 20,485                                 | 35,371                                 |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 937,872                                | 938,545                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 当期純利益調整額(百万円) (は損失)                             | 17                                     | 17                                     |
| (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))                        | (17)                                   | (17)                                   |
| 普通株式増加数(千株)                                     | 75,628                                 | 75,628                                 |
| (うち新株予約権付社債)                                    | (75,628)                               | (75,628)                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | -                                      | -                                      |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名             | 銘柄                      | 発行年月日                | 前期末残高<br>(百万円)     | 当期末残高<br>(百万円)   | 利率<br>(%)       | 担保  | 償還期限                 |
|-----------------|-------------------------|----------------------|--------------------|------------------|-----------------|-----|----------------------|
|                 |                         | 平成年月日                |                    |                  |                 |     | 平成年月日                |
| 太平洋セメント株式会社(注3) | 2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 15.11.5              | 12,134             | 12,110           | 0.000           | 無担保 | 25.11.5              |
| 太平洋セメント株式会社(注3) | 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 16.5.11              | 22,033             | 22,027           | 0.000           | 無担保 | 26.5.11              |
| 太平洋セメント株式会社     | 第十四回無担保普通社債             | 17.4.28              | 20,000             | 20,000           | 0.930           | 無担保 | 22.4.28              |
| 太平洋セメント株式会社     | 第十五回無担保普通社債             | 17.4.28              | 10,000             | 10,000           | 2.000           | 無担保 | 27.4.28              |
| 太平洋セメント株式会社     | 第十六回無担保普通社債             | 18.3.6               | 20,000             | 20,000           | 1.930           | 無担保 | 25.3.6               |
| 太平洋セメント株式会社     | 第十七回無担保普通社債             | 18.9.15              | 10,000             | 10,000           | 1.820           | 無担保 | 23.9.15              |
| 太平洋セメント株式会社     | 第十八回無担保普通社債             | 18.12.6              | 10,000             | 10,000           | 1.760           | 無担保 | 23.12.6              |
| 明星セメント株式会社      | 第三回無担保普通社債<br>(私募)      | 18.12.11             | 1,000              | 1,000            | 1.940           | 無担保 | 25.12.11             |
| 1(注1、2)         | 子会社普通社債                 | 15.9.30<br>~21.3.31  | 3,125<br>(1,127)   | 2,657<br>(635)   | 0.580<br>~1.610 | 無担保 | 20.8.29<br>~28.3.31  |
| 2(注1、2)         | 子会社社債(担保附)              | 10.8.31<br>~17.10.25 | 100<br>(100)       | 310<br>(150)     | 0.790<br>~2.850 | 担保附 | 20.8.29<br>~22.10.25 |
| 合計(注1)          | -                       | -                    | 108,392<br>(1,227) | 108,105<br>(785) | -               | -   | -                    |

(注) 1. 前期末残高及び当期末残高欄の(内書)は1年以内に償還予定の金額であります。

2. 1は連結子会社である東海運株式会社他7社の発行しているものを集約しております。

2は連結子会社である奥多摩工業株式会社及びアサノコンクリート株式会社の発行しているものを集約しております。

3. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

| 銘柄                             | 2013年満期<br>円貨建転換社債型新株予約権付社債     | 2014年満期<br>円貨建転換社債型新株予約権付社債   |
|--------------------------------|---------------------------------|-------------------------------|
|                                | 発行すべき株式                         | 普通株式                          |
| 新株予約権の発行価額                     | 無償                              | 無償                            |
| 株式の発行価格(円)                     | 382                             | 506                           |
| 発行価額の総額(百万円)                   | 12,240                          | 22,055                        |
| 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) | -                               | -                             |
| 新株予約権の付与割合(%)                  | 100                             | 100                           |
| 新株予約権の行使期間                     | 自平成15年11月19日<br>至平成25年10月22日(注) | 自平成16年5月25日<br>至平成26年4月27日(注) |

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付けられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

(注) 日付はいずれもロンドン時間です。

4. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 785           | 20,570           | 20,789           | 20,402           | 13,243           |



## 【借入金等明細表】

| 区分                            | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限        |
|-------------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金                         | 207,847        | 224,599        | 1.39        | -           |
| 1年以内に返済予定の長期借入金               | 76,257         | 56,102         | 1.91        | -           |
| 1年以内に返済予定のリース債務               | -              | 884            | -           | -           |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)       | 178,740        | 232,559        | 1.91        | 平成22年～平成35年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)       | -              | 3,495          | -           | 平成22年～平成31年 |
| その他有利子負債                      |                |                |             |             |
| コマーシャルペーパー<br>(1年以内返済予定)      | 19,000         | 22,000         | 1.33        | -           |
| 長期預り保証金(特約販売店に<br>対する営業債権の担保) | 20,639         | 20,050         | 2.30        | -           |
| 合計                            | 502,484        | 559,692        | -           | -           |

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2. リース債務については、利息相当額をリース債務総額に含める方法及び利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分する方法を主に採用しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分    | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 57,942           | 62,017           | 26,392           | 63,687           |
| リース債務 | 850              | 640              | 627              | 454              |

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

|                                  | 第1四半期<br>(自平成20年4月1日<br>至平成20年6月30日) | 第2四半期<br>(自平成20年7月1日<br>至平成20年9月30日) | 第3四半期<br>(自平成20年10月1日<br>至平成20年12月31日) | 第4四半期<br>(自平成21年1月1日<br>至平成21年3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 売上高(百万円)                         | 202,372                              | 226,697                              | 233,852                                | 208,911                              |
| 税金等調整前<br>四半期純損益金額<br>(は損失)(百万円) | 6,757                                | 2,912                                | 12,854                                 | 16,210                               |
| 四半期純損益金額<br>(は損失)(百万円)           | 8,636                                | 1,312                                | 14,607                                 | 13,440                               |
| 1株当たり<br>四半期純損益金額<br>(は損失)(円)    | 9.20                                 | 1.40                                 | 15.56                                  | 14.32                                |

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

|               | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 3,580                 | 4,629                 |
| 受取手形          | 注2 16,338             | 注2 16,074             |
| 売掛金           | 注2 45,489             | 注2 44,469             |
| 商品            | 2,159                 | -                     |
| 製品            | 6,050                 | -                     |
| 半製品           | 791                   | -                     |
| 商品及び製品        | -                     | 9,725                 |
| 原材料           | 9,270                 | -                     |
| 貯蔵品           | 10,512                | -                     |
| 原材料及び貯蔵品      | -                     | 23,009                |
| 前払費用          | 365                   | 363                   |
| 繰延税金資産        | 5,027                 | 6,201                 |
| 未収収益          | 22                    | 58                    |
| 短期貸付金         | 4,714                 | 2,238                 |
| 未収入金          | 注2 5,022              | 注2 3,302              |
| 未収還付法人税等      | 616                   | 437                   |
| その他           | 70                    | 68                    |
| 貸倒引当金         | 332                   | 411                   |
| 流動資産合計        | 109,700               | 110,166               |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 105,642               | 106,663               |
| 減価償却累計額       | 75,927                | 77,299                |
| 建物（純額）        | 29,715                | 29,363                |
| 構築物           | 161,166               | 163,000               |
| 減価償却累計額       | 103,722               | 106,635               |
| 構築物（純額）       | 57,443                | 56,365                |
| 機械及び装置        | 436,731               | 445,337               |
| 減価償却累計額       | 379,672               | 393,425               |
| 機械及び装置（純額）    | 57,058                | 51,911                |
| 車両運搬具         | 4,905                 | 4,881                 |
| 減価償却累計額       | 4,655                 | 4,669                 |
| 車両運搬具（純額）     | 249                   | 212                   |
| 工具、器具及び備品     | 9,019                 | 8,957                 |
| 減価償却累計額       | 7,729                 | 7,872                 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,289                 | 1,085                 |
| 原料地           | 16,634                | 16,971                |
| 減価償却累計額       | 3,123                 | 3,423                 |

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 原料地(純額)      | 13,510                | 13,548                |
| 土地           | 75,250                | 74,274                |
| リース資産        | -                     | 959                   |
| 減価償却累計額      | -                     | 78                    |
| リース資産(純額)    | -                     | 881                   |
| 建設仮勘定        | 6,084                 | 7,471                 |
| 有形固定資産合計     | 注1 240,603            | 注1 235,113            |
| 無形固定資産       |                       |                       |
| 鉱業権          | 12,419                | 12,234                |
| ソフトウェア       | 126                   | 212                   |
| 建設仮勘定        | -                     | 320                   |
| その他          | 2,803                 | 2,767                 |
| 無形固定資産合計     | 注1 15,349             | 注1 15,536             |
| 投資その他の資産     |                       |                       |
| 投資有価証券       | 注1 51,651             | 注1 40,844             |
| 関係会社株式       | 注1 152,528            | 注1 123,066            |
| 出資金          | 1,186                 | 1,232                 |
| 関係会社出資金      | 38,918                | 38,918                |
| 長期貸付金        | 176                   | 128                   |
| 従業員に対する長期貸付金 | 424                   | 379                   |
| 関係会社長期貸付金    | 1,914                 | 1,834                 |
| 長期滞留債権等      | 注2 68,060             | 注2 76,173             |
| 長期前払費用       | 9,917                 | 10,530                |
| 敷金及び保証金      | 注2 17,833             | 注2 17,989             |
| 繰延税金資産       | 2,706                 | 7,582                 |
| その他          | 4,053                 | 5,713                 |
| 貸倒引当金        | 60,672                | 70,388                |
| 投資その他の資産合計   | 288,699               | 254,003               |
| 固定資産合計       | 544,651               | 504,653               |
| 資産合計         | 654,352               | 614,819               |

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>  |                       |                       |
| <b>流動負債</b>  |                       |                       |
| 買掛金          | 注2 33,157             | 注2 34,600             |
| 短期借入金        | 注1 105,928            | 注1 123,600            |
| コマーシャル・ペーパー  | 19,000                | 22,000                |
| リース債務        | -                     | 149                   |
| 未払金          | 注2 17,186             | 注2 16,364             |
| 未払費用         | 注2 14,328             | 注2 12,318             |
| 前受金          | 247                   | 187                   |
| 預り金          | 203                   | 191                   |
| 前受収益         | 1,643                 | 1,292                 |
| 賞与引当金        | 2,032                 | 2,122                 |
| 本社移転損失引当金    | -                     | 378                   |
| 流動負債合計       | 193,728               | 213,204               |
| <b>固定負債</b>  |                       |                       |
| 社債           | 70,000                | 70,000                |
| 新株予約権付社債     | 34,167                | 34,137                |
| 長期借入金        | 注1 112,926            | 注1 115,316            |
| リース債務        | -                     | 775                   |
| 退職給付引当金      | 4,903                 | 5,841                 |
| 長期預り保証金      | 注1,注2 29,897          | 注2 29,645             |
| その他          | 1,391                 | 954                   |
| 固定負債合計       | 253,286               | 256,671               |
| 負債合計         | 447,015               | 469,875               |
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| <b>株主資本</b>  |                       |                       |
| 資本金          | 69,499                | 69,499                |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 17,374                | 17,374                |
| その他資本剰余金     | 40,866                | 40,846                |
| 資本剰余金合計      | 58,240                | 58,220                |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 探鉱準備金        | 544                   | 544                   |
| 固定資産圧縮準備金    | 25,234                | 22,608                |
| 別途積立金        | 27,896                | 27,896                |
| 繰越利益剰余金      | 19,343                | 37,911                |
| 利益剰余金合計      | 73,017                | 13,137                |
| 自己株式         | 952                   | 985                   |
| 株主資本合計       | 199,805               | 139,872               |

|              | 前事業年度<br>(平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 7,531                 | 5,071                 |
| 評価・換算差額等合計   | 7,531                 | 5,071                 |
| 純資産合計        | 207,336               | 144,943               |
| 負債純資産合計      | 654,352               | 614,819               |

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| <b>売上高</b>        |   |   |
| 商品売上高             | 154,564                                   | 154,889                                   |
| 製品売上高             | 146,952                                   | 152,855                                   |
| その他の営業収入          | 8,575                                     | 9,204                                     |
| 売上高合計             | 注1 310,092                                | 注1 316,948                                |
| <b>売上原価</b>       |   |   |
| 商品期首たな卸高          | 1,912                                     | 2,159                                     |
| 製品期首たな卸高          | 5,477                                     | 6,050                                     |
| 当期商品仕入高           | 113,610                                   | 116,746                                   |
| 当期製品製造原価          | 81,074                                    | 95,097                                    |
| 不動産賃貸経費等          | 5,476                                     | 5,870                                     |
| 積送運賃諸掛            | 注2 32,506                                 | 注2 32,102                                 |
| 合計                | 240,057                                   | 258,028                                   |
| 他勘定振替高            | 注3 268                                    | 注3 177                                    |
| 商品期末たな卸高          | 2,159                                     | 2,336                                     |
| 製品期末たな卸高          | 6,050                                     | 6,480                                     |
| 売上原価合計            | 注1 231,577                                | 注1 249,033                                |
| 売上総利益             | 78,514                                    | 67,915                                    |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |   |   |
| 販売運賃              | 39,243                                    | 41,860                                    |
| 貸倒引当金繰入額          | -   | 163                                       |
| 役員報酬及び給料手当        | 11,087                                    | 10,719                                    |
| 賞与引当金繰入額          | 959                                       | 981                                       |
| 退職給付費用            | 1,371                                     | 3,852                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額      | 40  | -   |
| 法定福利及び厚生費         | 2,432                                     | 2,454                                     |
| 事業税               | 442                                       | 380                                       |
| 租税公課              | 549                                       | 498                                       |
| 減価償却費             | 584                                       | 572                                       |
| 試験研究費             | 注11 4,068                                 | 注11 4,083                                 |
| その他               | 9,867                                     | 9,252                                     |
| 販売費及び一般管理費合計      | 注1 70,647                                 | 注1 74,817                                 |
| 営業利益又は営業損失( )     | 7,866                                     | 6,902                                     |
| <b>営業外収益</b>      |   |   |
| 受取利息              | 171                                       | 280                                       |
| 有価証券利息            | 0   | 0   |
| 受取配当金             | 注1 9,677                                  | 注1 9,237                                  |
| その他               | 1,702                                     | 1,206                                     |
| 営業外収益合計           | 11,551                                    | 10,723                                    |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 営業外費用           |   |   |
| 支払利息            | 3,821                                     | 3,963                                     |
| 社債利息            | 1,100                                     | 1,103                                     |
| 売上割引            | 30  | 30  |
| その他             | 1,509                                     | 1,686                                     |
| 営業外費用合計         | 6,461                                     | 6,784                                     |
| 経常利益又は経常損失( )   | 12,955                                    | 2,962                                     |
| 特別利益            |   |   |
| 固定資産処分益         | 注4,注5 821                                 | 注4,注5 687                                 |
| 投資有価証券売却益       | 注6 348                                    | 注6 957                                    |
| 特別利益合計          | 1,170                                     | 1,645                                     |
| 特別損失            |   |   |
| 固定資産処分損         | 注7,注8 4,009                               | 注7 2,868                                  |
| 貸倒引当金繰入額        | 注9 9,427                                  | 注9 12,771                                 |
| 関係会社整理損         | 30  | 172                                       |
| 投資有価証券評価損       | 注10 672                                   | 注10 39,501                                |
| 投資有価証券売却損       | 51  | 330                                       |
| 減損損失            | 注12 1,735                                 | 注12 573                                   |
| 事業撤退補償損失        | 1,010                                     | -   |
| たな卸資産評価損        | -   | 72  |
| 本社移転損失          | -   | 378                                       |
| 特別損失合計          | 16,936                                    | 56,668                                    |
| 税引前当期純損失( )     | 2,810                                     | 57,985                                    |
| 法人税、住民税及び事業税    | 261                                       | 100                                       |
| 過年度法人税等         | 注13 2,145                                 | 注13 1,500                                 |
| 法人税等調整額         | 3,155                                     | 4,441                                     |
| 法人税等合計          | 5,039                                     | 2,841                                     |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 2,229                                     | 55,144                                    |

【製造原価明細書】

| 区分      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日) |            |
|---------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|         |          | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) | 金額(百万円)                              | 構成比<br>(%) |
| 原材料費    | 注2       | 26,679                               | 32.8       | 36,016                               | 37.8       |
| 労務費     |          | 10,086                               | 12.4       | 10,138                               | 10.7       |
| 経費      |          | 44,561                               | 54.8       | 49,059                               | 51.5       |
| 合計      |          | 81,327                               | 100        | 95,214                               | 100        |
| 前期繰越半製品 |          | 538                                  |            | 791                                  |            |
| 翌期繰越半製品 |          | 791                                  |            | 908                                  |            |
| 製造原価    |          | 81,074                               |            | 95,097                               |            |

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度・当事業年度とも採鉱部門は単純総合原価計算、製造部門は工程別総合原価計算(工程区分は調合原料、焼成、仕上の3工程)、販売部門は組別総合原価計算(組別区分は品種別、工場品別、受払場所別)を採用しております。

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

|       | 前事業年度     | 当事業年度     |
|-------|-----------|-----------|
| 修繕費   | 13,502百万円 | 13,259百万円 |
| 減価償却費 | 9,135百万円  | 12,196百万円 |



【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

|                  | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>      |   |   |
| <b>資本金</b>       |   |   |
| 前期末残高            | 69,499                                    | 69,499                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 当期変動額合計          | -   | -   |
| 当期末残高            | 69,499                                    | 69,499                                    |
| <b>資本剰余金</b>     |   |   |
| <b>資本準備金</b>     |   |   |
| 前期末残高            | 17,374                                    | 17,374                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 当期変動額合計          | -   | -   |
| 当期末残高            | 17,374                                    | 17,374                                    |
| <b>その他資本剰余金</b>  |   |   |
| 前期末残高            | 40,865                                    | 40,866                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 自己株式の処分          | 0   | 19  |
| 当期変動額合計          | 0   | 19  |
| 当期末残高            | 40,866                                    | 40,846                                    |
| <b>資本剰余金合計</b>   |   |   |
| 前期末残高            | 58,240                                    | 58,240                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 自己株式の処分          | 0   | 19  |
| 当期変動額合計          | 0   | 19  |
| 当期末残高            | 58,240                                    | 58,220                                    |
| <b>利益剰余金</b>     |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b>  |   |   |
| <b>探鉱準備金</b>     |   |   |
| 前期末残高            | 544                                       | 544                                       |
| 当期変動額            |   |   |
| 探鉱準備金の取崩         | 181                                       | 181                                       |
| 探鉱準備金の積立         | 181                                       | 181                                       |
| 当期変動額合計          | -   | -   |
| 当期末残高            | 544                                       | 544                                       |
| <b>固定資産圧縮準備金</b> |   |   |
| 前期末残高            | 26,610                                    | 25,234                                    |
| 当期変動額            |   |   |
| 固定資産圧縮準備金の取崩     | 1,705                                     | 2,842                                     |
| 固定資産圧縮準備金の積立     | 329                                       | 216                                       |
| 当期変動額合計          | 1,375                                     | 2,625                                     |
| 当期末残高            | 25,234                                    | 22,608                                    |

|                 | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| <b>別途積立金</b>    |  |  |
| 前期末残高           | 27,896                                     | 27,896                                     |
| 当期変動額           |  |  |
| 当期変動額合計         | -  | -  |
| 当期末残高           | 27,896                                     | 27,896                                     |
| <b>繰越利益剰余金</b>  |  |  |
| 前期末残高           | 19,527                                     | 19,343                                     |
| 当期変動額           |  |  |
| 探鉱準備金の取崩        | 181  | 181  |
| 探鉱準備金の積立        | 181  | 181  |
| 固定資産圧縮準備金の取崩    | 1,705                                      | 2,842                                      |
| 固定資産圧縮準備金の積立    | 329  | 216  |
| 剰余金の配当          | 3,789                                      | 4,735                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 2,229                                      | 55,144                                     |
| 当期変動額合計         | 184  | 57,254                                     |
| 当期末残高           | 19,343                                     | 37,911                                     |
| <b>利益剰余金合計</b>  |  |  |
| 前期末残高           | 74,577                                     | 73,017                                     |
| 当期変動額           |  |  |
| 探鉱準備金の取崩        | -  | -  |
| 探鉱準備金の積立        | -  | -  |
| 固定資産圧縮準備金の取崩    | -  | -  |
| 固定資産圧縮準備金の積立    | -  | -  |
| 剰余金の配当          | 3,789                                      | 4,735                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 2,229                                      | 55,144                                     |
| 当期変動額合計         | 1,560                                      | 59,879                                     |
| 当期末残高           | 73,017                                     | 13,137                                     |
| <b>自己株式</b>     |  |  |
| 前期末残高           | 778  | 952  |
| 当期変動額           |  |  |
| 自己株式の取得         | 191  | 74   |
| 自己株式の処分         | 16   | 41   |
| 当期変動額合計         | 174  | 33   |
| 当期末残高           | 952  | 985  |
| <b>株主資本合計</b>   |  |  |
| 前期末残高           | 201,539                                    | 199,805                                    |
| 当期変動額           |  |  |
| 剰余金の配当          | 3,789                                      | 4,735                                      |
| 当期純利益又は当期純損失( ) | 2,229                                      | 55,144                                     |
| 自己株式の取得         | 191  | 74   |

|                        | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |
|------------------------|---|---|
| 自己株式の処分                | 16  | 21  |
| 当期変動額合計                | 1,734                                     | 59,933                                    |
| 当期末残高                  | 199,805                                   | 139,872                                   |
| 評価・換算差額等               |   |   |
| <b>その他有価証券評価差額金</b>    |   |   |
| 前期末残高                  | 19,717                                    | 7,531                                     |
| <b>当期変動額</b>           |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）    | 12,186                                    | 2,459                                     |
| <b>当期変動額合計</b>         | 12,186                                    | 2,459                                     |
| 当期末残高                  | 7,531                                     | 5,071                                     |
| <b>評価・換算差額等合計</b>      |   |   |
| 前期末残高                  | 19,717                                    | 7,531                                     |
| <b>当期変動額</b>           |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）    | 12,186                                    | 2,459                                     |
| <b>当期変動額合計</b>         | 12,186                                    | 2,459                                     |
| 当期末残高                  | 7,531                                     | 5,071                                     |
| <b>純資産合計</b>           |   |   |
| 前期末残高                  | 221,257                                   | 207,336                                   |
| <b>当期変動額</b>           |   |   |
| 剰余金の配当                 | 3,789                                     | 4,735                                     |
| <b>当期純利益又は当期純損失（ ）</b> | 2,229                                     | 55,144                                    |
| 自己株式の取得                | 191                                       | 74  |
| 自己株式の処分                | 16  | 21  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額）    | 12,186                                    | 2,459                                     |
| <b>当期変動額合計</b>         | 13,920                                    | 62,392                                    |
| 当期末残高                  | 207,336                                   | 144,943                                   |

【重要な会計方針】

| 項目                 | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)   |
|--------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同左<br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br><br>時価のないもの<br>同左   |
| 2. デリバティブの評価方法     | 時価法  | 同左   |
| 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 移動平均法による原価法<br>製品 " "<br>半製品 " "<br>原材料 " "<br>貯蔵品 " "  | 商品 移動平均法による原価法<br>(収益性の低下による簿価切下げの方法)<br>製品 " "<br>半製品 " "<br>原材料 " "<br>貯蔵品 " "<br><br>(会計方針の変更)<br>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、移動平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算出しております。<br><br>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び経常損失が14百万円増加し、税引前当期純損失が86百万円増加しております。 |
| 4. 固定資産の減価償却の方法    | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっている。<br>(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用している。)<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。<br>建物 15年～47年<br>構築物 10年～75年<br>機械及び装置 7年～15年<br>車輛及び運搬具 6年～15年<br>工具器具及び備品 4年～15年 | (1) 有形固定資産(リース資産を除く)<br>定率法<br>但し、鉱業用構築物、原料地は生産高比例法によっております。<br>(また、平成10年4月1日以降に取得した建物(除く建物附属設備)については定額法を採用しております。)<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物 15年～47年<br>構築物 10年～75年<br>機械及び装置 7年～15年<br>車輛及び運搬具 6年～15年<br>工具器具及び備品 4年～15年<br><br>平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。                                    |

| 項目                       | 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日) |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |
|--------------------------|---|---|--------|---------|-----|-----|---|--------|-------------------------------------|--------|-----|---|-----|--------|--------|---------------------------------|-----|-----|
|                          | <p>(会計方針の変更)<br/>                     法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。<br/>                     この変更により、営業利益および経常利益がそれぞれ317百万円減少し、税引前当期純損失が317百万円増加している。</p> <p>(追加情報)<br/>                     法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。<br/>                     この変更により、営業利益が2,745百万円、経常利益が2,804百万円減少し、税引前当期純損失が2,804百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>鉱業権</td> <td>生産高比例法</td> </tr> <tr> <td>専用側線利用権</td> <td>定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>"</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>社内における<br/>利用可能期間<br/>(5年)に基づく<br/>定額法</td> </tr> </table> <p>(3) 投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>但し、鉱山関係費用については、生産高比例法によっている。</p> | 鉱業権                                       | 生産高比例法 | 専用側線利用権 | 定額法 | その他 | " | ソフトウェア | 社内における<br>利用可能期間<br>(5年)に基づく<br>定額法 | 長期前払費用 | 定額法 | <p>(追加情報)<br/>                     法人税法の改正に伴い、有形固定資産の耐用年数を見直した結果、当事業年度より、主に機械装置の一部については、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。<br/>                     この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が3,636百万円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <table border="0"> <tr> <td>鉱業権</td> <td>生産高比例法</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>社内における利用<br/>可能期間(5年)に<br/>基づく定額法</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>定額法</td> </tr> </table> <p>(3) リース資産<br/>                     所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産<br/>                     リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証が有る場合は、残価保証額)とする定額法<br/>                     なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 投資その他の資産<br/>                     同左</p> | 鉱業権 | 生産高比例法 | ソフトウェア | 社内における利用<br>可能期間(5年)に<br>基づく定額法 | その他 | 定額法 |
| 鉱業権                      | 生産高比例法  |   |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |
| 専用側線利用権                  | 定額法   |   |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |
| その他                      | "   |   |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |
| ソフトウェア                   | 社内における<br>利用可能期間<br>(5年)に基づく<br>定額法   |   |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |
| 長期前払費用                   | 定額法   |   |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |
| 鉱業権                      | 生産高比例法  |   |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |
| ソフトウェア                   | 社内における利用<br>可能期間(5年)に<br>基づく定額法   |   |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |
| その他                      | 定額法   |   |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |
| 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。  | 同左  |        |         |     |     |   |        |                                     |        |     |   |     |        |        |                                 |     |     |

| 項目          | 前事業年度<br>(自平成19年4月1日<br>至平成20年3月31日)   | 当事業年度<br>(自平成20年4月1日<br>至平成21年3月31日)  |
|-------------|--|---|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>                     一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>                     従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金<br/>                     従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br/>                     数理計算上の差異及び過去勤務債務については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、前者は発生の翌事業年度から、後者は発生事業年度からそれぞれ費用処理している。<br/>                     なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて計上している。<br/>                     また、保有する株式の一部を拠出して退職給付信託を設定している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)<br/>                     当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打切り支給議案が承認可決された。<br/>                     これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については対象時に支給するため、流動負債の「未払金」および固定負債の「その他」に含めて表示している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>                     同左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>                     同左</p> <p>(3) 本社移転損失引当金<br/>                     本社移転に係る損失に備え、発生する損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>                     同左</p> |

| 項目                          | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|-----------------------------|---|---|
| 7. 収益の計上基準                  | <p>請負工事高の計上基準は、原則として工事完成基準によっているが、長期・大型工事(工期1年以上かつ請負金額10億円以上)については工事進行基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準によった当事業年度の完成工事高は477百万円である。</p>   | <p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった当事業年度の完成工事高は100百万円でありませぬ。</p>   |
| 8. リース取引の処理方法               | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>   |   |
| 9. ヘッジ会計の方法                 | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>繰延ヘッジ処理を採用している。また、金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>(a) ヘッジ手段<br/>金利スワップ取引、通貨スワップ取引、金利オプション取引、通貨オプション取引、為替予約取引</p> <p>(b) ヘッジ対象<br/>借入金、社債等</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>借入金、社債の発行等に伴う金利・為替変動等のリスクをヘッジすることを目的としたもの、及びそのヘッジ解消を目的としたものに限るものとしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別取引ごとのヘッジ効果を検証しているが、ヘッジ対象とヘッジ手段の元本、利率及び期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしている。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>(a) ヘッジ手段<br/>同左</p> <p>(b) ヘッジ対象<br/>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法<br/>同左</p> |
| 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理について税抜方式によっている。</p>   | <p>消費税等の会計処理について同左</p>  |

【会計方針の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)  |
|--|---|
|  | <p>リース資産に関する会計基準等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> |



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 内容                            | 前事業年度(平成20年3月31日) | 当事業年度(平成21年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|
| 注1. このうち担保に供しているもの            |                   |                   |
| 質権                            | 百万円               | 百万円               |
| 投資有価証券                        | 3,948             | 3,948             |
| 関係会社株式                        | 17,859            | 6,255             |
| 計                             | 21,807            | 10,204            |
| 財団組成物件                        |                   |                   |
| 建物                            | 2,901             | 2,907             |
| 構築物                           | 7,809             | 8,072             |
| 機械及び装置                        | 8,256             | 6,828             |
| 車輛及び運搬具                       | 106               | 95                |
| 工具器具及び備品                      | 26                | 19                |
| 土地(含原料地)                      | 3,374             | 3,274             |
| ソフトウェア                        | 27                | 14                |
| 計                             | 22,502            | 21,211            |
| 上記担保を差入れている債務                 |                   |                   |
| 短期借入金                         |                   |                   |
| (一年以内に返済予定の長期借入金)             | 5,350             | 9,071             |
| 契約保証額                         | 15                | 15                |
| 長期借入金                         | 19,714            | 10,643            |
| 計                             | 25,079            | 19,729            |
| 関係会社等の金融機関借入金等に対する担保提供資産      |                   |                   |
| 土地                            | 307               | 307               |
| 注2. 区分掲記されたもの以外の関係会社に対する資産、負債 | (資産)              | (資産)              |
|                               | 受取手形              | 受取手形              |
|                               | 4,204百万円          | 4,649百万円          |
|                               | 売掛金               | 売掛金               |
|                               | 18,772            | 19,476            |
|                               | 未収入金              | 未収入金              |
|                               | 2,877             | 2,329             |
|                               | 長期滞留債権            | 長期滞留債権等           |
|                               | 66,179            | 74,012            |
|                               | 長期差入保証金           | 敷金及び保証金           |
|                               | 13,304            | 13,304            |
|                               | (負債)              | (負債)              |
|                               | 買掛金               | 買掛金               |
|                               | 18,641百万円         | 20,196百万円         |
|                               | 未払金               | 未払金               |
|                               | 9,384             | 8,820             |
|                               | 未払費用              | 未払費用              |
|                               | 3,979             | 3,767             |
|                               | 預り保証金             | 長期預り保証金           |
|                               | 3,363             | 3,386             |

| 内容   | 前事業年度(平成20年3月31日)   | 当事業年度(平成21年3月31日)   |
|--|---|---|
| 3. 偶発債務<br>銀行借入金等に対する連帯保証債務及び保証予約等債務で、保証先別内訳は右のとおりであります。 | 保証債務<br>百万円   | 保証債務<br>百万円   |
|  | サンシン電機インターナショナル株式会社 5,000<br>テイヒュー株式会社 3,500<br>エヌエムセメント株式会社 2,524<br>むさしの生コン株式会社 2,500<br>糸魚川発電株式会社 2,085<br>新品川商事株式会社 2,013<br>土佐発電株式会社 1,780<br>大阪アサノコンクリート株式会社 1,768<br>茨城太平洋生コン株式会社 1,305<br>株式会社エーアンドエーマテリアル 1,200<br>青函生コンクリート工業株式会社 1,170<br>株式会社まるせ 1,100<br>道央資源開発株式会社 1,100<br>株式会社三荒 1,028<br>相武生コン株式会社 944<br>東北サンド株式会社 930<br>関西小野田レミコン株式会社 820<br>水戸生コン株式会社 749<br>新栄鹿島運輸株式会社 629<br>東京たまエコセメント株式会社 620<br>延岡小野田レミコン株式会社 610<br>秦皇島浅野水泥有限公司 529<br>江南 小野田水泥有限公司 508<br>その他 10,875<br>合計 45,289 | エヌエムセメント株式会社 6,155<br>江南 小野田水泥有限公司 3,605<br>テイヒュー株式会社 3,400<br>むさしの生コン株式会社 2,400<br>土佐発電株式会社 1,929<br>糸魚川発電株式会社 1,721<br>大阪アサノコンクリート株式会社 1,714<br>新品川商事株式会社 1,713<br>青函生コンクリート工業株式会社 1,460<br>茨城太平洋生コン株式会社 1,305<br>株式会社三荒 1,028<br>株式会社まるせ 1,000<br>東北サンド株式会社 920<br>相武生コン株式会社 884<br>関西小野田レミコン株式会社 855<br>沖縄セメント工業株式会社 824<br>水戸生コン株式会社 749<br>延岡小野田レミコン株式会社 650<br>株式会社多摩 650<br>新栄鹿島運輸株式会社 629<br>東京たまエコセメント株式会社 620<br>新奈良小野田レミコン株式会社 610<br>渡正秩父生コン株式会社 590<br>その他 8,078<br>合計 43,491 |
| 4. 遡求義務のある債権譲渡高  | 保証予約等債務<br>百万円  | 保証予約等債務<br>百万円  |
|  | 相生資源開発株式会社 1,062<br>その他 353<br>合計 1,416<br>なお、外貨建保証債務及び外貨建保証予約等債務については期末日の為替相場により円換算している。   | 相生資源開発株式会社 1,029<br>その他 192<br>合計 1,221<br>なお、外貨建保証債務及び外貨建保証予約等債務については期末日の為替相場により円換算しております。   |
|  | 776百万円  | 1,092百万円  |

[次へ](#)

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日)            | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日)                |
|---|---|
| 注1. 関係会社との取引                                      | 注1. 関係会社との取引  |
| (1) 売上高 96,430百万円                                 | (1) 売上高 104,519百万円                                    |
| (2) 売上原価、販売費及び一般管理費 101,328                       | (2) 売上原価、販売費及び一般管理費 108,023                           |
| (3) 受取配当金 8,569                                   | (3) 受取配当金 8,136                                       |
| 注2. 工場から出荷基地までの物流コスト及び出荷基地での発生費用である。              | 注2. 同左  |
| 注3. 自家使用のセメント代等である。                               | 注3. 同左  |
| 注4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりである。                         | 注4. 固定資産処分益の内訳は、次のとおりであります。                           |
| 土地処分益 774   | 土地処分益 670   |
| その他資産の売却益 46                                      | その他資産の売却益 17  |
| 合計 821  | 合計 687  |
| 注5. 関係会社との取引による処分益77百万円が含まれる。                     | 注5. 関係会社との取引による処分益70百万円が含まれております。                     |
| 注6. 関係会社株式の売却益236百万円が含まれる。                        | 注6. 関係会社株式の売却益816百万円が含まれております。                        |
| 注7. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりである。                         | 注7. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。                           |
| 建物除却損 245   | 建物除却損 104   |
| 構築物除却損 127  | 構築物除却損 42   |
| 機械及び装置除却損 304                                     | 機械及び装置除却損 191   |
| その他資産の除却損 284                                     | その他資産の除却損 110   |
| 機械及び装置等の撤去費用 2,849                                | 機械及び装置等の撤去費用 2,241                                    |
| 土地処分損 197   | 土地処分損 177   |
| 合計 4,009  | 合計 2,868  |
| 注8. 関係会社との取引による処分損90百万円が含まれる。                     |   |
| 注9. 関係会社債権(9,444百万円)、関係会社以外の会社債権(17百万円)に対するものである。 | 注9. 関係会社債権(12,520百万円)、関係会社以外の会社債権(251百万円)に対するものであります。 |
| 注10. 関係会社株式の評価損643百万円が含まれる。                       | 注10. 関係会社株式の評価損32,979百万円が含まれております。                    |
| 注11. 当社の研究開発費の総額は、一般管理費の「試験研究費」として表示している。         | 注11. 同左   |

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  |  |      |               | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)  |                                       |     |               |
|--|--|------|---------------|--|---------------------------------------|-----|---------------|
| 注12. 当社は事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしている。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしている。<br>その結果、以下のとおり、土地の時価の著しい下落等により収益性が低下した賃貸用資産及び将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,735百万円を減損損失として特別損失に計上した。 |  |      |               | 注12. 当社は事業の種類別セグメントを基準に資産をグルーピングしております。但し、賃貸用資産、重要性のある遊休資産及び処分予定資産については、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。<br>その結果、以下のとおり、将来の使用が見込まれない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額573百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 |                                       |     |               |
| 用途   | 場所   | 種類   | 減損損失<br>(百万円) | 用途   | 場所                                    | 種類  | 減損損失<br>(百万円) |
| 賃貸用資産  | 千葉県四街道市  | 土地   | 1,177         | 遊休資産   | 茨城県ひたちなか市<br>他                        | 土地等 | 573           |
| 遊休資産   | 高知県南国市 他   | 原料地等 | 558           |  |                                       |     |               |
| 用途ごとの減損損失の内訳   |  |      |               | 用途ごとの減損損失の内訳   |                                       |     |               |
| 用途   | 内訳(百万円)  |      |               | 用途   | 内訳(百万円)                               |     |               |
| 賃貸用資産  | 土地1,177  |      |               | 遊休資産   | 建物46、構築物8、機械及び装置1、原料地13、土地502<br>計573 |     |               |
| 遊休資産   | 建物0、構築物2、機械及び装置4、車輛及び運搬具0、原料地372、土地164、その他14<br>計558 |      |               | 回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定しております。<br>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定しております。<br>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。   |                                       |     |               |
| 回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定している。<br>正味売却価額による場合は、不動産鑑定評価基準等をもとに合理的な調整を加えて算定している。<br>使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。   |  |      |               | 注13. 法人税の更正による支払等であります。  |                                       |     |               |
| 注13. 法人税の更正による還付金等、及びそれを受けた法人税等の再計算によるものである。   |  |      |               |  |                                       |     |               |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当事業年度増加株式数<br>(千株) | 当事業年度減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 2,686             | 430                | 53                 | 3,063             |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加430千株は、単元未満株式の買取による増加である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少である。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|      | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当事業年度増加株式数<br>(千株) | 当事業年度減少株式数<br>(千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式 | 3,063             | 424                | 137                | 3,351             |

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加424千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少137千株は、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少であります。

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成19年 4月 1日<br>至 平成20年 3月31日)  |                  |                     |                  | 当事業年度<br>(自 平成20年 4月 1日<br>至 平成21年 3月31日)   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
|--|------------------|---------------------|------------------|---|------------------|---------------------|------------------|--------|--------|--------|----------|----------|-------|--|-----|----------|-------|-----|------------------|---------------------|------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|---------------------------------|-----|-----------|-----|-----|-----|--------|-----|-----|----|----|--------|--------|--------|-----|----------|-----|-------|----|--------|--------|----------|----------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引   |                  |                     |                  | ファイナンス・リース取引(借主側)<br>所有権移転外ファイナンス・リース   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  |                  |                     |                  | 1. リース資産の内容   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>40,159</td> <td>27,222</td> <td>12,936</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td>818</td> <td>337</td> <td>481</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,175</td> <td>680</td> <td>495</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>167</td> <td>112</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,321</td> <td>28,352</td> <td>13,969</td> </tr> </tbody> </table>   |                  |                     |                  |   | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械及び装置 | 40,159 | 27,222 | 12,936   | 車輛及び運搬具  | 818   | 337  | 481 | 工具器具及び備品 | 1,175 | 680 | 495              | ソフトウェア              | 167              | 112    | 55     | 合計     | 42,321 | 28,352 | 13,969 | (1) 有形固定資産<br>主にセメント製造用設備であります。 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 機械及び装置   | 40,159           | 27,222              | 12,936           |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 車輛及び運搬具  | 818              | 337                 | 481              |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 工具器具及び備品   | 1,175            | 680                 | 495              |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| ソフトウェア   | 167              | 112                 | 55               |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 合計   | 42,321           | 28,352              | 13,969           |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
|  |                  |                     |                  | 2. リース資産の減価償却の方法<br>「重要な会計方針 4 固定資産の減価償却の方法 (3)リース資産」に記載のとおりであります。                                      |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
|  |                  |                     |                  | なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,379百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,589</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,969</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,535百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっている。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はない。</p> |                  |                     |                  | 1年内   | 4,379百万円         | 1年超                 | 9,589            | 合計     | 13,969 | 支払リース料 | 4,535百万円 | 減価償却費相当額 | 4,535 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>33,827</td> <td>23,711</td> <td>10,116</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>742</td> <td>396</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>853</td> <td>570</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>162</td> <td>138</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,587</td> <td>24,817</td> <td>10,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,493百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,276</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,769</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,540百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,540</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> |     |          |       |     | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械及び装置 | 33,827 | 23,711 | 10,116 | 車両運搬具  | 742    | 396                             | 346 | 工具、器具及び備品 | 853 | 570 | 283 | ソフトウェア | 162 | 138 | 24 | 合計 | 35,587 | 24,817 | 10,769 | 1年内 | 3,493百万円 | 1年超 | 7,276 | 合計 | 10,769 | 支払リース料 | 3,540百万円 | 減価償却費相当額 | 3,540 |
| 1年内  | 4,379百万円         |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 1年超  | 9,589            |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 合計   | 13,969           |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 支払リース料   | 4,535百万円         |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 減価償却費相当額   | 4,535            |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 機械及び装置   | 33,827           | 23,711              | 10,116           |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 車両運搬具  | 742              | 396                 | 346              |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 工具、器具及び備品  | 853              | 570                 | 283              |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| ソフトウェア   | 162              | 138                 | 24               |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 合計   | 35,587           | 24,817              | 10,769           |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 1年内  | 3,493百万円         |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 1年超  | 7,276            |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 合計   | 10,769           |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 支払リース料   | 3,540百万円         |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |
| 減価償却費相当額   | 3,540            |                     |                  |   |                  |                     |                  |        |        |        |          |          |       |  |     |          |       |     |                  |                     |                  |        |        |        |        |        |        |                                 |     |           |     |     |     |        |     |     |    |    |        |        |        |     |          |     |       |    |        |        |          |          |       |

[次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

|        | 前事業年度(平成20年3月31日)     |             |             | 当事業年度(平成21年3月31日)     |             |             |
|--------|-----------------------|-------------|-------------|-----------------------|-------------|-------------|
|        | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | 貸借対照表<br>計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
| 子会社株式  | 3,686                 | 11,459      | 7,772       | 3,939                 | 7,487       | 3,548       |
| 関連会社株式 | 47,843                | 38,861      | 8,981       | 14,755                | 18,378      | 3,623       |

(税効果会計関係)

| 前事業年度(平成20年3月31日)               |        | 当事業年度(平成21年3月31日)                 |        |
|---------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳   |        | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳     |        |
|                                 | 百万円    |                                   | 百万円    |
| 繰延税金資産                          |        | 繰延税金資産                            |        |
| 貸倒引当金                           | 10,728 | 貸倒引当金                             | 14,791 |
| 賞与引当金                           | 803    | 賞与引当金                             | 839    |
| 退職給付引当金                         | 10,305 | 退職給付引当金                           | 10,026 |
| 役員退職慰労金                         | 488    | 役員退職慰労金                           | 127    |
| 関係会社株式等評価損                      | 11,168 | 関係会社株式等評価損                        | 24,026 |
| ゴルフ会員権評価損                       | 622    | ゴルフ会員権評価損                         | 562    |
| 減価償却費                           | 1,050  | 減価償却費                             | 923    |
| 減損損失                            | 4,517  | 減損損失                              | 4,661  |
| その他                             | 4,204  | 繰越欠損金                             | 6,017  |
| 小計                              | 43,891 | その他                               | 4,096  |
| 評価性引当額                          | 13,693 | 小計                                | 66,074 |
| 繰延税金資産 合計                       | 30,198 | 評価性引当額                            | 33,151 |
|                                 |        | 繰延税金資産 合計                         | 32,922 |
| 繰延税金負債                          |        | 繰延税金負債                            |        |
| 探鉱準備金                           | 355    | 探鉱準備金                             | 355    |
| 固定資産圧縮準備金                       | 16,503 | 固定資産圧縮準備金                         | 14,785 |
| 資本取引に係る為替差損益等                   | 679    | 資本取引に係る為替差損益等                     | 679    |
| その他有価証券評価差額金                    | 4,925  | その他有価証券評価差額金                      | 3,316  |
| 繰延税金負債 合計                       | 22,464 | 繰延税金負債 合計                         | 19,138 |
| 繰延税金資産の純額                       | 7,734  | 繰延税金資産の純額                         | 13,784 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳   |        | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との差異の内訳     |        |
| 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略している。 |        | 当事業年度は税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。 |        |

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) |        | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |   |
|--|--------|--|---|
| 1株当たり純資産額(円)                           | 218.89 | 1株当たり純資産額(円)                           | 153.06  |
| 1株当たり当期純利益金額(円)                        | 2.35   | 1株当たり当期純損失金額(円)                        | 58.22   |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額(円)             | 2.20   | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額(円)             | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成20年4月1日<br>至 平成21年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益(百万円) (は損失)                                | 2,229                                  | 55,144                                 |
| 普通株主に帰属しない金額                                    | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) (は損失)                         | 2,229                                  | 55,144                                 |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 947,381                                | 947,100                                |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 当期純利益調整額(百万円) (は損失)                             | 17                                     | 17                                     |
| (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))                        | (17)                                   | (17)                                   |
| 普通株式増加数(千株)                                     | 75,628                                 | 75,628                                 |
| (うち新株予約権付社債)                                    | (75,628)                               | (75,628)                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | -                                      | -                                      |

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 投資有価証券                                 | その他有価証券    | 銘柄             | 株式数(株) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--|------------|----------------|--------|-------------------|
|  |            | ミズホプリファードキャピタル | 50     | 5,000             |
| エスエムエフジー・プリファード・キャピタル・ジェイピーワイ・ツー・リミテッド | 35         | 3,500          |        |                   |
| (株)みずほフィナンシャルグループ<br>第十一回第十一種優先株式      | 3,000,000  | 3,000          |        |                   |
| 三井住友海上グループホールディングス(株)                  | 891,660    | 1,957          |        |                   |
| (株)みずほフィナンシャルグループ                      | 10,000,000 | 1,940          |        |                   |
| (株)内山アドバンス                             | 242,500    | 1,533          |        |                   |
| 日本原燃(株)                                | 139,998    | 1,399          |        |                   |
| (株)肥後銀行                                | 2,395,002  | 1,338          |        |                   |
| 東亜建設工業(株)                              | 10,685,935 | 1,303          |        |                   |
| 阪急阪神ホールディングス(株)                        | 2,762,111  | 1,253          |        |                   |
| (株)ピー・エス三菱                             | 4,491,300  | 1,010          |        |                   |
| 東ソー(株)                                 | 5,621,319  | 938            |        |                   |
| ジャパンパイル(株)                             | 2,507,000  | 759            |        |                   |
| (株)中国銀行                                | 586,873    | 716            |        |                   |
| その他303銘柄                               | 57,923,632 | 15,168         |        |                   |
|  | 計317銘柄     | 101,247,415    | 40,821 |                   |

## 【債券】

| 投資有価証券 | その他有価証券 | 銘柄       | 券面総額(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|--------|---------|----------|-----------|-------------------|
|        |         | 公社債 2 銘柄 | 20        | 20                |
|        | 計 2 銘柄  | 20       | 20        |                   |

## 【その他】

| 投資有価証券   | その他有価証券 | 種類及び銘柄    | 投資口数等<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |
|----------|---------|-----------|----------------|-------------------|
|          |         | 出資証券 5 銘柄 | 1              | 1                 |
| その他 1 銘柄 | 1       | 1         |                |                   |
|          | 計 6 銘柄  | 2         | 2              |                   |



【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類    | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円)  | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末<br>残高<br>(百万円) |
|----------|----------------|----------------|-----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産   |                |                |                 |                |  |                |                      |
| 建物       | 105,642        | 2,293          | 1,272<br>(46)   | 106,663        | 77,299                                 | 1,924          | 29,363               |
| 構築物      | 161,166        | 2,359          | 525<br>(8)      | 163,000        | 106,635                                | 3,313          | 56,365               |
| 機械及び装置   | 436,731        | 11,266         | 2,660<br>(1)    | 445,337        | 393,425                                | 16,171         | 51,911               |
| 車輛及び運搬具  | 4,905          | 47             | 70<br>(-)       | 4,881          | 4,669                                  | 81             | 212                  |
| 工具器具及び備品 | 9,019          | 194            | 256<br>(-)      | 8,957          | 7,872                                  | 384            | 1,085                |
| 原料地      | 16,634         | 351            | 14<br>(13)      | 16,971         | 3,423                                  | 77             | 13,548               |
| 土地       | 75,250         | 170            | 1,145<br>(502)  | 74,274         | -                                      | -              | 74,274               |
| リース資産    | -              | 959            | -               | 959            | 78                                     | 78             | 881                  |
| 建設仮勘定    | 6,084          | 22,864         | 21,477          | 7,471          | -                                      | -              | 7,471                |
| 有形固定資産計  | 815,434        | 40,506         | 27,424<br>(573) | 828,516        | 593,403                                | 22,031         | 235,113              |
| 無形固定資産   |                |                |                 |                |  |                |                      |
| 鉱業権      | 17,352         | -              | 1               | 17,350         | 5,116                                  | 184            | 12,234               |
| ソフトウェア   | 7,027          | 151            | 0               | 7,179          | 6,966                                  | 64             | 212                  |
| その他      | 3,553          | 326            | 1               | 3,878          | 789                                    | 40             | 3,088                |
| 無形固定資産計  | 27,934         | 476            | 3               | 28,408         | 12,872                                 | 290            | 15,536               |
| 長期前払費用   | 20,306         | 1,143          | 27              | 21,422         | 10,892                                 | 529            | 10,530               |

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期増減額のうち主な内容は次のとおりであります。

増 加

|        |                  |           |
|--------|------------------|-----------|
| 建設仮勘定  | 重安鉱山増産対策工事       | 1,433 百万円 |
|        | 義朗鉱山再開発工事(第1期)   | 1,269 百万円 |
| 機械及び装置 | 自家発電用タービンロータ取替工事 | 249 百万円   |
|        | 千葉SS3品種混合に伴う更新工事 | 236 百万円   |

減 少

|       |               |           |
|-------|---------------|-----------|
| 建設仮勘定 | 重安鉱山増産対策工事    | 1,481 百万円 |
|       | 排ガス処理用高煙突新設工事 | 690 百万円   |
|       | 秩父第一プラント解体    | 624 百万円   |

3. 上記有形、無形固定資産当期減価償却費22,321百万円の内、前掲財務諸表には次の金額が掲記されております。

|            |       |           |    |           |
|------------|-------|-----------|----|-----------|
| (イ)損益計算書   | 減価償却費 | 572百万円    |    |           |
| (ロ)製造原価明細書 | 減価償却費 | 12,196百万円 | 合計 | 12,769百万円 |

従ってこれ以外の金額9,552百万円は他の科目に振替えられたもので、内訳は次のとおりであります。

|            |          |          |       |        |
|------------|----------|----------|-------|--------|
| (イ)製造原価明細書 | 原材料費     | 1,995百万円 |       |        |
| (ロ)損益計算書   | 積送運賃諸掛   | 3,169百万円 | 試験研究費 | 399百万円 |
|            | 不動産賃貸経費等 | 3,988百万円 |       |        |

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(百万円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 61,005         | 13,755         | 3,140                    | 820                     | 70,800         |
| 賞与引当金     | 2,032          | 2,122          | 2,032                    | -                       | 2,122          |
| 本社移転損失引当金 | -              | 378            | -                        | -                       | 378            |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額347百万円及び個別貸倒見積り額のうち、引当金必要額の見直し等による取崩額473百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

A . 流動資産

a . 現金及び預金

| 種別       | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 現金       | 36      |
| 預金       |         |
| 普通及び当座預金 | 4,593   |
| 小計       | 4,629   |
| 計        | 4,629   |

b . 受取手形

相手先別内訳

| 相手先           | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 太平洋セメント販売株式会社 | 1,775   |
| 山一興産株式会社      | 781     |
| 株式会社加根又本店     | 721     |
| 大同建材産業株式会社    | 607     |
| 株式会社三荒        | 539     |
| その他           | 11,649  |
| 計             | 16,074  |

期日別内訳

| 期日        | 金額(百万円) |
|-----------|---------|
| 平成21年4月   | 4,265   |
| 平成21年5月   | 8,947   |
| 平成21年6月   | 1,652   |
| 平成21年7月   | 784     |
| 平成21年8月以降 | 423     |
| 計         | 16,074  |

c . 売掛金

相手先別内訳

| 相手先              | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| ティーシートレーディング株式会社 | 4,312   |
| 安倍川開発株式会社        | 2,252   |
| 国際企業株式会社         | 1,455   |
| 太平洋セメント販売株式会社    | 1,177   |
| 株式会社コクサイ商事       | 1,092   |
| その他              | 34,178  |
| 計                | 44,469  |

売掛金の回収及び滞留の状況は次のとおりであります。

| 前期繰越高<br>(百万円)<br>(A) | 当期発生高<br>(百万円)<br>(B) | 当期回収高<br>(百万円)<br>(C) | 当期末残高<br>(百万円)<br>(D) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|---|
| 45,489                | 331,793               | 332,812               | 44,469                | 88.2                                       | 49  |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

d . 棚卸資産

| 科目       | 品名              | 金額(百万円) |
|----------|-----------------|---------|
| 商品及び製品   | セメント、資源及び環境事業商品 | 8,816   |
|          | クリンカー・調合原料      | 908     |
|          | 計               | 9,725   |
| 原材料及び貯蔵品 | 石炭・重油その他燃料      | 10,451  |
|          | 石灰石             | 479     |
|          | 石膏              | 441     |
|          | 容器              | 126     |
|          | 機械類             | 10,941  |
|          | その他             | 569     |
|          | 計               | 23,009  |

e . 関係会社株式

| 内訳                         | 金額(百万円) |
|----------------------------|---------|
| タイハイヨウセメントU . S . A . 株式会社 | 22,389  |
| タイハイヨウセメントフィリピンズ株式会社       | 11,356  |
| エヌエムセメント株式会社               | 9,801   |
| 雙龍洋灰工業株式会社                 | 9,307   |
| 明星セメント株式会社                 | 7,481   |
| その他                        | 62,729  |
| 計                          | 123,066 |

f . 関係会社出資金

| 内訳             | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 江南 - 小野田水泥有限公司 | 13,310  |
| 大連小野田水泥有限公司    | 10,146  |
| 秦皇島浅野水泥有限公司    | 6,780   |
| その他            | 8,680   |
| 計              | 38,918  |

g . 長期滞留債権

| 内訳           | 金額(百万円) |
|--------------|---------|
| 清算中の会社に対する債権 | 47,188  |
| 長期滞留の営業債権等   | 28,984  |
| 計            | 76,173  |

負債の部

A . 流動負債

a . 買掛金

| 相手先           | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 東ソー株式会社       | 3,819   |
| 株式会社デイ・シイ     | 3,250   |
| 明星セメント株式会社    | 1,440   |
| 武甲鉱業株式会社      | 708     |
| 秩父太平洋セメント株式会社 | 683     |
| その他           | 24,698  |
| 計             | 34,600  |

b . 短期借入金

| 借入先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 15,129  |
| 農林中央金庫          | 8,420   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 8,383   |
| 株式会社三井住友銀行      | 8,199   |
| 株式会社りそな銀行       | 7,589   |
| その他             | 75,880  |
| 計               | 123,600 |

B．固定負債

a．社債

| 銘柄          | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 第十四回無担保普通社債 | 20,000  |
| 第十五回無担保普通社債 | 10,000  |
| 第十六回無担保普通社債 | 20,000  |
| 第十七回無担保普通社債 | 10,000  |
| 第十八回無担保普通社債 | 10,000  |
| 計           | 70,000  |

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

b．新株予約権付社債

| 銘柄                      | 金額(百万円) |
|-------------------------|---------|
| 2013年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 12,110  |
| 2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 | 22,027  |
| 計                       | 34,137  |

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

c．長期借入金

| 借入先             | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 22,585  |
| 株式会社三井住友銀行      | 12,211  |
| 株式会社日本政策投資銀行    | 7,195   |
| 国際協力銀行          | 7,000   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 4,225   |
| その他             | 62,100  |
| 計               | 115,316 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

|                     |   |
|---------------------|---|
| 事業年度                | 4月1日から3月31日まで   |
| 定時株主総会              | 6月中   |
| 基準日                 | 3月31日   |
| 剰余金の配当の基準日          | 9月30日<br>3月31日  |
| 1単元の株式数             | 1,000株  |
| 単元未満株式の買取り<br>及び買増し |   |
| 取扱場所                | (特別口座)<br>東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社 本店   |
| 株主名簿管理人             | (特別口座)<br>東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社  |
| 取次所                 |   |
| 買取及び買増手数料           | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額  |
| 公告掲載方法              | 電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.taiheiyo-cement.co.jp">http://www.taiheiyo-cement.co.jp</a> |
| 株主に対する特典            | なし  |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第10期)(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 訂正発行登録書

平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。

(4) 訂正発行登録書

平成20年8月13日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類

平成20年10月17日関東財務局長に提出。

(6) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成20年11月14日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

平成21年1月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規程に基づく臨時報告書であります。

(9) 訂正発行登録書

平成21年1月13日関東財務局長に提出。

(10) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(11) 訂正発行登録書

平成21年2月13日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 義孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 素 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青 木 俊 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結財務諸表を作成している。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋セメント株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋セメント株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 義孝

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

太平洋セメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋セメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋セメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。